

Nittobo

Nittobo

日東紡グループ 統合報告書 2022

日東紡グループ 統合報告書 2022



Nittobo Group

INTEGRATED REPORT 2022

Nittobo

日東紡

〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1

TEL. 03-4582-5111(代表)

<https://www.nittobo.co.jp/>

日東紡宣言

日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
(日東紡BP宣言)

私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、
お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。
また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等
すべてのステークホルダー(社会)と共に
喜びを分かち合うことを大切にします。

私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、
自由闊達にアイデアを出し合いながら
チームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。

私たち企業グループは社員の成長が会社の成長で
あることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。
社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、
果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。



〈深く 広く 強く そして温かく〉
日東紡でよかった
それが、私たちの誇りです。

2030年にありたい姿 『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」
「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No. 1を創造し続ける企業グループ

環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供

デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供

健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と
思われる企業グループを目指す

経営理念

日東紡グループは
「健康・快適な生活文化を創造する」
企業集団として社会的存在価値を高め、
豊かな社会の実現に
貢献し続けます。

Mission

Values

Vision

CONTENTS

日東紡グループの価値創造	
価値創造の軌跡	02
主要ラインアップ	04
価値創造プロセス	06
日東紡グループのマテリアリティ	08
価値創造の戦略	
CEOメッセージ	10
中期経営計画(2021-2023年度)の進捗	16
財務・非財務ハイライト	18
[特集]スペシャルガラスの技術・市場動向	21
2030年のありたい姿に向けた取り組み	
・グラスファイバー事業	24
・ライフサイエンス事業	26
・総合研究所	28

事業戦略	
・グラスファイバー事業	
原織材事業	30
機能材事業	32
設備材事業	34
・ライフサイエンス事業	36
・繊維事業	38
価値創造を支える基盤	
日東紡グループのサステナビリティ経営	40
Environment	
TCFDへの取り組み	42
環境への取り組み	44

Social	
社会との共生	47
安全への取り組み	48
コンプライアンス/リスクマネジメント	49
多様な人材の活躍	50
Governance	
社外取締役座談会	54
コーポレート・ガバナンス	58
役員紹介	66
データセクション	
11年間の主要な財務データ	68
連結財務諸表	70
会社概要	76
株式情報	77

【編集方針】
本統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ、中長期的な価値創造の仕組みや戦略、具体的な取り組みについて、より一層ご理解いただくため、財務情報とサステナビリティ関連情報を1冊にまとめて発行しています。
今号では、2021年度よりスタートした中期経営計画の進捗や、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け、日東紡グループの事業活動を通じた重要な社会課題への取り組み等を説明し、統合報告書としての進化に努めました。

【報告対象期間】
2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の実績を中心に取り上げています。
図中のFY21は2021年度を示します。

【報告対象範囲】
日東紡及び国内外の子会社及び関連会社を対象としています。

【発行日】
2022年9月22日

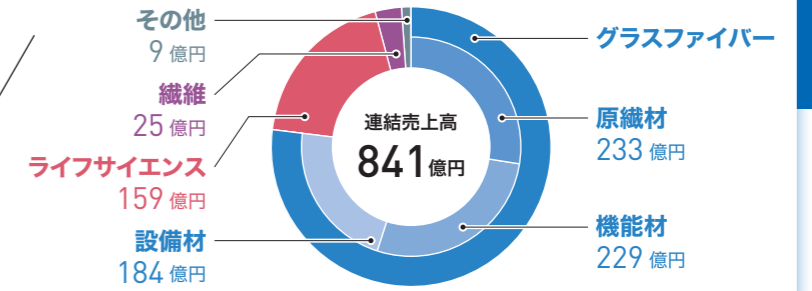
【表記】
「日東紡グループ」「当社グループ」は、日東紡と国内外の子会社及び関連会社を示します。また、「日東紡」「当社」は、日東紡績株式会社単体を示します。

【将来見通しに関する注意事項】
本資料に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

価値創造の軌跡

日東紡グループは1923年に福島県で繊維メーカーとして創立されて以来、日本初のグラスファイバーの工業化(1938年)、日本初のグラスウールの製造(1949年)、メディカル事業への進出(1978年)等、時代の変化をチャンスとして、新技術へのためめ挑戦と旺盛なパイオニア精神により成長を遂げてきました。

2021年度
セグメント別
売上高



時代背景と社会課題・ニーズ

1930年前後	1930年代	1945年以降	1960年代	1970年代半ば	1980年代	1990年以降	2000年以降
<ul style="list-style-type: none"> 近代工業の進展 	<ul style="list-style-type: none"> 重化学工業の発展 日本、スフ生産量世界第1位に 	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の復興需要 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次マンションブーム、モータリゼーションの波 	<ul style="list-style-type: none"> 健康志向の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 医療需要の高まり ファッション素材の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 集積回路の用途拡大と多機能化、小型化 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット、携帯電話、PCの普及 スマートフォン、ブロードバンドの普及 4G→5G 治療から未病への流れ

日東紡グループの事業変遷



▼ ライフサイエンス事業 : 予防医療に貢献、グループ第2の柱へ成長

<p>1952年 化繊研究所開設(メディカル事業のルーツ)、後にバイオケミカル研究所へと進化</p> <p>「次世代を担う化学は生物化学である」という考えの下、生化学系体外診断用医薬品の開発スタート</p>	<p>1978年 「γ-GTP用合成基質」発売</p>	<p>1983年 スペシャルリチケミカルス「PAA®」発売</p> <p>1986年 Nittobo America Inc. (米国) 前身の International Immunology Corporation 買収、免疫系体外診断用医薬品への参入</p> <p>1987年 ニットーボーメディカル(株)設立、体外診断用医薬品の自社ブランド確立、免疫系体外診断薬発売</p>	<p>1997年 ニットーピーバレッジ(株)設立</p>	<p>2012年 遺伝子組み換えカイコ技術を用いた体外診断用医薬品「オステオリンクスTRACP-5b」発売</p> <p>2018年 汎用自動分析装置用IgG4測定試薬発売</p> <p>2019年 Kamiya Biomedical, LLC(米国)取得、米国での販売網・薬事承認ノウハウ強化</p> <p>2019年 Capricorn Products, LLC(米国)取得、米国での体外診断用医薬品の原料供給強化</p>
---	-----------------------------	---	------------------------------	--

▼ グラスファイバー事業 : 時代に即した高機能ガラスを提供、業界リーダーの地位を強固に

<p>1938年 グラスファイバーの工業化・ロックウールの製造開始(日本初)</p> <p>「何でも繊維にしてみよう」というモットーの下、様々な物質の繊維化に取り組み多くの日本初の技術を生み出す</p>	<p>1949年 グラスウールの製造開始(日本初)</p>	<p>1964年 東海道新幹線のノーズコーンに採用</p> <p>1967年 福島原織工場新設、グラスファイバーの需要増に対応したダイレクトメルト法1号炉設置</p> <p>1969年 福島第2工場新設(プリント配線板用ガラスクロス専用工場)、プリント配線板用ガラスクロス発売</p>	<p>1984年 Tガラス(低熱膨張特性)発売</p> <p>1985年 細番手ヤーン発売</p> <p>1988年 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. (台湾) 前身のNittobo Norplex Oak Co., Ltd. 設立(ヤーン製造)</p>	<p>1998年 NEガラス(低誘電特性)発売</p>	<p>2006年 フラットファイバー発売</p>	<p>2019年 Baotek Industrial Materials Ltd. (台湾) を連結子会社化(クロス製造)</p>
---	-------------------------------	--	---	-----------------------------	--------------------------	---

▼ 繊維事業 : 快適な生活文化の創造に貢献

<p>1898年 郡山絹糸紡績(郡山)設立</p> <p>1918年 福島精練製糸(福島)設立</p> <p>1923年 上記2社が合併し、日東紡績株式会社創立</p>	<p>1933年 福島工場ステープルファイバー(スフ)の操業開始</p>	<p>1960年 「日東紡の新しいふきん®」発売</p> <p>1965年 シャツ用芯地「ダンキープ®」発売、二重構造ストレッチ系「C・S・Y®」発売</p> <p>1969年 婦人用芯地「ダンレーヌ®」発売</p>	<p>1976年 芯地シングルドット加工機導入</p> <p>1988年 芯地ダブルドット加工機導入</p>	<p>2004年 難接着素材対応芯地「SDDC®」発売</p>	<p>2015年 「日東紡の新しいふきん®」グッドデザイン・ロングライフデザイン賞受賞</p> <p>2018年 芯地の加工技術を活用した「イノベティブファブリック®」発売</p>
--	--------------------------------------	--	--	---------------------------------	--

売上高と営業利益率の推移



グラスファイバー事業

▶詳しくは P30

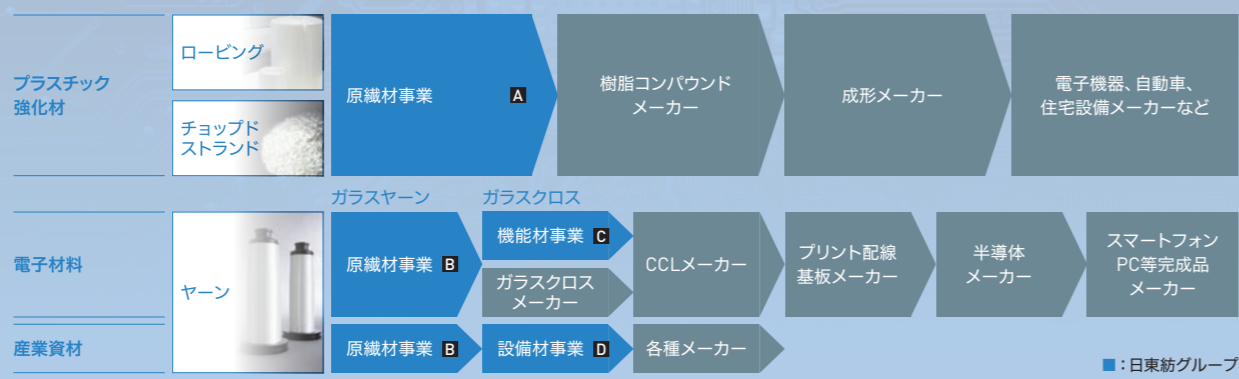
Only 1、No. 1の技術

- 世界最細レベルのグラスファイバー
- 独自組成によるスペシャルガラス

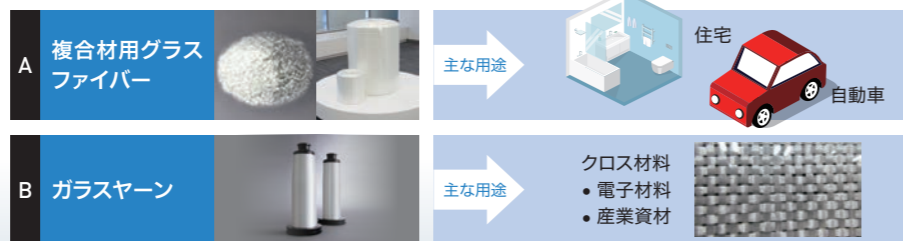
日東紡が目指すNo. 1

- 電材分野…技術・商品力に磨きをかけ、超極細・超極薄・スペシャルガラス分野の世界No. 1
- 複合材・産業資材分野…提案力、対応力(スピード)・品質による価値創造への貢献で、お客様満足度No. 1

サプライチェーン



原織材事業



特徴あるグラスファイバーを強化プラスチック用途や電子材料用途などに幅広く提供しています。

機能材事業



ガラスヤーンで織ったガラスクロスデータをデータセンター、基地局などのインフラからPC、スマートフォンに至る電子デバイスまで、幅広い電子材料用途に提供しています。

設備材事業



グラスウールやグラスファイバーを、産業資材用途・建設資材用途に提供しています。

ライフサイエンス事業

▶詳しくは P36

Only 1、No. 1の技術

- 抗血清から試薬販売までの一貫体制

日東紡が目指すNo. 1

- 抗血清から試薬製造・販売までのグローバル垂直統合事業で、免疫系血漿タンパク診断薬分野の世界No. 1

メディカル事業(体外診断用医薬品)

体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる検査薬で、原料から最終製品までの一貫生産を行い、医療・検査機関に提供しています。



スペシャリティケミカル事業

独自性の高い機能性ポリマー(高分子化合物)を顧客ニーズに合わせ、幅広い用途に提供しています。



飲料事業

プライベートブランドのOEM受託を中心に容器成型から飲料製造、ボトルリングまでを行い、清涼飲料水を提供しています。



繊維事業

▶詳しくは P38

Only 1、No. 1の技術

- 世界最薄レベルの接着芯地

日東紡が目指すNo. 1

- 接着技術を活用した高機能資材分野の世界No. 1

接着芯地ふきん

衣服のシルエットを整える接着芯地やロングセラー商品「日東紡の新しいふきん®」を提供しています。



経営理念

日東紡グループは「健康・快適
社会的存在価値を高め、豊かな社

な生活文化を創造する」企業集団として
会の実現に貢献し続けます。

社会課題・変化

- 地球温暖化・環境問題の深刻化
循環型社会の形成
法規制の加速
- 超スマート社会の到来
通信の高速化 (5G/6G)
AI技術の進化・IoT時代の到来
- 社会構造問題
少子高齢化(国内)
人口問題等



事業環境における
リスクと機会

- 企業としての社会的責任、SDGs・ESG経営の実現
- スペシャルガラス(低誘電・低熱膨張)の需要増
- 予防医療の充実、健康促進マインドの高まり

INPUT (2021年度) マテリアリティ 中期経営計画 OUTPUT OUTCOME

製造資本

設備投資
..... 158億円

知的資本

研究開発費
..... 26億円

総合研究所人員
..... 133名

人的資本

従業員数
... 2,729名

財務資本

総資産
.. 1,873億円

社会関係資本

連結子会社
..... 22社

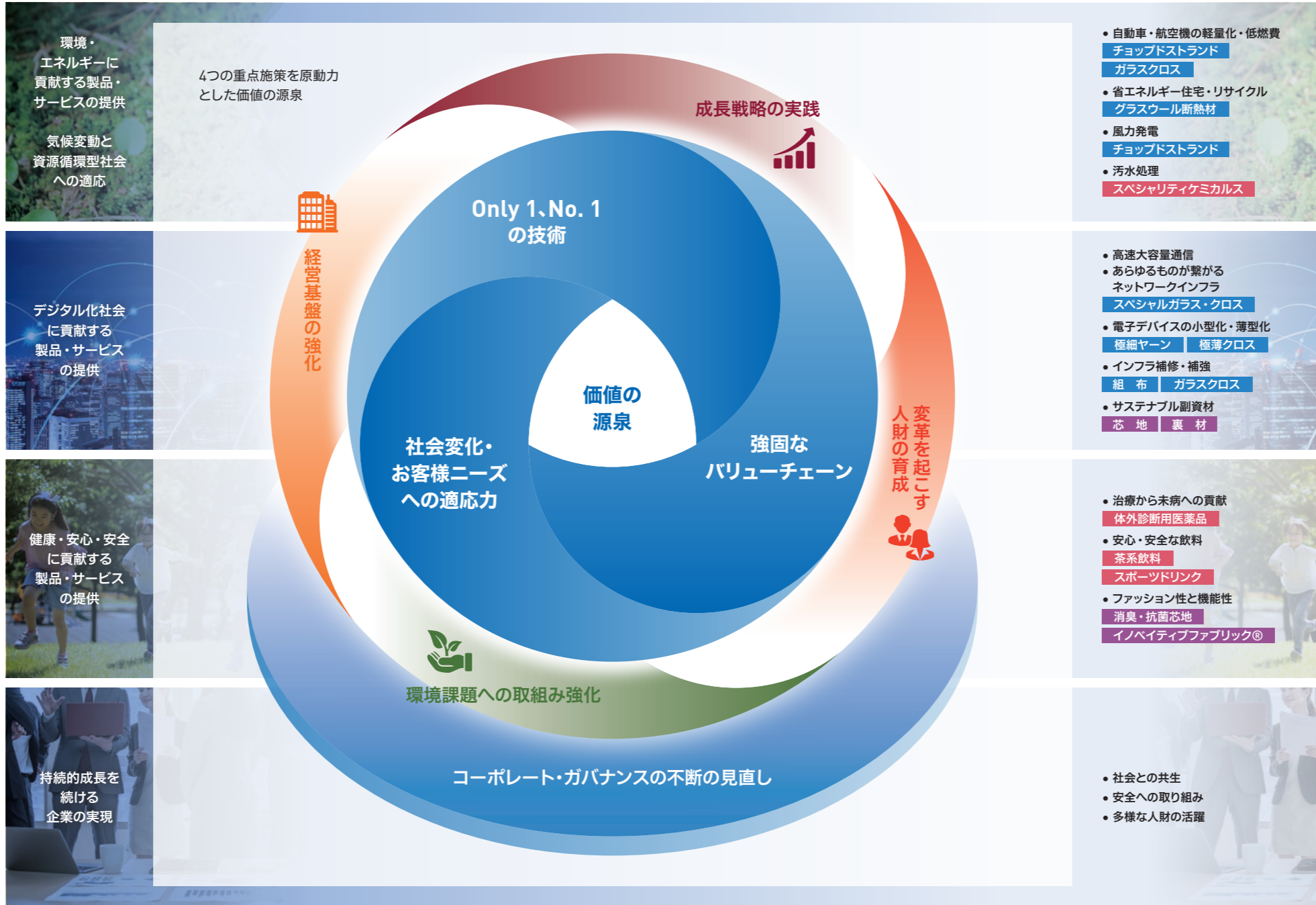
うち、海外拠点：
台湾、マカオ、米国

自然資本

エネルギー投入量
..... 17.3万
キロリットル

主原料投入量
.. 15.2万トン

取水量
・ 1,133万m³



持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループ

『Big VISION 2030』

製品・サービスを通じた環境負荷の低減

- 自動車・航空機の軽量化・低燃費
チョップドストランド
ガラスクロス
- 省エネルギー住宅・リサイクル
グラスウール断熱材
- 風力発電
チョップドストランド
- 汚水処理
スペシャリティケミカルス

快適・便利・安全な高度デジタル化社会の実現

- 高速大容量通信
あらゆるものが繋がる
ネットワークインフラ
スペシャルガラス・クロス
- 電子デバイスの小型化・薄型化
極細ヤーン | 極薄クロス
- インフラ補修・補強
組布 | ガラスクロス
- サステナブル副資材
芯地 | 裏材

健康で、安心・安全な社会の実現

- 治療から未病への貢献
体外診断用医薬品
- 安心・安全な飲料
茶系飲料
スポーツドリンク
- ファッション性と機能性
消臭・抗菌芯地
イノハイティファブリック®

持続可能な社会実現への貢献

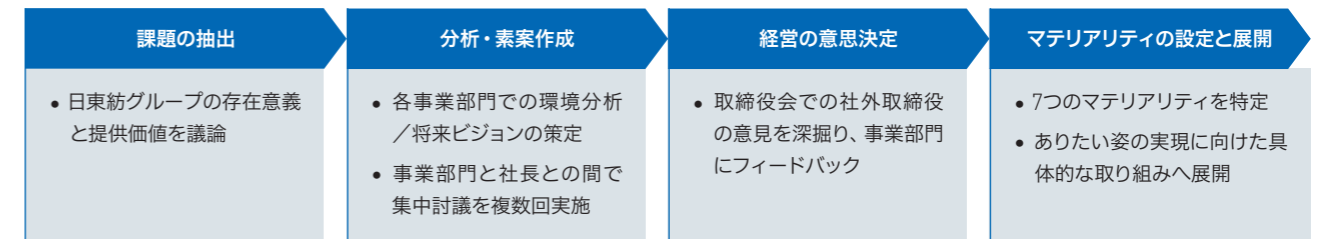
- 社会との共生
- 安全への取り組み
- 多様な人財の活躍

日東紡グループのマテリアリティ

日東紡グループが社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けるために、ESG・SDGsの視座に立ち、社会課題の解決に向け取り組むべき重要課題をマテリアリティに設定しています。

日東紡グループの強みを活かし事業活動を通じて貢献する戦略的CSRの観点と、持続的成長を可能とする基盤構築のためESGに重きを置いた基礎的CSRの観点から7つのマテリアリティを定め、併せて、社会課題に係る当社グループのリスクと機会を整理し、マテリアリティに沿った主要施策を推進しています。

マテリアリティの特定プロセス



社会課題	日東紡グループのマテリアリティ	リスク	機会	主な施策	対応するSDGs
地球温暖化・環境問題の深刻化 ・循環型社会の形成 ・法規制の加速	環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供 気候変動と資源循環型社会への適応	・環境対応コストの増大 ・環境規制による事業の制約 ・環境非対応製品・企業の排除	・サステナブル製品需要の拡大 ・自動車、航空機の軽量化に対応した複合材需要の拡大 ・省エネ規制強化による断熱材需要の拡大	・環境配慮型新商品の開発 ・CO ₂ 排出量の削減 ・リサイクル・リユースの推進	6, 7, 9, 11, 13 6, 7, 12, 13
超スマート社会の到来 ・通信の高速化(5G/6G) ・AI技術の進化、IoT時代の到来	デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供	・技術優位性の低下 ・他素材による代替 ・電子材料業界の技術開発スピード	・高速大容量処理を必要とする機器の需要拡大 ・日本及び電材集積地の台湾における生産体制の活用 ・先行者メリットによる拡販・次世代品開発の機会獲得	・スペシャルガラスによる収益拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	8, 9, 12
社会構造問題 ・少子高齢化(国内) ・人口問題等	健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供	・少子化による国内市場の縮小 ・生物由来原料特有の事業継続リスク ・他診断薬による代替	・予防意識の高まりによる世界的な「治療から未病」へのシフト ・人口増、所得水準上昇を背景としたアジア圏の診断薬需要拡大 ・米国の原料生産3拠点の活用 ・川上(抗原・抗体・原料)から川下(製品製造・販売)に至るバリューチェーンの活用	・体外診断用医薬品分野の販路拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	3, 9
持続的成長を続ける企業の実現 ・地政学的リスクの増大 ・業界再編、異業種からの参入等による競争激化 ・社会的要請の高度化、複雑化 ・変革スピードの加速	経営基盤の強化	・社会経済環境の変動要因の多様化 ・燃料、材料等の価格変動 ・サプライチェーンへの地政学・人権問題等による影響	・選択と集中 ・イノベティブな技術開発による成長機会の獲得	・景気変動に負けない筋肉質経営 ・事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ・IT / DX導入による技術開発・生産技術の変革 ・調達・サプライチェーンにおけるサステナビリティの維持	8, 9, 12, 17
	変革を起こす人財の育成	・少子高齢化による労働人口の減少 ・若手、専門人財の採用競争激化	・ダイバーシティの拡大 ・労働市場の流動化 ・人財育成により期待されるイノベーション	・イノベーション人財の育成 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・働き方改革と業務改革 ・従業員エンゲージメントの向上	5, 8, 9
	コーポレート・ガバナンスの不断の見直し	・CSR領域の拡大と内容の高度化 ・リモート環境下でのコンプライアンス、セキュリティ	・企業理念の浸透 ・社会からの信認による企業基盤の強化	・コーポレート・ガバナンスの不断の見直し ・企業倫理、コンプライアンスの徹底	10, 16



取締役 代表執行役社長

辻 裕一

長期的な視点で 人財育成と研究開発に取り組み、 商品とサービスの提供によって 社会課題の解決に貢献

3年間の中期経営計画の初年度にあたる2021年度は、将来の成長に向け、積極的に設備投資を続ける「投資フェーズ」にあったものの、実質的な収益力を示す EBITDA(利払・税引き・償却前利益)は前年度を上回る水準で着地し、中期経営計画の目標達成に向け、順調なスタートを切りました。

やるべきことをしっかり実現し、 手応えのあった1年

2021年度は、引き続きコロナ禍の影響を受けましたが、自動車をはじめ製造業では、特に上期に急激な生産の回復が見られました。一方、年央から年後半にかけて半導体不足が顕著となり、ハイエンド機器の生産にも影響が出ました。市場動向で見ると、プラス要素もあればマイナス要素もある年となりました。

中期経営計画の初年度は、課題が大きい事業の構造改革に取り組みました。グラスファイバー事業部門では、強化プラスチック向け材料を生産する複合材事業において福島工場の設備を縮小し、富士ファイバーグラス(株)の設備を拡充して集約しました。長年赤字に苦しんできた繊維事業では、原糸事業からの撤退と、芯地事業の分社化により大幅

に赤字を縮小させることができました。

これらの構造改革は、固定費を中心としたコスト構造の見直しであるため、ダイレクトに収益改善に繋がります。今後、商品ポートフォリオに占める高付加価値製品の比率を高めるためにも、新商品の開発を進めています。

成長戦略のマイルストーンとして、台湾のグラスファイバー拠点にスペシャルガラスの製造設備を導入しました。数年前より建設を進めてきた新工場が2021年9月末に稼働を開始し、お客様の認証取得から受注までしばらく時間を要しますが、日本・台湾の2カ国生産体制が整いました。

→ 中期経営計画 2021年度の進捗については、P16をご覧ください。

中期経営計画における 重点取り組みの進捗と見通し

日東紡グループは、2030年のありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け、社会から必要とされ、新たな価値を感じていただける「No. 1商品」「Only 1商品」を提供していくことに挑戦しています。

この実現に向けて中期経営計画では、4つの重点施策として「成長戦略の実践」「経営基盤の強化」「環境課題への取組み強化」「変革を起こす人材の育成」を掲げています。まず、各施策の初年度の進捗と見通しについて概観していきます。

「成長戦略の実践」については、先ほど述べたように、台湾でスペシャルガラス(低誘電・高強度・低熱膨張などの製品特性を持つガラス)の低誘電ガラス(NEガラス)新工場を稼働させ、今後のハイスピードデジタル機器のマーケット拡大への準備を着実に進めました。

データセンターなどで使用されるハイエンドな半導体では、更なる高速化に向けた大型化・多層化が進む中、当社の半導体パッケージ向け低熱膨張ガラス(Tガラス)が注目されています。中長期的に旺盛な需要が見込まれるため、従来の設備投資計画を前倒しし、福島市、郡山市の国内2拠点で、Tガラスの生産能力を増強しています。

電子産業ではロードマップに基づくグローバルな開発競争を背景に、お客様の次世代、次々世代製品へのニーズが加速しています。日東紡グループもスピード感をもって対応を進めており、次世代低誘

電ガラス(NER)の開発では、既にお客様の評価が進捗しており、2022年度中に量産が開始できるように準備を進めています。

「経営基盤の強化」では、グラスファイバー事業の複合材分野や繊維事業で構造改革を計画通り進めており、具体的な成果が出ています。新たな施策は、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みの強化です。2021年、総合研究所内にDX推進組織を設置し、若手エンジニアへの教育を開始しました。同時に、ガラス溶融炉へのAI機能実装に向けた具体的な活動に着手しました。2022年度はこれらを継続するとともに、新たにDXモデル工場を設定し、旗振り役としてDXアンバサダーを配置するなど、目の前の小さな活動から積み上げていく方針です。

「環境課題への取組み強化」では、2021年4月より、私を委員長とするサステナビリティ推進委員会が活動を開始しました。具体的な取り組みとして、2030年に向けてCO₂排出量の削減と廃棄ガラスのリサイクルについて目標値を定め、環境配慮型製品の開発なども研究所を中心に注力しています。同委員会は経営企画部が事務局となり、事業部門のメンバーからなる5つのタスクフォースを設置し、省エネを徹底していくために、排熱回収や再生エネルギーの活用に優先的に取り組んでいます。このような省エネの地道な活動を積み重ねることで、CO₂排出削減だけでなく、コストダウン面でも効果を上げていきたいと考えています。

「変革を起こす人材の育成」では、初年度の取り組みとして、上司と部下の1on1ミーティングを充実させることや、私自らも新中計策定の背景や狙いをビデオメッセージで発信したり、事業所や研究所の若手との懇談会を実施したりすることで、社内コミュニケーション向上に向けた活動を行っています。また、フレックス勤務や在宅勤務制度を充実させ、ペーパーレス化など事務作業のスマート化を推進するなど、働き方改革を実現していきます。

→ 多様な人材への取り組みについては、P50をご覧ください。

グラスファイバーとメディカルが 成長戦略の要

「成長戦略の実践」についてもう少し掘り下げてご説明します。グラスファイバー事業とメディカル事業で更なる成長を遂げていくポイントは、製造業の原点である「新商品の開発」です。「グローバル・ニッチNo. 1」を実現していくには、「新商品開発力の向上」が鍵を握ると考えています。

お客様が何を求めているかを深く知り、それらの解決策として新商品を提案する、つまりカスタマーソリューション活動の更なるレベルアップが欠かせません。グラスファイバー事業では、カスタマーソリューション活動の組織体制整備として商品企画開発本部を設置し、営業スタッフが技術者を帯同してお客様の技術部門にアプローチする活動を積極化させています。

スペシャルガラスは、5Gの普及を機にインフラからエッジ機器まで高周波/高速伝送に対応するための素材としてニーズが高まっています。足元でも、ハイエンドネットワーク機器、プロセッサやメモリなどの半導体パッケージ用のガラスクロスは旺盛な需要が続いており、日東紡グループが注力しているスペシャルガラスの市場拡大と中長期的な

成長が期待されます。

この成長市場にターゲットを絞り、本格的な普及期に向けて生産基盤をしっかりと構築し、お客様が必要とするタイミングで次世代・次々世代製品をタイムリーに供給できるように研究開発をスピードアップしています。

メディカル事業では、海外での需要が近年拡大しており、当社の強みである免疫系体外診断薬の生産能力を拡張し、需要増に応えていきます。米国拠点では、2022年秋に新建屋の立ち上げを予定しており、より安定した原料供給とバリューチェーンの強化を推進しています。また、診断機器を併売するグローバルメジャーとの関係をこれまで以上に強化し、成長するグローバル市場における需要を取り込んでいきたいと考えています。

→ 中期経営計画 2021年度の進捗やお客様との技術ミーティングの定例化、「成長戦略の実践」については、P16をご覧ください。

→ スペシャルガラスについては、P33をご覧ください。

	グラスファイバー事業	メディカル事業
目標	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルガラス 世界No. 1 	<ul style="list-style-type: none"> 免疫系血漿タンパク診断薬 世界No. 1
対象市場	<ul style="list-style-type: none"> 5G関連市場拡大に伴うスペシャルガラス需要増大 	<ul style="list-style-type: none"> 新興国市場における体外診断薬需要の高まり
強み	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルガラスの開発・生産技術 世界最細・最薄の生産技術 ヤーンからクロスの一貫生産体制 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・バリューチェーン(研究開発～原料生産～試薬製造・販売)
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値製品の生産能力拡張 次世代新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 既存市場への安定供給とグローバル市場開拓 生産能力拡張(原料～試薬)



将来の基盤技術や研究開発、 キーパーソンの育成を担う総合研究所

日東紡グループは、「日東紡でよかった」と思っただけの商品や技術を提供し続けるため、2017年に総合研究所を設立し、2020年には新建屋「NI-CoLabo」を竣工するなど、グループ丸となった研究開発体制の整備に取り組んできました。

この総合研究所の重要な役割として重視しているのが、技術人材育成マネジメント、つまり「将来の日東紡グループの基盤技術や商品開発を担うキーパーソンの育成」です。エンジニアのキャリアプランをしっかりと議論し、技術系新入社員は入社後、教育や研修、社外での研鑽、そして適切なローテーションを通じて、10年から15年後に研究開発をリードするキーパーソンへ育成するという道筋を定め、必要な投資を行っていきます。現在、具体的

な検討を進めており、人事制度や処遇などについても変革していく方針です。2022年4月に総合研究所長に就いた常務執行役の五十嵐は、製造現場から研究開発、商品開発まで幅広く経験しているため、今回の技術人材育成マネジメントのミッションに相応しい人物として起用しました。同時に、取締役会のメンバーとして、技術者の視点からの課題抽出や助言を期待しています。

なお、総合研究所内には中計の重点施策である「環境課題への取組み強化」を実現するため、環境課題への全社の司令塔となる「環境技術戦略室」を設置しました。

→ 総合研究所については、P28をご覧ください。

DXはまず社員のリテラシーの向上を図り、 研究開発の効率化・生産性の向上を目指す

DXへの取り組みは、中期経営計画の中で最も重要な課題の一つです。機械学習などのデータ分析技術を活用した研究開発の効率化、製造工程における生産性の向上、その他業務効率化に取り組んでいます。

初年度はまず、総合研究所に「DX戦略推進室」を設置するとともに、若手技術者全員を対象にDXリテラシーを身に付けさせるためのオンライン研修をスタートさせました。これは、製造や研究開発の現場で実際の業務内容に精通した社員が「ビジネストランスレーター」として活動していくことこそが、社内にDXを浸透させるための推進力になると考えたからです。現場の技術者がDXの知識を使って自らの業務を改善し、成功体験を得るまでには時間がかかります。

ますが、粘り強く取り組んでいきます。

DXを浸透させ、実際の業務の現場で活用するには、自律分散型の活動に落とし込んでいく必要があります。各部署にDXアンバサダーを配置し、様々なチームや部署が協働して課題解決に挑み、その成果を全社で共有する体制を構築していきます。DXモデル工場を設定してDXアンバサダーを指名したのは、こうした息の長い取り組みの第一歩です。具体的な生産工程への適用として、ガラス溶融炉に多様なセンサーを設置しました。ビッグデータを収集しながら炉の様子を検知し、事前に察知して不良品を出さない、様々な対応を取ることができる仕組みを2023年度中を目処に構築していく考えです。

「想定外」が起きるのは、もはや「想定内」

中計3カ年計画の2年目に入り、半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う更なるエネルギー価格の上昇、中国大都市のロックダウンによるサプライチェーンへの影響が顕在化するなど、中計策定時には想定していなかった様々な事象が起きています。

このように激しい事業環境の変化や高まる不確実性の流れの中で、「想定外」が起きるのはもはや「想定内」のこととして受け止めています。世界で起きているエネルギー価格の上昇、サプライチェーン

の混乱などは、企業活動そのものがグローバル化している中では、「正面から向き合うべき、避けられない課題」と捉えており、中期経営計画で基軸としている「経営の柔軟性」と「レジリエンスの確保」の必要性を改めて認識しています。

地球環境問題の深刻化、超スマート社会の到来、人々の健康への関心の高まりなど、当社が事業活動を通じて取り組んでいる社会課題については、長期ビジョン策定時と何ら変わりなく、むしろ明確化してきていると考えています。

株主還元について

株主還元につきましては、基本方針として、中長期的に安定した配当の成長を目指してまいります。毎期末、将来の成長のための投資財源や安定的な財務基盤の維持を見据えながら、株主還元とのバランスを考慮し配当額を決定してまいります。また、その時々状況に応じて機動的・弾力的な株主還元も行なってまいります。2022年5月に実施した自己

株式取得は、こうした基本方針の下、中期経営計画に基づく大型投資が一巡したことから、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的として行ったものです。

今後も、安定的な配当の成長と、機動的な株主還元を目指してまいります。

→ 株主還元については、P17をご覧ください。

結びにかえて

日東紡グループは、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。このように100年にわたる長い期間、事業を継続できたのは、常に時代の変化に合わせて新しいことに挑戦し、日東紡の技術や商品が世の中から「必要だ」と思われてきたからです。

詩人サミュエル・ウルマンの「青春」の一節に「優れた創造力、逞しき意志、燃ゆる情熱、(中略)こういう様相を青春と言うのだ。」があります。100年企業ではありませんが、これからも社会の変化を先取りし、常に新しいことに挑戦する企業でありたい——すなわち、「青春」であり続けたいと考えます。

短期的な事象にとらわれ過ぎず、長期的な視点で人材育成と研究開発に取り組み、当社の商品とサービスの提供によって社会課題の解決に貢献していくことが、日東紡グループの責務であると考えています。

これからも、株主や投資家の皆様、地域社会や従業員・サプライヤーの方々に、当社の活動や私たちの考え、思いをオープンにお話しし、共有するとともに、皆様の声にしっかりと耳を傾けていくことを心がけていきます。



中期経営計画(2021-2023年度)の進捗

2021年2月に打ち出した2030年にありたい姿『Big VISION 2030』を実現するため、2021年度を初年度とする中期経営計画において、成長戦略の実践、経営基盤の強化、環境課題への取組み強化、変革を起こす人財の育成、これら4つの重点施策に取り組んでいます。

2030年にありたい姿『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No. 1 を創造し続ける企業グループ

環境・エネルギー
に貢献する
製品・サービスの提供

デジタル化社会
に貢献する
製品・サービスの提供

健康・安心・安全
に貢献する
製品・サービスの提供

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

成長戦略の実践

高付加価値商品で更なる事業の成長を創出

- ・スペシャルガラスによる収益拡大
- ・体外診断薬分野の販路拡大
- ・新規商品の開発力強化
- ・顧客価値を高めるソリューション営業力の強化

2021年度の進捗

高付加価値化に向けた基盤整備の進展

- ・台湾NEヤーン新工場稼働

次世代スペシャルガラス開発の強化

- ・次世代低誘電ガラスの開発強化

カスタマーソリューション活動の推進

経営基盤の強化

筋肉質の事業体への進化(レジリエンシー確保)

- ・景気変動に負けない筋肉質経営
- ・事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し
- ・IT / DX導入による技術開発・生産技術の変革

2021年度の進捗

複合材・繊維事業の構造改革の実行

コストダウン強化

DXの推進

- ・若手エンジニア中心にリテラシー教育開始
- ・電気炉への実装準備

4つの重点施策

2021年度の進捗

推進体制

- ・サステナビリティ推進委員会の活動開始
- > CO₂排出量の削減、リサイクル・リユースの推進、環境配慮型商品の開発など
- > TCFD提言への賛同(2022年5月)

- ・CO₂排出量の削減
- ・リサイクル・リユースの推進
- ・環境配慮型新商品の開発

持続可能な社会実現に向けた環境問題への真摯な取り組み

環境課題への取組み強化

2021年度の進捗

人財育成

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・女性管理職比率の上昇

働き方改革の推進

- ・ワークライフバランスの推進

- ・イノベーション人財の育成
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・働き方改革と業務改革
- ・従業員エンゲージメントの向上

変革を生み出す

人財・組織・仕事環境の醸成

変革を起こす人財の育成

MESSAGE



先行き不透明な状況下においても、健全な財務体質を維持しながら、中計の目標達成を目指します

常務執行役
企画管理本部長
多田 弘行

日東紡グループは、中期経営計画(中計)を着実に実行していくことにより、景気変動に負けない強靱な企業体質の構築に取り組んでいます。2021年度は、必要な成長投資を実施し成長戦略を実践する一方で、構造改革による経営基盤の強化、在庫圧縮・キャッシュマネジメントによる運転資金の効率化を進めてきました。

中期経営計画の初年度から2年目に向け、当社を取り巻く事業環境は、世界的なエネルギー価格高騰・物価上昇、中国におけるロックダウン、サプライチェーンの混乱、半導体不足など、先行き不透明な状況が続いています。

こうした中でも、主力のグラスファイバー事業では、高付加価値ヤーン/クロスの販売増加による収益拡大、複合材の生産性の向上など中計に沿った戦略を着実に前進させています。第2の柱として注力しているメディカル事業においては、グ

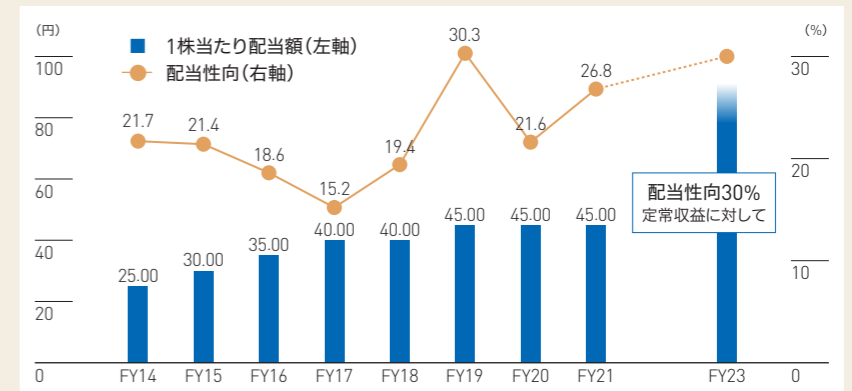
ローバルの垂直統合ビジネスの強化を推進し、強みである免疫系体外診断薬の販売増などにより、更なる収益の向上を目指しています。また、繊維事業においては、芯地事業を新設子会社の日東紡アドバンテックス(株)に移管して収益の改善を実現し、計画通り構造改革を進めています。

株主還元につきましては、株主への配当政策を経営の最重要事項の一つとし、安定的な配当成長を基本方針としています。2021年度の年間配当金は前年度と同じ1株当たり45円としました。

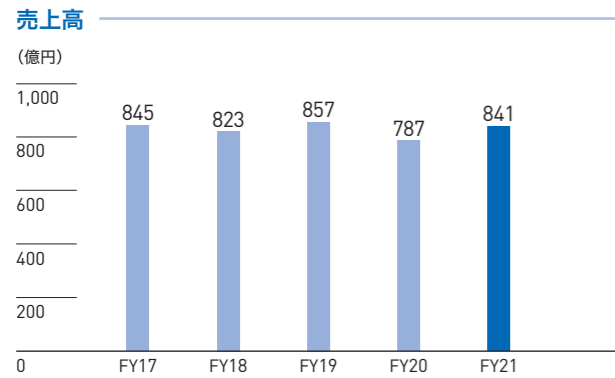
今後も、中計の戦略に沿った成長投資を実施し事業の成長を創出する一方、健全な財務体質を維持しながら、財政状況に応じて機動的かつ弾力的な株主還元を検討し、中計目標の達成に向けた活動を行ってまいります。

▼ 2023年度財務目標

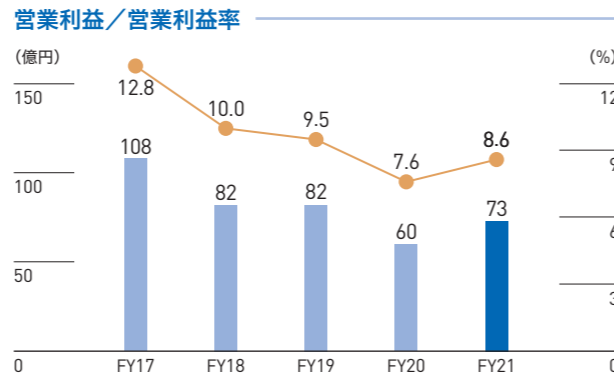
売上高	1,000億円
営業利益	140億円
EBITDA	250億円
EBITDAマージン	25%
ROE	10%
ROIC	6%
自己資本比率	55%
D/Eレシオ	0.4倍



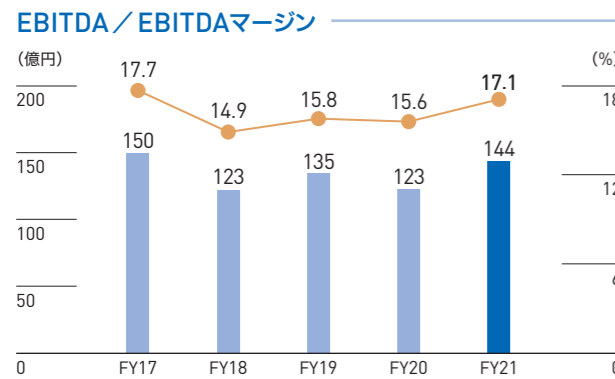
財務価値



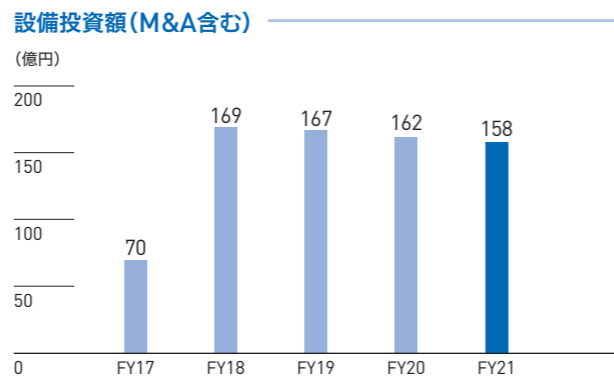
新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより売上が減少した2020年度に対し、2021年度は複合材、スペシャルガラス、体外診断用医薬品など販売が伸長。



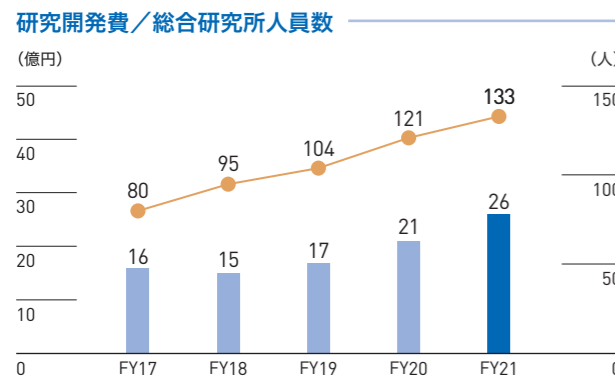
先行投資等の費用増はあったものの、高付加価値品の販売増や構造改革が奏功し、2021年度の営業利益は前年度対比で20%超の増加。



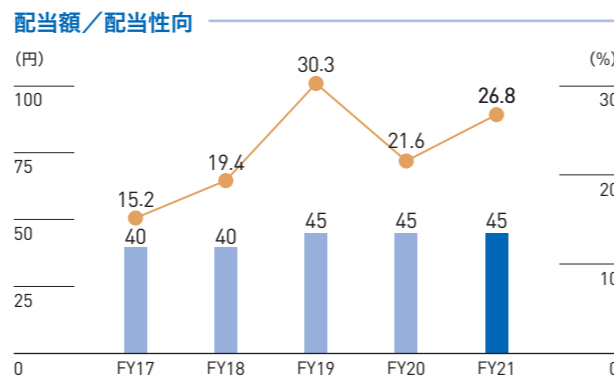
スペシャルガラスや体外診断用医薬品などの高付加価値品を拡大する成長戦略により、稼ぐ力を高めることでEBITDAの増加とともにEBITDAマージンも年々向上。



2018年度より需要拡大に応じてスペシャルガラスの能力増強など積極的な設備投資を実施。2021年度は台湾のNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.にてスペシャルガラスの工場を新設。

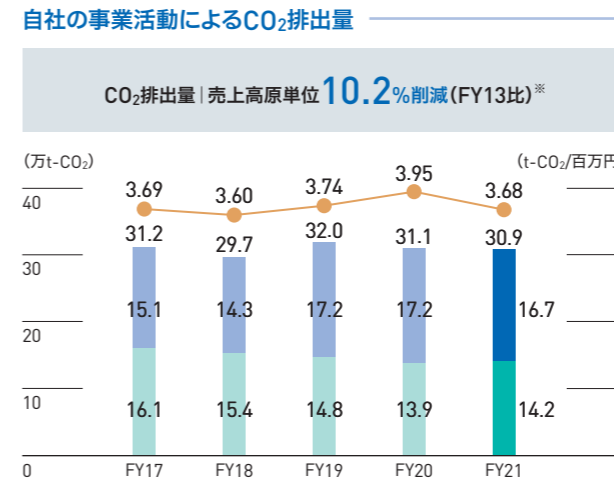


市場ニーズの変化に応じて、次世代製品の開発に向け研究開発を強化。総合研究所に推進組織を設置するなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みも推進。

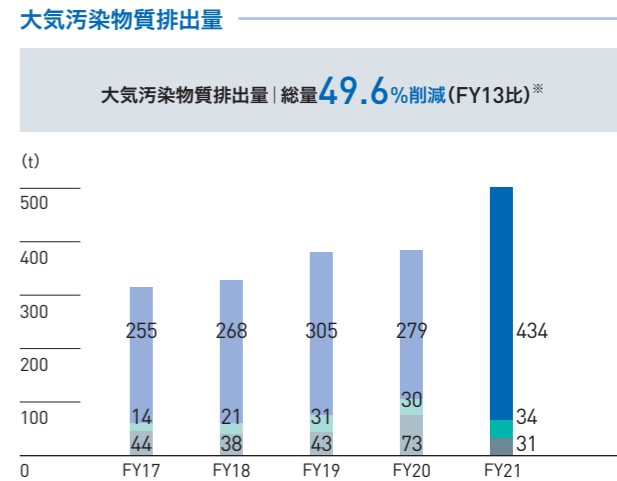


2021年度1株当たり配当額は、中間配当22円50銭、期末配当22円50銭の計45円。中期経営計画期間中(2021-2023年度)は、配当の安定的な成長を基本とし、機動的かつ弾力的な株主還元を行う方針。

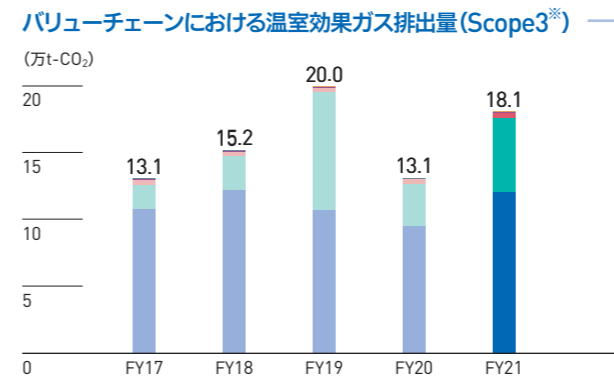
非財務価値



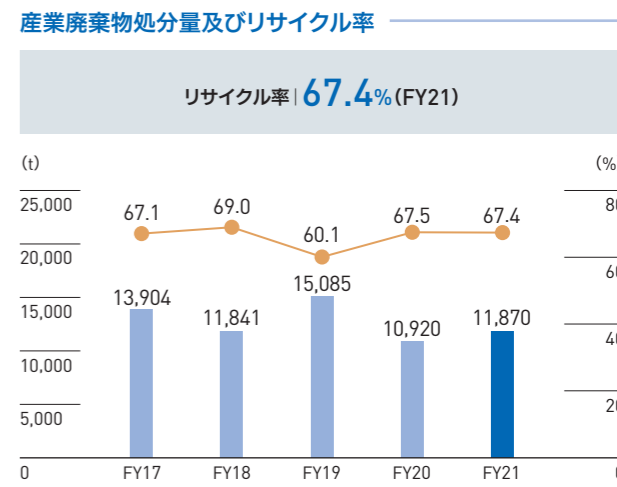
* 2013年度CO₂排出量: 34.9万t-CO₂、連結売上高原単位: 4.10t-CO₂/百万円



* 2013年度NOx排出量: 852t、SOx排出量: 43t、ダスト排出量: 95t



* Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

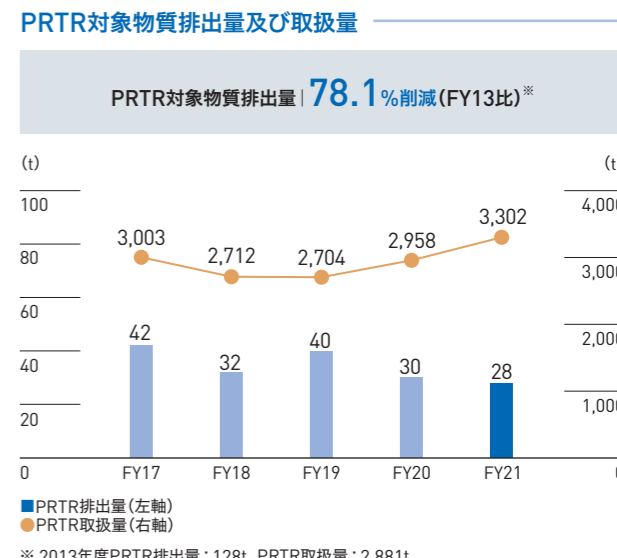


2021年度のScope3各カテゴリーの詳細 (t-CO₂)

- 購入した製品・サービス 120,573
- 資本財 55,370
- 輸送、配送(上流) 3,525
- 廃棄物 774
- 出張 355
- 通勤 329

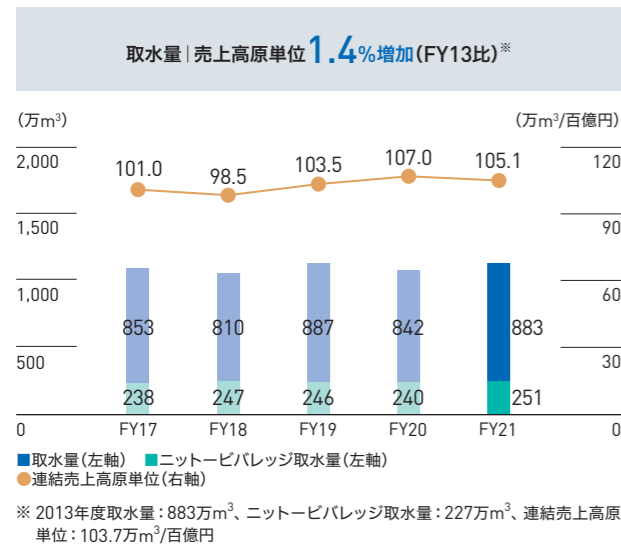
Scope3削減の取り組み

- サプライヤー・輸送業者との協業による輸送効率改善
- ガラスくずリサイクルによるCO₂排出削減

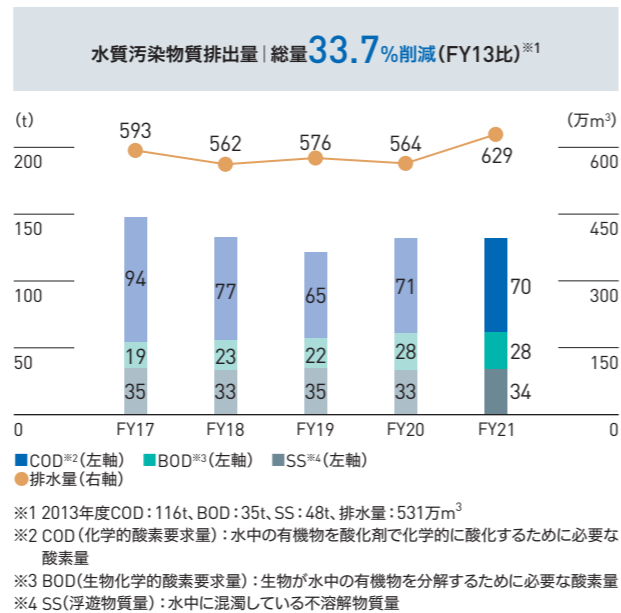


* 2013年度PRTR排出量: 128t、PRTR取扱量: 2,881t

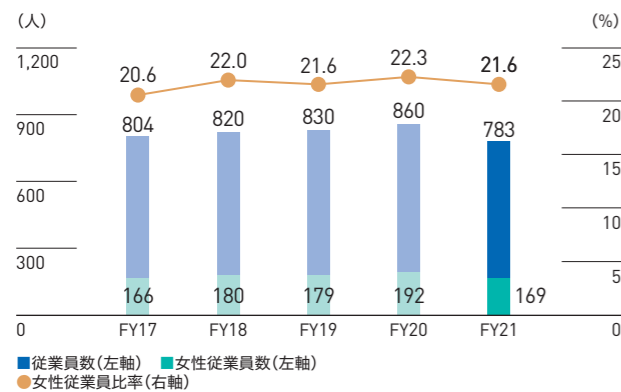
取水



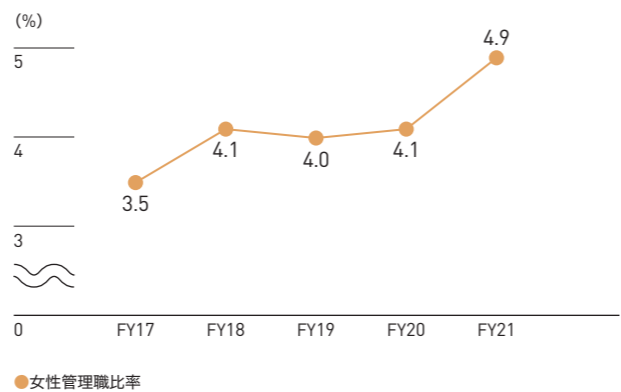
水質汚染物質排出量及び排水量



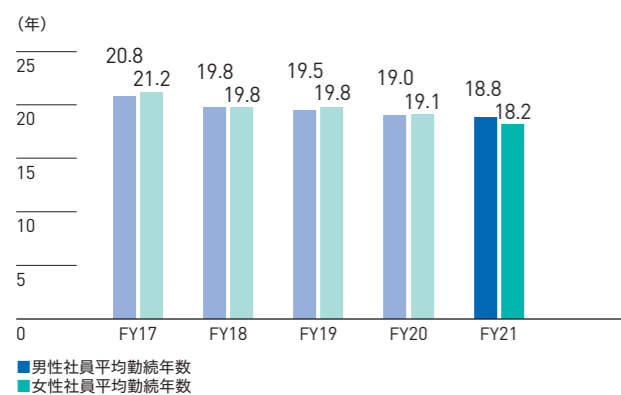
従業員数(単体) / 女性従業員比率



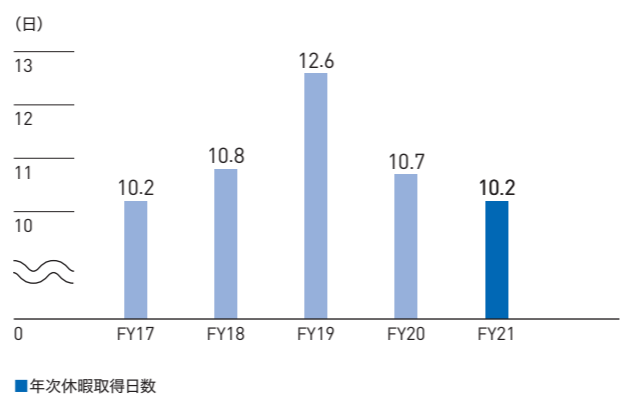
女性管理職比率(単体)



男性社員 / 女性社員平均勤続年数(単体)



年次休暇取得日数(単体)



特集

スペシャルガラスの技術・市場動向

この特集は当社上席技師中 英之及び総合研究所の監修によるものです。

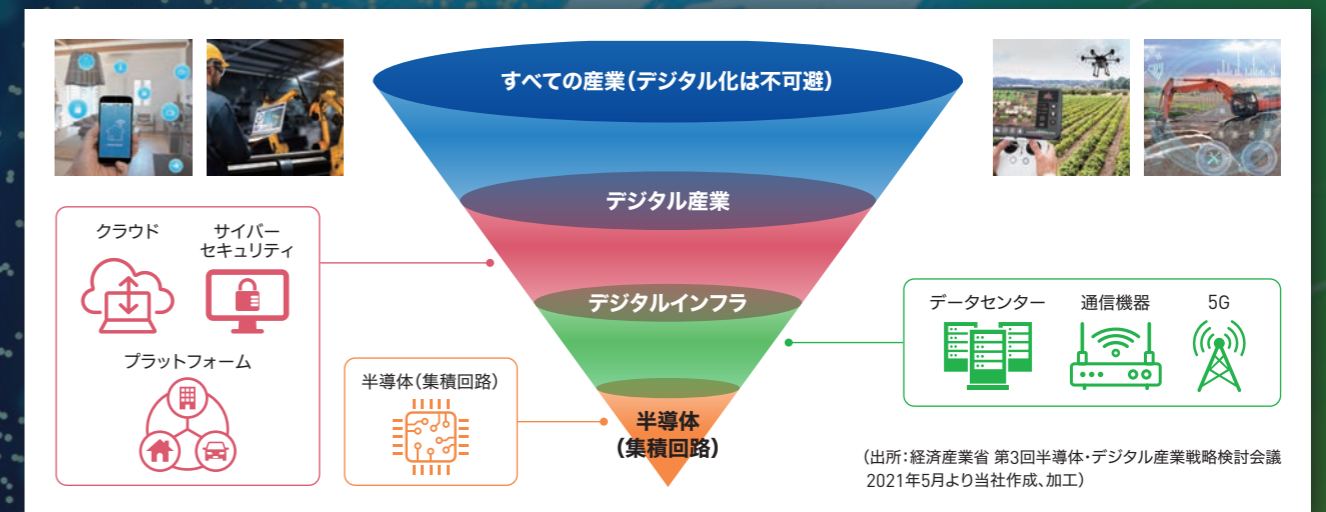
2つのスペシャルガラスでデジタルインフラの進化に貢献

日東紡グループは、高強度、高弾性、低誘電などの性能を持つ電子材料用ガラスファイバーを各種取り揃えて提供しています。電子機器の高機能化、小型化が進む中で、ニーズは日々高度に多様化しており、当社グループは世界で最細水準のヤーンを安定した品質で生産することでお応えしています。

当社グループ独自技術により、特殊組成ガラスとして提供しているのが2つのスペシャルガラスです。一つめが5G高速・大容量通信、高速処理パッケージを支えるNEガラス (低誘電・

低誘電正接ガラス)、もう一つは高密度パッケージ基板に不可欠なTガラス (高弾性・低熱膨張ガラス) です。

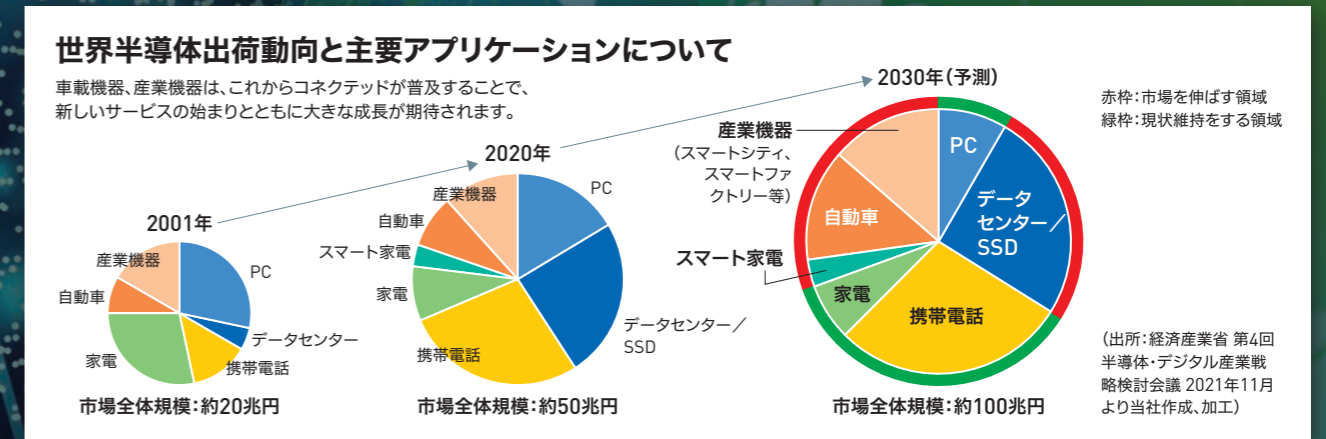
5Gをはじめとした高速大容量通信社会の実現に向け、半導体、そしてプリント配線基板の進歩を支える最先端の高機能ガラスクロスへの要求水準はより一層高まっています。当社グループは、低誘電・低誘電正接、高弾性・低CTE (低熱膨張率) といった高機能スペシャルガラスを開発し続けることで、デジタルインフラの進化を更に加速させていきます。



半導体市場の主要用途別の成長

半導体市場はこれまで、PCやスマートフォンなどが成長を牽引してきました。今後は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、データセンター、EV化・自動運転化が進

む自動車分野、スマートシティ、スマートファクトリーに関わる産業機器分野において半導体の成長が見込まれ、2030年には約100兆円の市場になると予測されています。



スペシャルガラスの用途拡大

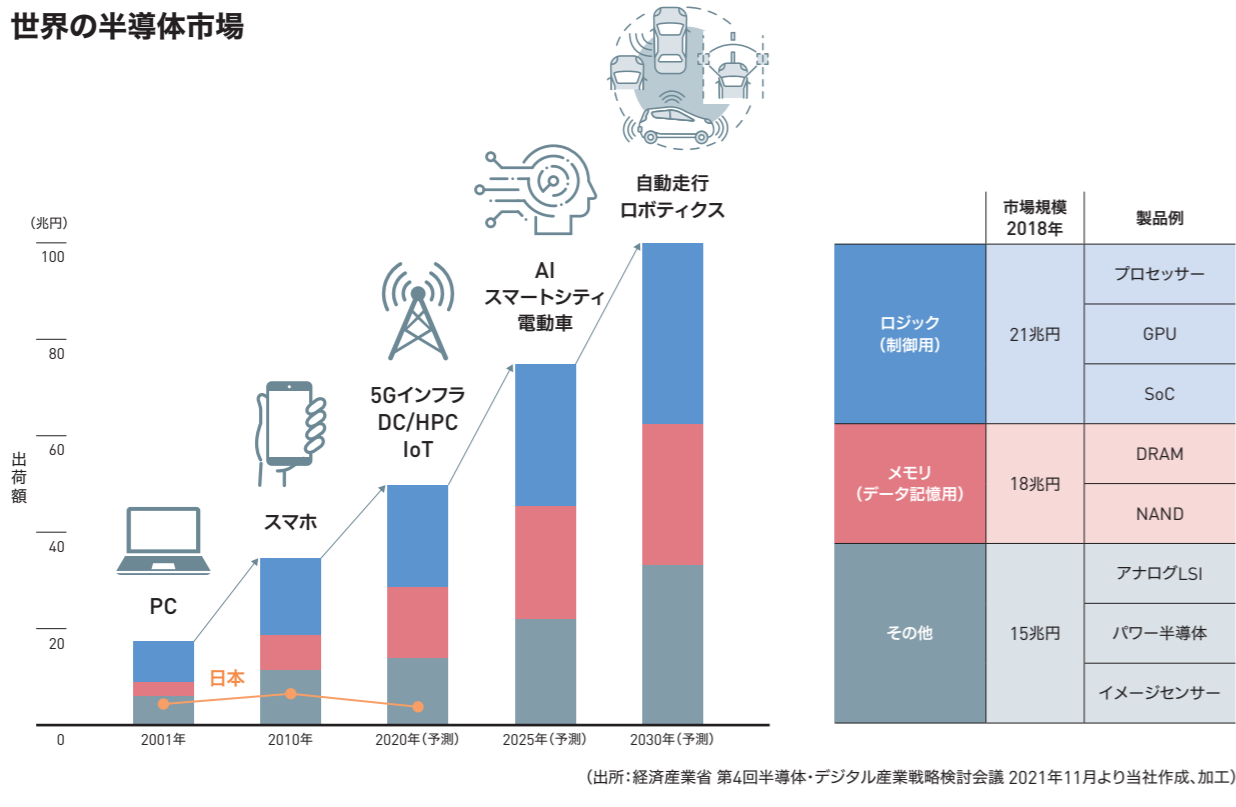
当社グループのスペシャルガラスは、大きな成長が見込まれる半導体市場の主流分野であるロジック系半導体とメモリ半導体において、なくてはならない素材として用途を拡大させています。

ロジック分野では、PCやデータセンター、サーバーなどで高性能化が進むCPU（中央演算処理装置）やGPU（画像処理装置）のほか、5G / 6Gの更なる進展に求められるデジタル通

信モジュール関係、高度な自動運転ADAS（先進運転支援システム）を司るAIを搭載する高度なSoC（集積回路）分野に展開しています。

メモリ分野では、CPU、GPUとともに利用されるDRAMや、電源を切っても情報が記憶されているNANDメモリにおける採用が進んでいます。

世界の半導体市場

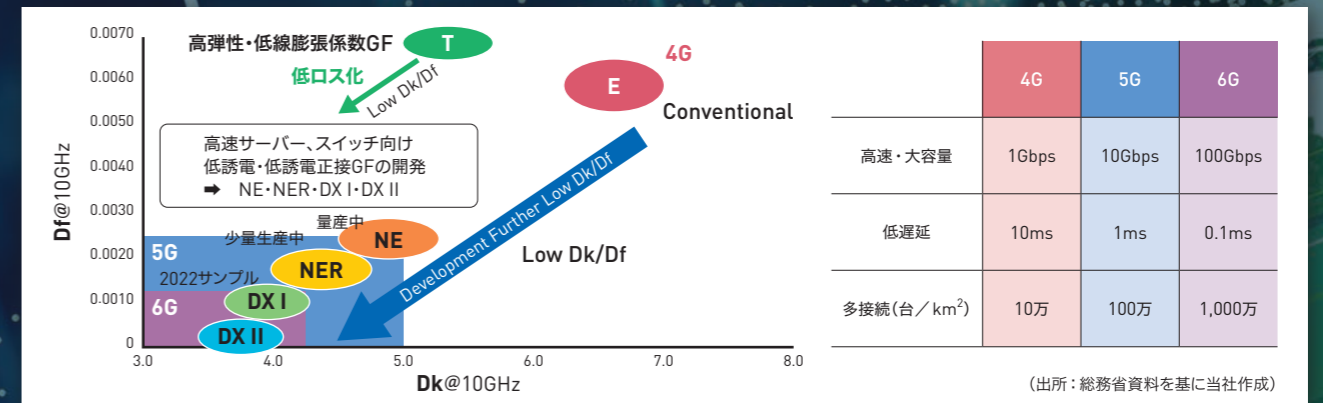


スペシャルガラスの研究開発ロードマップ

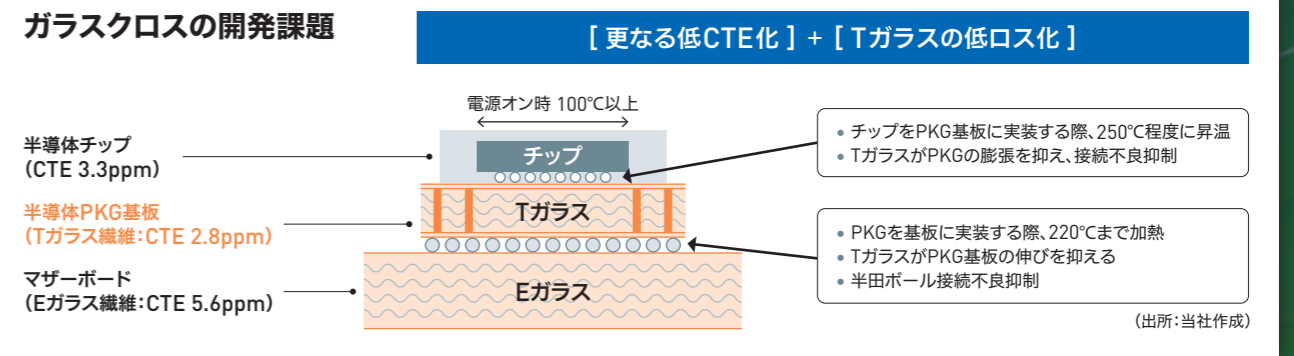
当社グループは1990年代にNEガラスを開発し、低誘電ガラスのパイオニアとして業界を牽引してきました。5G時代のIoT（Internet of Everything）を支える高速通信ネットワーク機器のマザーボード市場の成長に伴い、現状の2倍の速度となる800GbE（112Gbps）への対応が必要とされています。当社グループでは、この112Gbpsに対応したガラスとして、次世代低誘電ガラスの生産を開始しています。更に伝送速度が速くなる中で、最先端の低誘電・低誘電正接のガラスファイバーを開発し、2022年は次々世代低誘電ガラスのサンプルワークを予定しています。

Tガラスは、半導体パッケージに求められる特性が変化し、

需要が拡大しています。半導体パッケージのチップレット化（ロジックの構成要素を個々に設計して別チップとして製造し、ブロック玩具のように組み合わせ、あたかもワンチップのように動作させる手法）もあり、ますます大型化して多くの電力を消費するようになったため、更なる低CTE化が求められています。また、処理速度の高速化による伝送ロス低減させるため、低誘電正接特性も求められる方向です。高性能サーバー用CPUなどにおいても、AIサーバーに用いられるような超高速処理が求められるため、低誘電ロス化への要求があり、当社グループでは研究開発に着手しています。



ガラスクロスの開発課題

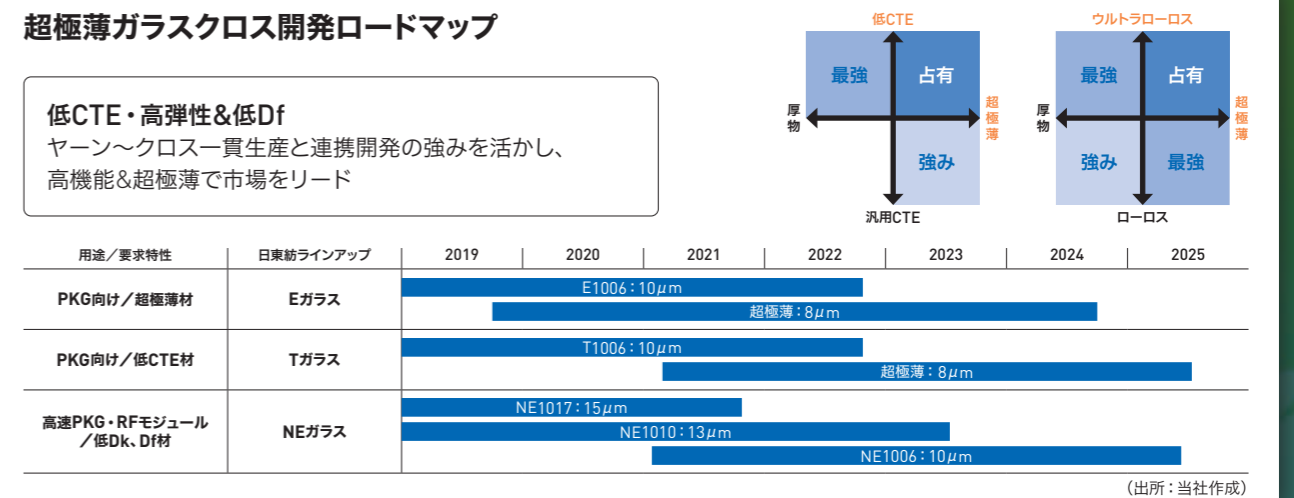


超極薄ガラスクロスの開発ロードマップ

最後に、デバイスの薄型化を支えるガラスクロスの超極薄化の流れです。あらゆる電子デバイスにおいて、ガラスクロスは極限までの超極薄化が求められます。当社グループは、10μmクロスの量産体制に入っていますが、更なる超極薄クロスの開発に取り組んでいます。低CTE、低ロス化という機能を持つスペシャルガラスに、電子デバイスの小型化・高機能化を加速する超極薄仕様を付加

することにより、半導体パッケージ分野をリードしています。この強みの源泉が、ヤーン/クロスの一貫生産と、ヤーン/クロスの研究・開発・技術・生産部隊が一体となった連携開発体制です。低CTEと低ロス化を維持しつつ、超極薄ガラスクロスの領域を世界で最も早く実現するためにも、長期視点で成長分野を見極めながら、市場優位に繋がる研究開発を前進させていきます。

超極薄ガラスクロス開発ロードマップ



グラスファイバー事業



能動的なアクションと チャレンジを重ねる風土で 「グローバル・ニッチNo. 1」を追求

常務執行役
グラスファイバー事業部門長
林 寿信

2021年度の振り返り

コロナ禍で市場が非常に混乱した2020年度に対して、2021年度は市場環境は多少正常に戻った年度という認識をしています。中期的にしっかりと拡大しなければならないスペシャルガラス、そして複合材の中でも付加価値の高い製品の販売ボリュームを増やすことができた点は評価できると思いますが、物流費やエネルギー価格の高騰をはじめとしたコストアップ要因によって利益が押し下げられ、前年度対比で若干減益という、厳しい結果となりました。

当初、スペシャルガラスの需要がもう少し早いタイミングで回復することを想定し、必要な生産準備を進めていましたが、需要の戻りが期待していたほど早くなかった、ということもありました。

部門長就任にあたっての抱負

2022年4月からグラスファイバー事業部門を担当しています。既に、会社としてグラスファイバー事業部門の中期的な方向性は明確に定められていますので、私がやるべきことはその方向に向かってしっかり実行していくこと、各種施策をスピーディーに進めることだと考えています。

当社グループは、中期経営計画の中で、「グローバル・ニッチNo. 1」の実現に向け、「高感度No. 1企業」「高付加価値商

品No. 1企業」になることを目標としています。グラスファイバー事業部門としても、この目標達成のため具体的な取り組みを展開しています。

ニッチの領域でNo. 1であり続けるには、その領域でネットワークよく情報を取り、収集した情報に基づいてピントの合ったプランをお客様に提案することが欠かせません。市場やお客様の声を「受け身」の姿勢でお聞きするだけでは十分ではなく、当社からお客様・市場に対して、能動的にいろいろな働きかけをしていく必要があります。そのためには、社内でもそれぞれの部署が他部署に働きかけ、営業だけでなく製造・開発が一体となり、日東紡という組織全体として能動的な態度を取り続ける必要があります。お客様の需要・要望に感度よくリアクションしていくことのできる意識づけや仕組みを定着させて、「優先順位を決めて素早く行動」を愚直に繰り返していきます。

特に、電子材料向けの製品は需要の振れ幅が大きいため、需要が回復するときは、お客様から短期間でまとまった量のご注文をいただくことも少なくありません。当社グループの製品はニッチで特色のある製品ですので、このようなときに、お客様に我々の商品・ソリューションを提供できないようでは、「グローバル・ニッチNo. 1」を目指す水準には到達することはできません。

当社グループは、過去数年にわたり、スペシャルガラスの成長投資を実行してきました。私自身が担当した台湾のNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. (NAG)の新工場もその一つです。コロナ禍での工場立ち上げとなり苦労もありましたが、台湾当局や地域の温かいサポートをいただき、当社

が日本で培った技術やノウハウを効率的に取り込むことで、新ライン稼働にこぎつけることができました。短期的な需要の波に右往左往することなく、将来に向けた必要な準備は継続し続けたいと思います。

次世代スペシャルガラスの開発状況

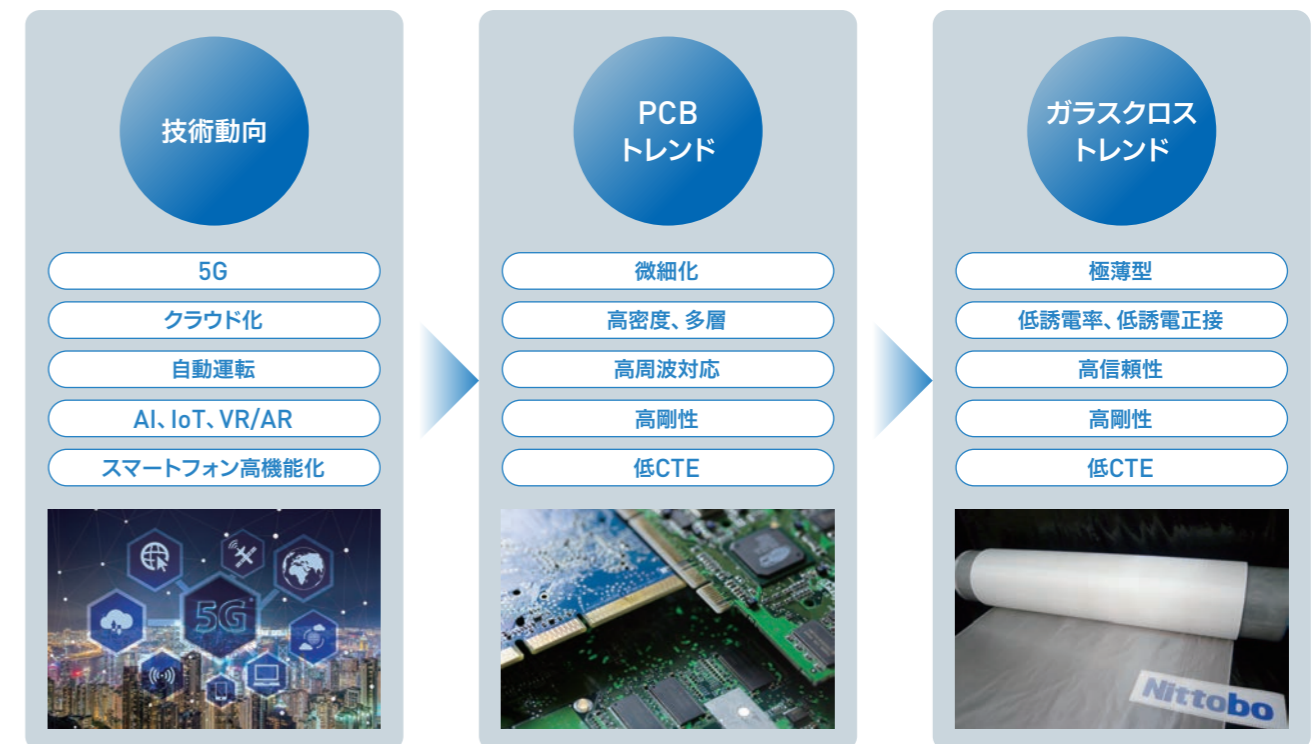
新製品開発については、総合研究所と協力して、今までやってきた製品開発を更に加速していきます。次世代低誘電ガラスに関しては、お客様での評価と当社グループ内での量産技術の確立を平行で進めています。スペシャルガラスの更に先の世代の商品開発に関しても、お客様との意見交換等を踏まえて、市場が求めるスペック、当社グループが取り組むべき課題が徐々に明確になりつつあります。2022年7月の体制変更で、事業部門と研究所の機能を一層、融合・統合することにしました。今後、総合研究所との一体運営が加速していくことで付加価値の高い商品を作り出していきます。

中期経営計画で掲げた 「変革を起こす人財の育成」への取り組み

前述したように、変革を起こすためには、まず“能動的な人財”が必要不可欠ではないかと思っています。自ら考えてアクションを起こす人財と言い換えてもよいかもしれませんが、このような人財は、トップダウンのカルチャーからは決して育つことはなく、“新しいことへのチャレンジ”を数多く実践していく中で、個人が新たな気づきを得て、結果として“変革を起こし得る人財”になってくれるのだと思っています。社長の辻は就任以来、「風通しが良い組織風土の醸成」を掲げていますが、それに加えて、私としては、この「新しいことに挑戦する」雰囲気醸成にも努めていきたいと思っています。

若い社員の粗削りな提案も多少のリスクには目をつぶってでも挑戦させたいですし、若手・中堅社員の人事ローテーションにも積極的・意図的に取り組んでいきたいと思っています。多様な人財を意図的に融合させることで、個々が、自分のセーフティゾーンに留まることなく、チャレンジできるような仕掛けや雰囲気づくりを、計画的・段階的進めていきたいと考えています。

▼ グラスファイバー事業成長機会(電子材料分野)



ライフサイエンス事業

人財育成と交流促進で
強固なバリューチェーンに
魂を入れる

常務執行役
メディカル事業部門長
ニッポーメディカル(株) 代表取締役社長
Nittobo America Inc. Chairman/CEO
榮 達雄

「バリューチェーンの強化 +
オペレーションの現地化」に注力

日東紡グループは、血液や尿などから健康状態を調べる「体外診断薬」において100にわたる検査項目を提供しています。とりわけ、業界で「免疫のニッポー」と認知されているように、免疫系体外診断薬で大きなプレゼンスを確立しています。

ビジネスモデルの最大の特徴は、抗血清の開発・製造・販売を行う米国Nittobo America Inc.と、体外診断薬の開発・製造・販売を行う日本のニッポーメディカル(株)が垂直統合している点です。診断薬ビジネスでは、生物由来であるが

ゆえに、ロット間の品質の均一性や品質管理の持続性が鍵を握っており、上流工程から一貫したバリューチェーンを築いていることが、日東紡グループに対する圧倒的な信頼感に繋がっています。短期間にライフサイエンス事業を拡大できたのは、垂直統合を構築したことが奏功したといえます。

この垂直統合を更に強靱なものにするため、最上流にあたる抗原開発や抗原精製の領域で、遺伝子組み換えカイコの研究を行うリムコ(株)への出資、バイオアッセイ測定系開発・抗体研究を行う(株)フロンティア研究所の取得を行い、抗原・抗体の研究開発力を強化しました。更に体外診断薬の領域を広げ研究開発のスピードを加速させるべく、ラテックスをはじめ体外診断薬用原料の研究開発に強い藤倉化成(株)との合併

会社FAN(株)の設立を行いました。

川上にあたる抗血清の製造では、米国東海岸(メイン州)の製造販売会社Capricorn Products, LLCを買収することで、Nittobo America Inc.の西海岸(カリフォルニア州)・中西部(アイオワ州)と合わせて3拠点となり、ヤギ由来の抗血清で圧倒的な世界シェアを獲得しています。更にカリフォルニア州に新工場を建設中で、2022年下期に完工すると生産エリアが1.5倍に拡張します。

川下では、グローバルな薬事承認ノウハウと、世界最大規模の米国体外診断薬市場に販売網を持つKamiya Biomedical Company, LLCを取得しています。

米国で製造した抗血清はニッポーメディカル(株)の富久山工場(福島県郡山市)で最終製品とし、日本国内をはじめ世界中のお客様にお届けしています。現在、米国で診断薬生産拠点を新設する計画を進めています。日本と同じ品質の製品を供給できる体制を整えることは、コロナ禍でのロックダウンやウクライナ情勢などに対するBCP対策としても有効であり、「バリューチェーンの強化+オペレーションの現地化」により、お客様にとってなくてはならない存在になることができるかと確信しています。

2021年度は、抗原精製で日米が連携し、成果を上げました。米国はネイティブな抗原を精製する強みがあり、非常に根気のある作業をアナログ的にやっていく能力に長けています。これに対して日本は、遺伝子組み換えによりデジタル的に行う技術を擁しています。今回は、Nittobo America Inc.で行っていた抗原開発を、ニッポーメディカル(株)のR&Dが支援することで成し遂げました。

2021年度の振り返りと
2022年度の見通し

体外診断薬は従来、景気に左右されることの少ないビジネスと言われてきました。しかし、コロナ禍によって病院を訪れる人の数が大幅に減り、2020年度第1四半期は特に顕著で、来院者数が前年同期比5~7割減少という事態になり、2020年度の業績は厳しい結果となりました。

2021年度は、国内市場、海外市場ともにコロナ禍前を上回る販売水準に回復しました。特に海外では、体外診断薬を安定確保しようと動いたグローバル企業から、市況の回復を見越して、実需以上の注文をいただきました。

一方、米国では労働市場が逼迫して、工場などの現場オペレーターの定着率が低下しており、労務費が上昇している点は、2021年度から続いて懸念材料となっています。これは当社グループに限らず、米国では製造業全般で起きています。ま

た、原材料費では、化学品等が値上がりしていますし、物流面では、ロシア・ウクライナ問題の影響が欧州全域に及ぶのではないかなど、いろいろなマイナス要因が考えられます。2022年度は、中期経営計画で掲げた目標達成への取り組みを加速させ、グローバルメジャーとのパートナーシップ強化を進めながら、新興国で独自に販売するビジネスモデルを構築すべく、日東紡ブランドの浸透に挑戦していきます。

サプライチェーンの強みを
更に揺るぎないものにすべく挑戦

強固なバリューチェーンを支えるのはやはり人財です。バリューチェーンの運用にあたり、日米のマネジメントを繋ぎ、より緊密に連携させるための人的交流と、将来を担う人財の育成をスタートさせました。2030年のありたい姿を描きつつ、バックカスティングな思考に基づき、開発・生産・販売をローテーションし、次世代人財を育成する仕組みを構築していきます。

こうした取り組みの一環として、「未来提言」というテーマを設定し、若手社員による複数のチームによるビジネス提案を募るイベントを開催しています。どのような提案が上がってくるか、非常に興味深く見守っています。良い提案については中期経営計画に織り込んでいくことも検討しています。それが実現できれば、大きなモチベーションアップに繋がると期待していますし、取り組んだ若手社員たちから、グローバル人財が育ってほしいと思っています。

製造分野での日米連携の第一歩として、日本の富久山にある工場からNittobo America Inc.に人材を派遣し、米国の製造工程を体験させる取り組みを行いました。これにより米国の抗血清におけるモノづくりを理解し、日本の体外診断薬のモノづくりとどのように融合し、最適化させていくかを検討中です。

これまで垂直統合の強みを活かしたバリューチェーンという「箱」を構築してきましたが、いよいよその中に「魂」を入れていくステージだと考えています。これを実現することで、世界でも非常にユニークなビジネスモデルができると期待しています。

ニッポーメディカル(株)だけでは、いわゆるアッセンブリーの会社としての評価になりますが、その上流に原料を製造するNittobo America Inc.を擁し、更にその先には抗原の精製や開発を行う会社、背後にはグローバルなディストリビューターが控えることで、ライフサイエンス事業のバリューが飛躍的に拡大したといえます。このサプライチェーンの強みを更に揺るぎないものにしていくことが、私たちが果たすべき挑戦であると考えています。

▼ グローバル一貫生産体制の整備

最川上	川上	川中	川下
<p>抗原・抗体の研究開発機能の強化</p> <p>リムコ(株) 沖縄県うるま市 (出資2018年8月)</p> <p>(株)フロンティア研究所 北海道石狩市 (取得2019年3月)</p> <p>FAN(株) 東京都千代田区 (合併設立2019年4月)</p>	<p>原料である抗血清の生産増強</p> <p>Capricorn Products, LLC※ 米国メイン州 (取得2019年6月)</p> <p>Nittobo America Inc. 米国カリフォルニア州</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新工場建設 (完工予定2022年下期) <p>※ 2020年 Nittobo America Inc. に吸収合併</p>	<p>体外診断用医薬品の生産拠点の拡充</p> <p>ニッポーメディカル(株) 福島県郡山市</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新工場建設 (竣工2021年12月) 	<p>グローバル薬事承認ノウハウと販売網の取得</p> <p>Kamiya Biomedical Company, LLC 米国ワシントン州 (取得2019年1月)</p>

総合研究所

日東紡グループ全体のシナジーを 発揮し、共生・共存の社会づくりに 貢献する技術を創出

取締役
常務執行役
総合研究所長
兼 DX戦略推進室、環境技術戦略室担当
五十嵐 和彦

「研究開発はかくあるべき」との 思いを胸に

私は1990年の入社で、最初の配属先が研究所でした。しかし、1年後に、パブル崩壊を受けた構造改革の結果、所属していた研究所が一旦解散となり、2年目以降は製造部門に籍を置きました。

製造は、今あるモノを作り込み、最適化することはできますが、新たな開発や創造はやはり研究所が果たすべき——このジレンマをずっと感じてきました。時を経て2022年4月に総合研究所の所長を拝命し、今まで思い描いてきた「研究開発かくあるべき」を実際に具現化できる、まさにスタートラインに立つことができたと感じています。

研究開発は今、非常に困難な局面に立たされています。課題認識の一つは、世の中の変化が非常にスピードアップしており、企業に対するニーズや要請がこれまでとは大きく変わってきている点です。もう一つが、このような要請に企業が単独で応えることが難しくなっており、他企業、アカデミア、行政などとの連携の重要性がますます高まっていることです。

こうした中であって日東紡グループがその潜在能力を遺憾なく発揮していくには、事業部をまたいだ研究開発を促進していかねばなりません。このような流れから、前中期経営計画の柱の一つとして2017年に総合研究所が発足し、2020年には3つの事業分野の研究者が一堂に会する新研究棟「NI-CoLabo」で研究開発がスタートしました。しかしながら、事業部をまたいだシナジーの創出は、まさにこれから進めるべき、大きな課題だと思っています。少しずつではありますが、

萌芽がありますので、いかにもっと大きなうねりに変えていくかに取り組んでいきます。

具体例としては、スペシャリティケミカルの、世界で初めて工業的製法を確立したポリアリルアミン(PAA®)に代表されるポリマー技術は、メディカルの体外診断薬においても活用されており、グラスファイバーにおいてもガラス表面をコーティングする表面処理剤への応用技術として活かされています。更に繊維とグラスファイバーのコラボレーションにより、芯地で培ったドット接着技術を、繊維部隊が展開できていなかった産業用途の機能材に展開する取り組みがスタートしています。これらを一層活性化し、広げていきたいと考えています。

発足時点は70名であった人員が130名を超えた総合研究所の増強は、5年先、10年先を見据えた基礎的な研究開発の強化が目的です。グラスファイバーでは、ウェイトとして次世代ガラスの組成研究、表面処理剤の抜本的な見直しのほか、これらを進めていくにあたって欠かせないマテリアルズ・インフォマティクス(MI)[※]にリソースを割いています。

メディカル分野では、免疫系の体外診断薬で検査項目を拡大できるように商品バリエーションを増やしていくことを狙っています。従来の体外診断薬以外へのアプローチとしては、海外の大学の研究室に当社グループの研究員を送り込み、共同研究を行う取り組みを進めています。現在、20余りの研究室とコラボレーションしています。

[※] マテリアルズ・インフォマティクス(Materials Informatics)：統計分析などを活用したインフォマティクス(情報科学)の手法により、材料開発を効率化する取り組み

スペシャルガラスの市場動向と グラスファイバーの開発状況

スペシャルガラスは間違いなく、これからの情報化社会で5G、6Gの高速大容量通信という社会のインフラを支えていくこととなります。私がグラスファイバー事業部門長であった時は、もう少し速いスピードで需要が伸びると予測していました。コロナ禍の影響や米中貿易摩擦などの外的要因で想定よりも進展が遅れている状況です。更に、現時点での5Gの主流は、「Sub6」と呼ばれる6GHz未満の周波数帯を使った通信方法で、従来の4Gを改良してできる領域です。日東紡グループが得意とするスペシャルガラス、NEガラス(低誘電ガラス)は、5Gに日本でも28GHz帯となる「ミリ波」が使用されるようになれば欠かせなくなり、需要の拡大スピードがアップしていくと思っています。

お客様からは既に、6G向けのサンプル要請がスタートしています。当社グループでは、NEガラスの次世代製品であるNERを開発し、サンプルを提供して認定作業に入っています。更に、次世代製品の更に先のDX1、DX2というコードネームでシリーズ化し、同時並行で、低誘電化・低誘電正接化を一層進めたガラスの組成・開発を進めています。

将来的な開発の方向としては、ガラスの特性プラス薄さの限界を求めていくこととなります。実際、10ミクロンを切るガラスクロスも使われ始めています。グラスファイバーは絶縁性、強度、使い勝手の良さ、コストに優れており、短期的に代替品にリプレースされる可能性は低いと考えられます。限界点を超える取り組みとして、生体溶解性によるブレイクスルーや、当社が先駆けた異形断面繊維「フラットファイバー」の技術を融合させていくアプローチにより研究開発をしています。

DXを現場に根づかせる 取り組みを推進

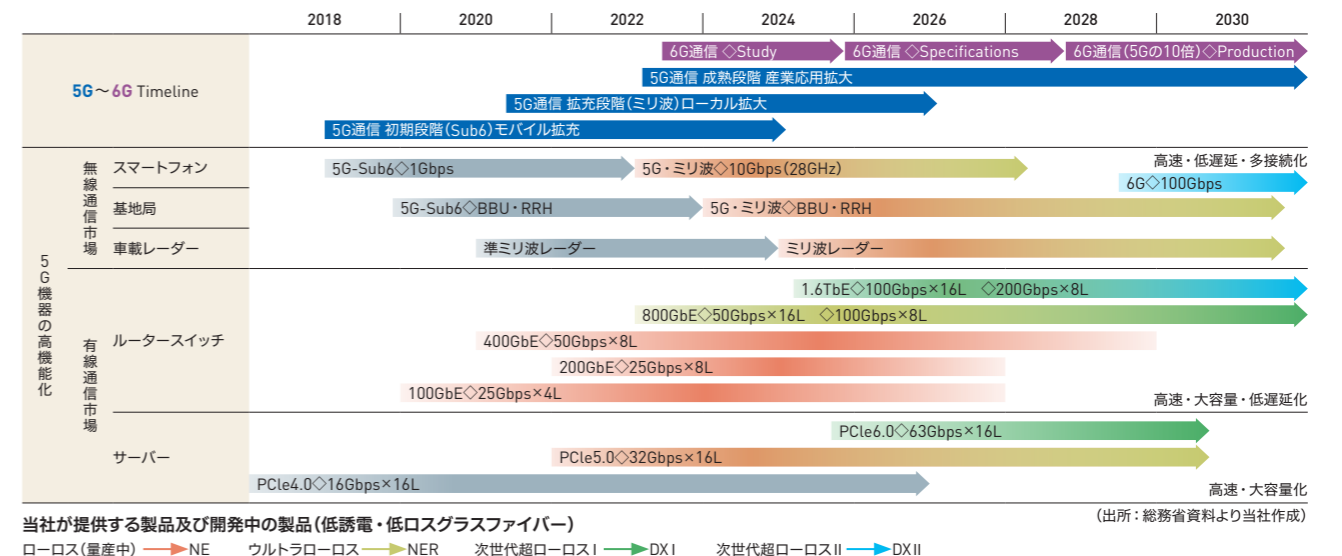
デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みでは、2021年、総合研究所の傘下にDX戦略推進室を設置し、DXの活用をスタートしました。初年度は、従業員にDXに対する認識を浸透させる様々な啓蒙活動や、DX推進の第一歩としてデータサイエンティストやビジネストランスレータを育成する研修などに取り組みました。2022年度は、モデル工場を指定してDXアンバサダーと呼ばれる推進担当者を配置し、DXを駆使した改善活動としてガラス溶融炉の溶融の最適化に取り組んでいます。現場の属人的な勘と知恵を数値化することで、DXの成果を見える化し、その効果を実感してもらいます。

『Big VISION 2030』の 実現に向けて

『Big VISION 2030』では日東紡グループが貢献していくべきテーマとして「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」を掲げています。これを実現していくのが、日東紡グループのグラスファイバー、メディカル、繊維などが持つコアコンピタンスです。既にお客様にお使いいただき喜ばれているコアコンピタンスを、いかに組み合わせ、更なるシナジーを生み出していけるかに、新しい日東紡グループのあり方がかかっていると信じ、これからの研究開発を促進していきます。

そして、環境を改善する素材の提供や病気の兆しの早期発見と健康な生活に貢献できる診断薬などを通じて、社会課題やSDGsに積極的に関わっていくことにより、地球環境や地域社会と一層の共生・共存を図っていきたくと考えています。

▼ 5G/6Gロードマップへの対応



グラスファイバー事業

原織材事業

事業内容

原織材事業では、ガラスヤーンやプラスチック複合材の基材として用いられるローピングやチョップドストランド等の製造販売を行っています。

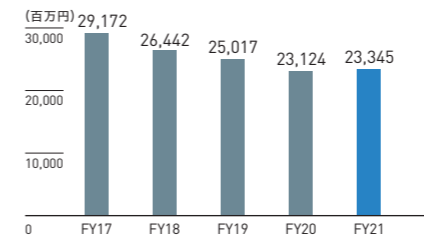
社会・環境への貢献

日東紡グループのグラスファイバーは、スマートフォンをはじめとする電子デバイスの薄型化・小型化及び自動車・航空機の軽量化に貢献しています。

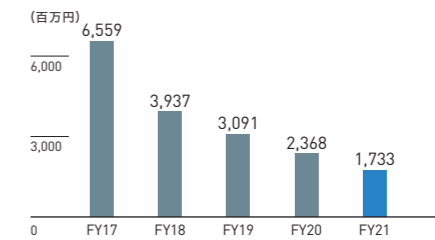
2021年度の業績

強化プラスチック用途の複合材の販売が堅調な一方、国内大型浴融炉の定期修繕に加え原燃料価格の高騰などの影響により減益となりました。

▼売上高



▼営業利益



複合材用グラスファイバー

強み

- 長円形断面の成形品の反り・ねじれを抑えるフラット・ファイバー

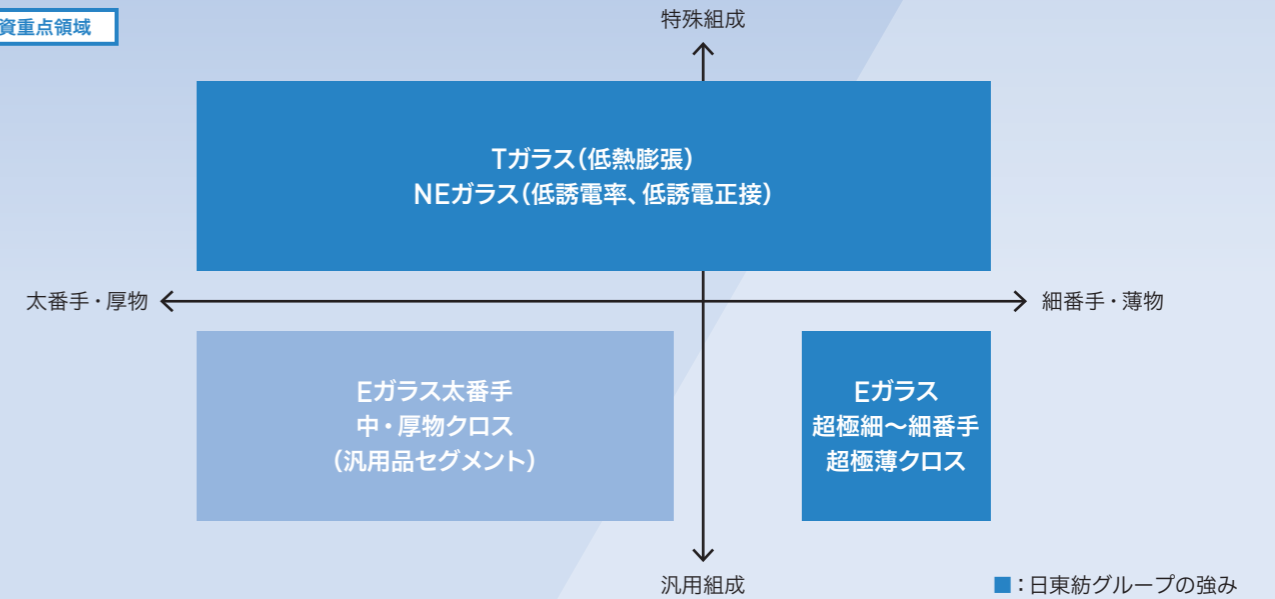
ローピングやチョップドストランドは、スマートフォン、タブレット、ノートPCの外装から、ヘルメット、自動車用部材、バスタブ等、プラスチック強化材として様々な製品に使用されています。



成長戦略の実践

高度化する市場ニーズに応えるべく、日東紡が強みとする技術力により、特殊組成のNEガラス・Tガラス、Eガラス極細ヤーンなど高付加価値品の生産能力増強や用途拡大に注力しています。

投資重点領域

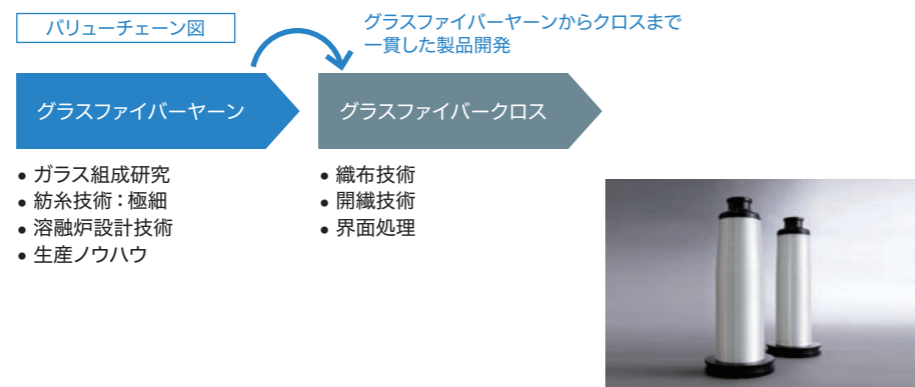


ガラスヤーン

強み

- 世界最高水準の細さ(直径3.5μm)のヤーン製造技術
- 低誘電特性や低熱膨張特性を持った特殊組成スペシャルガラスの開発・製造技術

ガラスの特性である絶縁性、耐熱性を活かしガラスヤーンをクロスに加工したものが、プリント配線基板に欠かせない電気絶縁用基材として用いられています。



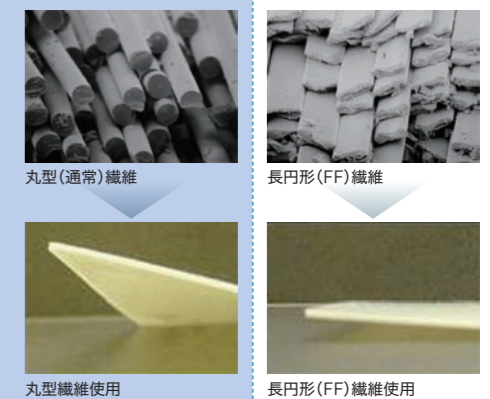
FOCUS ON

複合材向け高性能グラスファイバー：フラットファイバー

プラスチック強化材として使用されるチョップドストランドは、グラスファイバーを細かく切断したもので通常は丸い断面をしています。日東紡グループのフラットファイバー (FF) は独自の技術により開発した異形断面繊維を使用した高性能チョップドストランドで、長円形の断面形状をしています。グラスファイバーの断面がこのような形状をしていることで、成形材料として様々な特性を発現し、流動性、寸法安定性、引っ張り強度が向上します。寸法安定性では、成形品の反り・ねじれの低減効果があり、スマートフォンの筐体や自動車部材などに使用されています。

フラットファイバーの特長	
高強度	高流動性
表面平滑性	耐衝撃性
	寸法安定性

フラットファイバーを使用した複合パネルの「反り」レベルの違い



グラスファイバー事業

機能材事業

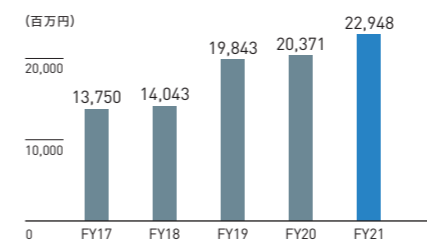
事業内容 機能材事業では電子材料用途のグラスクロスを製造販売しています。

社会・環境への貢献 日東紡グループのスペシャルガラスを用いたグラスクロスは、低誘電特性を備えた電子部品向け基材として高速大容量通信5Gの進展に貢献します。

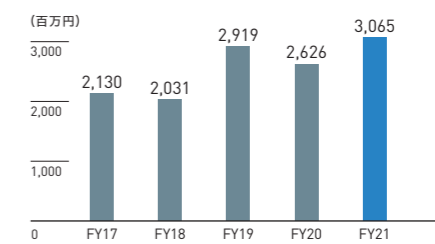
2021年度の業績

電子材料向けスペシャルガラス・クロスの伸長により増収増益となりました。

▼売上高



▼営業利益

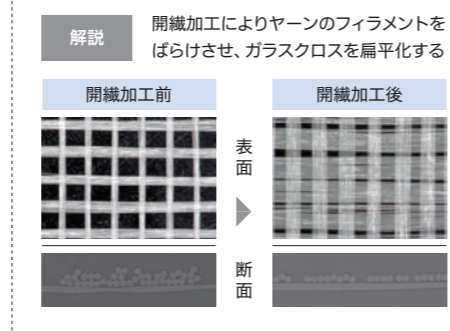


プリント配線基板向けグラスクロス

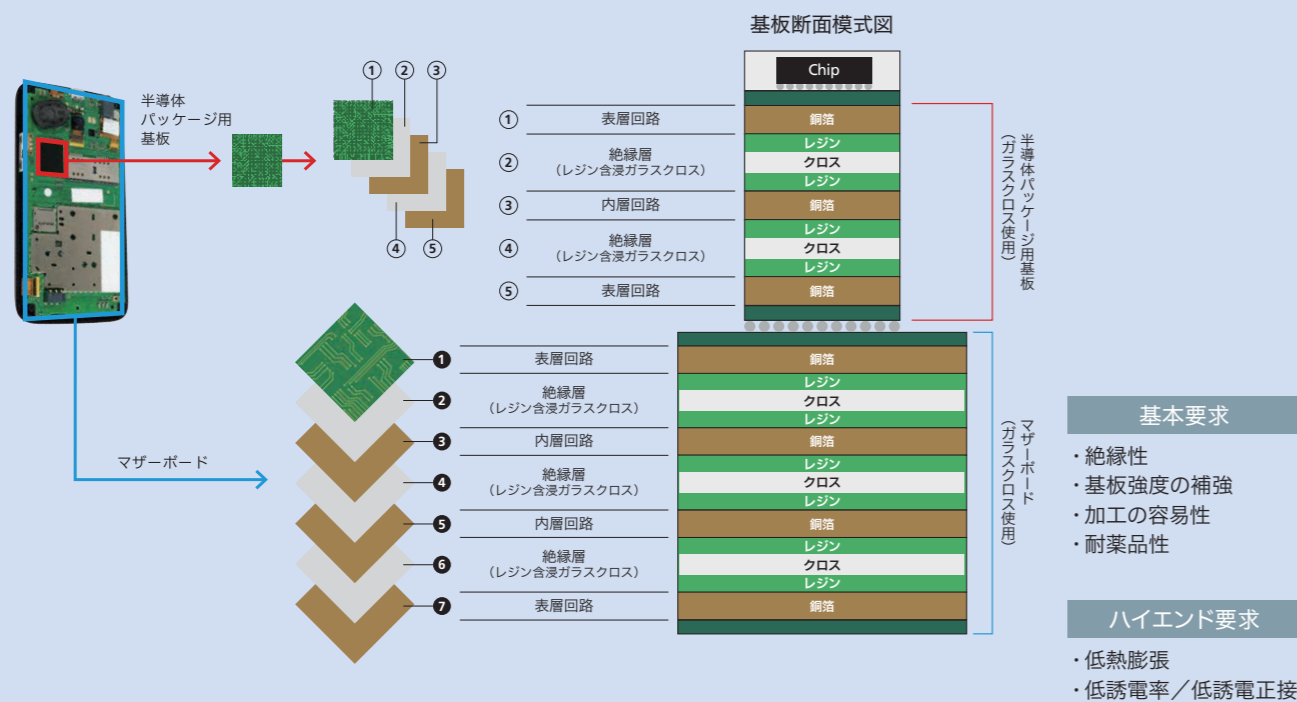
強み

- グラスクロス薄物化技術
- グラスクロスを薄く解きほくす技術 (右記「解説」参照)
- 高性能バインダー技術

グラスクロスは絶縁性・耐熱性・寸法安定性に優れ、プリント配線基板の基材として使用されています。日東紡グループの極薄グラスクロスは、その薄さと均一な繊維分布により、電子機器の小型・高機能化に寄与しています。また、当社独自の組成によるスペシャルガラス・クロスは、高速大容量通信に求められる低誘電率・低誘電正接、低熱膨張等の特性を持ち、データセンターや基地局の高周波部材、サーバーやスマートフォン等の半導体パッケージ基板に使用されています。



● グラスクロス使用イメージ



● 日東紡グループのスペシャルガラス

日々増大するデータトラフィックに対応するデータセンターの拡充と高速通信を可能にする5Gへの移行が進展しています。膨大なデータの高速処理において必要とされる、電子機器の高速化・高機能化に日東紡グループのスペシャルガラスが貢献しています。データセンターの拡張や5G基地局の設置などグローバルなインフラ整備の後に、スマートフォン、タブレットなどエッジ機器へと高速化が進展するにつれ、低誘電性能を持つNEガラスや高強度かつ低熱膨張特性のあるTガラスへのニーズは増えると期待できます。

NEガラス/

No. 1

低誘電特性を持ち伝送損失を低減

大容量の情報を高速で処理するデータセンターや基地局のスイッチ・ルーター、5Gスマートフォンのアンテナインパッケージなどで使用

	Eガラス	NEガラス
誘電率(1GHz)	6.8	4.8
誘電正接(1GHz)	0.0035	0.0015

Tガラス/

Only 1

高強度、低熱膨張を実現

高速処理と高い信頼性を求められる高機能サーバーや、高性能化するスマートフォン等の半導体パッケージ基板に使用

	Eガラス	Tガラス
熱膨張係数(×10 ⁻⁶ /°C)	5.6	2.8
引張弾性率(GPa)	75	86

● 用途別グラスファイバーの種類

用途	機器・部品	基板種類	素材への要求	グラスファイバー種類		
				ハイエンド	ミドルエンド	
通信・インフラ	基地局 データセンター スイッチ ルーター サーバー	プロセッサ・ コントローラー	半導体パッケージ基板 CPU/GPU	低熱膨張	T	E
			メモリ	低熱膨張	T	E
	マザーボード	マザーボード基板	低誘電/低誘電正接	NE	E	
			低誘電/低誘電正接	NE/NER	E	
エッジ機器	スマートフォン タブレット モバイルPC	プロセッサ	半導体パッケージ基板 AP/CPU	低熱膨張	極薄T	極薄E
			メモリ	低熱膨張	極薄T	超極薄E
	マザーボード	マザーボード基板	低誘電/低誘電正接	NE		
			低誘電/低誘電正接	極薄NE	極薄E	
	無線通信	RFパッケージ基板	低誘電/低誘電正接	極薄NE	極薄E	
			低誘電/低誘電正接	極薄NE	極薄E	
	デスクトップPC ノートPC	CPU メモリ	半導体パッケージ基板 CPU/GPU	低熱膨張	T	E
			メモリ	低誘電/低誘電正接	NE	E
AR/VR ドローン	先端システムオンチップ	半導体パッケージ基板	低熱膨張	T	超極薄E	
		低熱膨張	T	超極薄E		
自動車	先端運転支援システム ミリ波レーダー	先端システムオンチップ	半導体パッケージ基板	低熱膨張	T	E
		モジュール基板	低誘電/低誘電正接	極薄NE	E	

グラスファイバー事業

設備材事業

事業内容

設備材事業では産業資材用途の住宅向け断熱材（グラスウール）と設備・建設資材向けガラスクロス・組布（グラスファイバー）の製造販売を行っています。

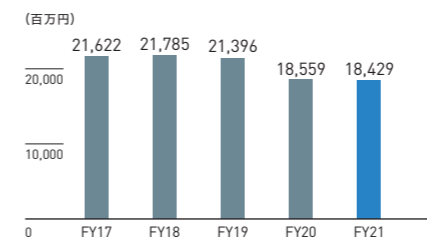
社会・環境への貢献

グラスウールは断熱材として用いられ省エネ社会に貢献するとともに、原料にリサイクルガラスを使用しているため省資源に貢献します。グラスファイバーも、自動車や航空機の低燃費・軽量化ニーズに貢献しています。

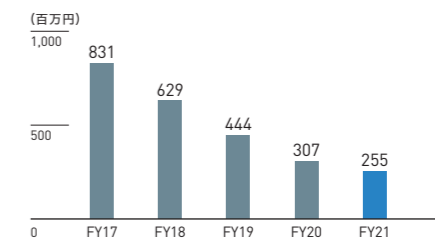
2021年度の業績

住宅向け断熱材の販売は堅調でしたが、設備・建設材向けガラスクロスの販売減少に加え、原燃料価格の高騰による影響を受けました。

売上高



営業利益



グラスウール

強み

- 独自技術による繊維化で高い断熱性能を実現し、省エネルギー住宅を実現
- ホルムアルデヒドフリー断熱材で人に優しい住環境を提供

日東紡グループは1949年に日本で初めてグラスウールの製造を開始し、現在もパイオニアとして独自技術を保有しています。グラスウールは、住宅・ビル等の断熱材として使用され省エネルギーに貢献しています。また、空き瓶や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため、資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。



グラスウール断熱材



内装用グラスウールボード

産業資材用グラスファイバー

強み

- 超極細グラスファイバーを用いた高強度、耐候性に優れた膜材
- 世界トップレベルの幅広膜材

産業資材用途のグラスファイバーは、大型建造物用の膜材から自動車用の制振材まで幅広い用途に採用されています。また、自動車や航空機分野での低燃費・軽量化ニーズに対応し、軽量・不燃というグラスファイバーの特性を活かした自動車・航空機分野への用途開発を進めています。



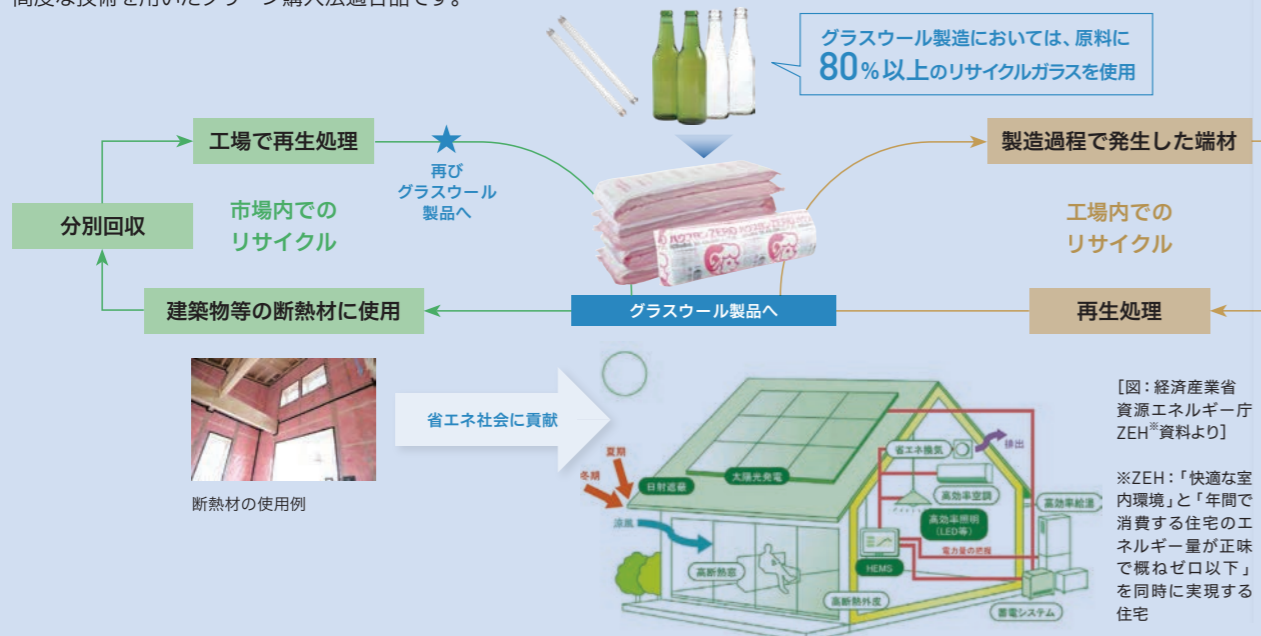
産業資材用グラスファイバー(組布)



産業資材用グラスファイバー(幅広膜材)

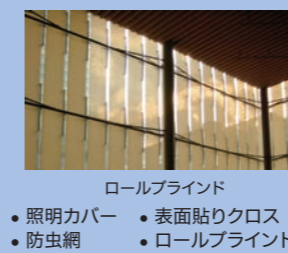
● 製造過程におけるリサイクル

グラスウールは、代替フロンを使わないノンフロン断熱材であり、環境に優しいリサイクルガラスを利用する、高度な技術を用いたグリーン購入法適合品です。



● 主要製品群と用途

インテリア市場



エクステリア市場



自動車・航空機市場



建築市場



● 採用事例

膜材



その他の主な採用実績

- Bankwest Stadium (オーストラリア)
- Pacific Fair Shopping Centre (オーストラリア)
- Suvarnabhumi Airport (タイ)

ライフサイエンス事業

事業内容

ライフサイエンス事業では体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス、清涼飲料水の製造販売を行っています。

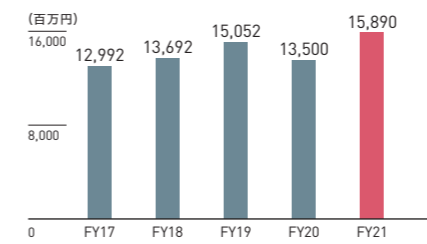
社会・環境への貢献

体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス及び清涼飲料水の供給を通じて、人々の健康や快適な暮らしに貢献します。

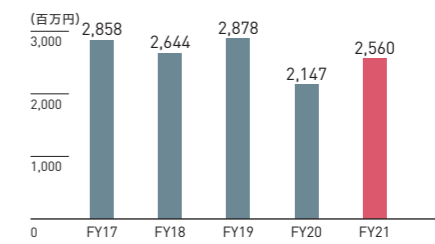
2021年度の業績

メディカル事業は国内外とも販売が伸長、飲料事業は飲料生産受託数量が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

▼ 売上高



▼ 営業利益



メディカル(体外診断用医薬品)

強み

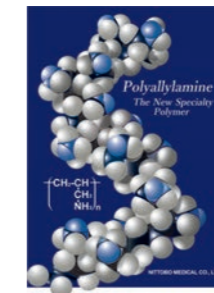
- 原料から最終製品をグループ内で一貫生産することにより高品質と安定供給を両立
- 国内において100種類以上の検査項目の体外診断用医薬品を販売しており、炎症マーカーや骨粗しょう症マーカー等多品目でトップシェアを獲得

体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる疾病の診断のための検査薬で、身体に直接使用されることのないものです。私たちが病気になる、疾患により血液や尿中に物質が生成されますが、体外診断用医薬品はこれらの物質の測定に用いられます。病院内や検査センターで測定された結果が、医師の診断や治療方針決定に活用されています。



スペシャリティケミカルス

スペシャリティケミカルス事業では、独自性の高い機能性ポリマー（ポリアリルアミン・ポリアミンシリーズ）の開発・販売を手がけています。販売先の業種・分野はトレタリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでいます。



● 主要製品群と用途

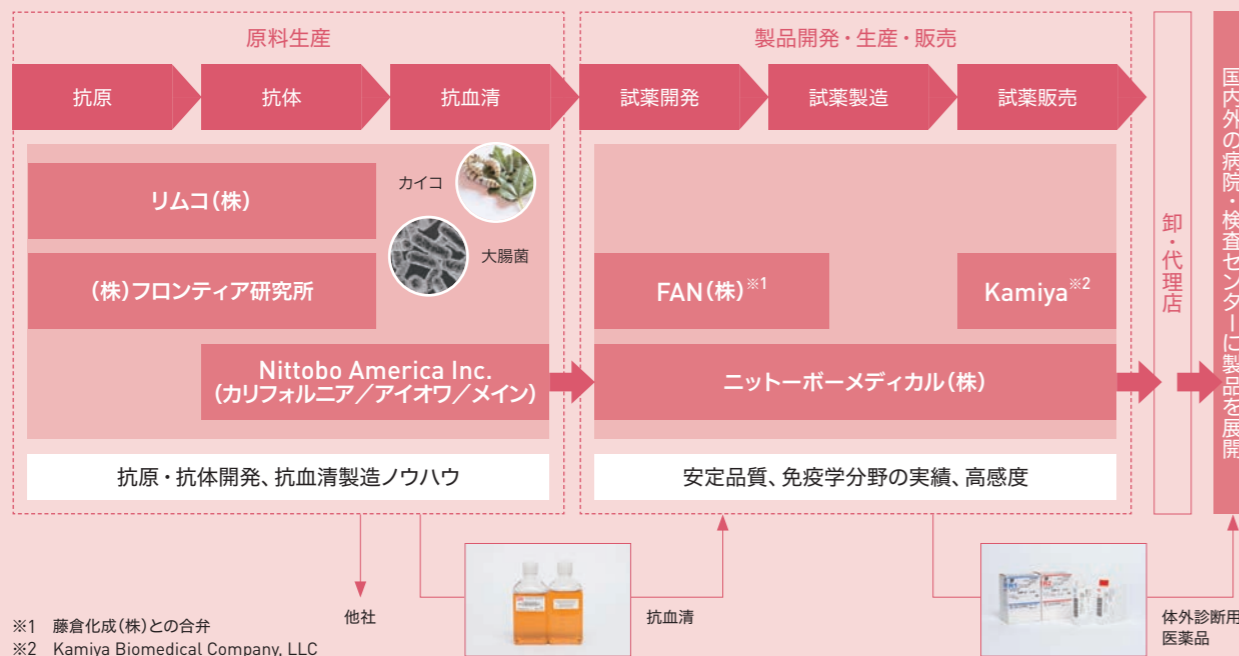
金属加工用助剤	表面保護剤 SSG®	水処理剤	繊維製品加工助剤
<ul style="list-style-type: none"> ● 電解めっき用 ● 酸腐食抑制 ● 金属加工切削油 添加剤 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防汚 ● 防錆皮膜 ● 無垢材表面保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃水処理 ● 金属捕集 ● 脱色 	<ul style="list-style-type: none"> ● 染料固着 ● 摩擦堅牢度向上 ● 濃染化

飲料

飲料事業は、プライベートブランドのOEM生産を通じて個々のブランドオーナーのニーズにお応えすべく、多品種小ロット製造を特徴としています。きめ細かなレシピ対応と迅速な品種切り替えにより、競合他社との差別化を図っています。



● 体外診断用医薬品のバリューチェーン



繊維事業

事業内容

繊維事業では高級レディース衣料向け市場で大きなシェアを持つ接着芯地をはじめ、発売から60年を超えてご愛用いただいている「日東紡の新しいふきん®」等、衣料副資材や生活に密着した製品の製造販売を行っています。

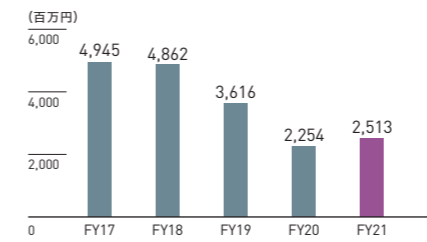
社会・環境への貢献

地球環境に配慮した芯地を拡充しています。リサイクルポリエステル糸や着着糸を使ったサステナブルに対応した芯地、ノンホルマリンやフッ素フリー芯地を中心に環境負荷低減に貢献しています。

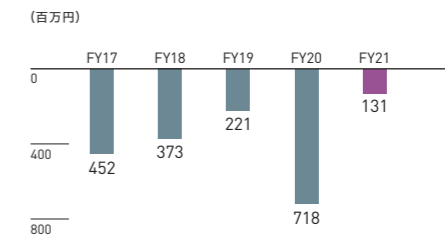
2021年度の業績

外出機会の増加による販売の増加と、構造改革の進捗により、収益が改善しました。

▼売上高



▼営業損失



芯地

強み

- 世界最薄、最軽量レベルの薄物芯地の加工・接着技術
- 消臭、抗菌等の機能を付与した製品、環境負荷を低減した製品の開発

保形性の付与やシルエット調整のため、表地と裏地の間に用いられる副資材です。

接着芯地

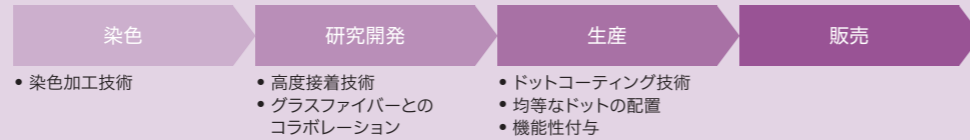


イノベティブファブリック®

接着技術を活用した革新的な素材



● 芯地のバリューチェーン



新体制

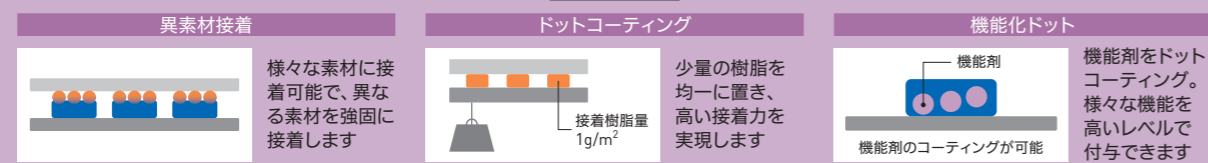
(株)文京精練

日東紡アドバンテックス(株)

● 新たな用途への展開

接着技術を応用し、生活資材や産業資材にも展開していきます。

接着技術の特徴



独自の接着技術

+ グラスファイバー・スペシャリティケミカルとのコラボレーション

= マーケット開拓と技術深耕で生活資材や産業資材の分野へ

日東紡の新しいふきん®

強み

- 吸水性が良く、毛羽立ちが少なく滑らかな拭き心地
- 透明なガラスを拭いた後にも糸くずが目立たず、きれいに拭きあがる

(株)暮しの手帖社との共同研究により生まれた製品です。60年を超えて愛されるロングセラー商品で、2015年にグッドデザイン・ロングライフデザイン賞を受賞しました。人体に有害な物質を規制する欧州で最も権威のある安全・安心の世界基準「エコテックス規格100」の最も厳しい条件「製品分類I(乳幼児製品)」をクリアしています。赤ちゃんの肌にも使える安全性が国際規格で認められた製品です。



FOCUS ON

サプライチェーンで繋ぐ環境対応：RCSの認証を取得しました

芯地の開発から生産、販売までを扱う日東紡アドバンテックス(株)は、2021年に国際認証機関Control Union CertificationsからRCS (Recycled Claim Standard=リサイクル表示基準)の認証を取得しました。RCSは環境に配慮した繊維素材の普及啓蒙を目的として定められた国際的な認証です。リサイクル原料が一定の割合を超えて使用されているかの基準を満たしていることに加え、原料から製品まで管理できるサプライチェーンの証明やトレーサビリティ(原料から最終製品に至るまでの工程で、リサイクル原料の追跡が可能であること)が求

められます。

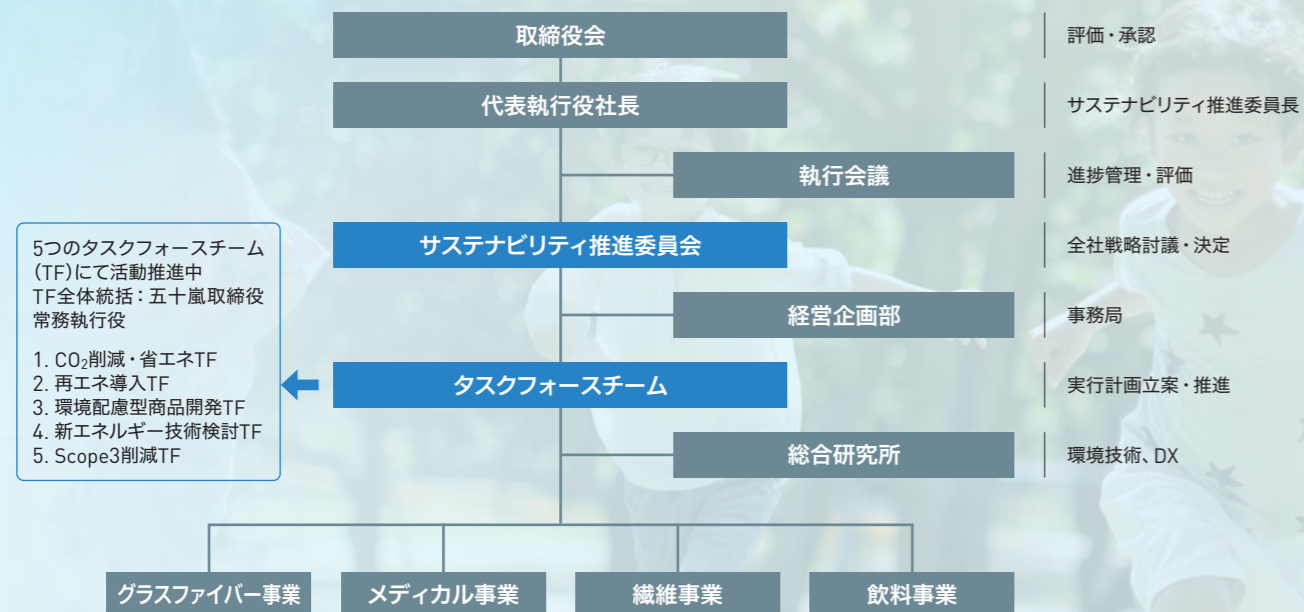
RCSの取得の次は、より安全性への要求が高いGRS(Global Recycled Standard)の取得を目指し、原料のサプライヤーとともに取り組みを進めています。GRSはリサイクル原料の含有比率の基準が高くなるだけでなく、環境に有害な物質の最小化や労働時間の管理、適切な作業条件など、環境と社会への配慮までが評価の対象となります。サプライチェーンを通じて、安全かつ透明性の高い製品であることの証明を得て、お客様に安心して使っていただける製品を提供してまいります。

日東紡グループのサステナビリティ経営

日東紡グループは、企業市民としての責任を自覚し、経営理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」すべく、ESG課題に取り組んでいます。事業活動を通じ価値を創造することで社会に貢献するとともに、企業価値向上と持続的成長を遂げるため、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の改善に取り組んでいます。

サステナビリティ経営の推進体制

2021年4月に設置したサステナビリティ推進委員会は、代表執行役社長を委員長とし、事業部門長、総合研究所長、リスクマネジメント統括部担当執行役、経理財務部担当執行役及び主要事業拠点長から構成されます。サステナビリティ推進委員会は四半期ごとに開催され、討議・決定された重要な事項については、取締役会へも報告され活発な議論が展開されています。



2021年度のサステナビリティ推進委員会アジェンダ

第1回	第2回	第3回	第4回
<ul style="list-style-type: none"> 5つのタスクフォース設定 脱炭素に関する基本情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減における基本方針の決定 TCFD提言への賛同に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減に向けた基本ロードマップの策定 CO₂排出削減案の考え方の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 1年間の活動総括と2022年度の活動方針 各タスクフォースの重点取り組みの決定

- 2021年4月にサステナビリティ推進委員会を新設し、全社で日東紡グループが目指すべき姿と課題を共有し、具体的なアクションをスタートさせました。
- 2030年度のCO₂排出削減目標値を再設定し、グラスファイバーの生産現場において課題を抽出しCO₂排出削減に向けた具体的活動を展開しました。
- 2022年5月、TCFD提言への賛同を表明し、当社グループの全事業における気候変動によるリスクと機会について検討しました。

2022年度の重点取り組み

2021年度第4回のサステナビリティ推進委員会において、2022年度の活動方針と重点取り組みについて議論し、具体的に進めていくアクションを決定しました。

エネルギー効率化

徹底的な省エネの推進

- 歩留り向上・技術力強化、高効率燃焼設備等の導入検討
- グラスファイバーから全社に展開、全員参加の取り組みに

電化・燃料転換

ガス炉の電化と次世代炉の検討

- 電気炉の増設
- ガス炉の電化推進
- 燃料転換を見据えた新炉の技術検討

再生エネ導入

太陽光発電システムの導入

- 富久山事業センターでのPPAによる太陽光発電の導入
- 再生可能エネルギーへの切り替え

商品開発

環境配慮型商品開発

- 商品企画・開発の更なる強化
- 商品力検証のため、顧客との連携を強化

意識改革

- サステナビリティ活動への理解・意識醸成
- ビジネスチャンスを見つける感性の向上

仕組みづくり

- インターナルカーボンプライシングの導入による省エネ設備投資の促進
- 企業価値向上のため、積極的な対外発信

連携・協業

- 自治体、他社との協業を推進

環境課題への取り組み

日東紡グループは、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえない地球環境の次世代への継承・持続的に発展するという理念に基づき、環境課題に取り組んでいます。

社会貢献・人財活躍・サプライチェーン下の人権尊重

日東紡グループは、サプライチェーンを含むあらゆるステークホルダーの多様性と人権を尊重し、社会貢献を行うことで、すべてのステークホルダーの「ベストパートナー」となり、豊かな社会の実現に寄与し続けます。

人権に関する基本的な考え方

日東紡グループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識するとともに、それらの考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

そうしたことから、当社グループの役員・従業員に対し、国際規範や事業活動を行う国・地域における人権尊重に関する現地の法令・規制の遵守はもとより、権利の侵害や性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障がい、性的指向などのいかなる理由に関わらず、不当な差別、個人の尊厳を傷つけるようなあらゆる種類のハラスメント行為を行わないよう求めています。

また、事業活動を行う各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働及び強制労働を行うことはありません。なお、以上の考え方を浸透させるため、全従業員に対して適切な教育を行ってまいります。

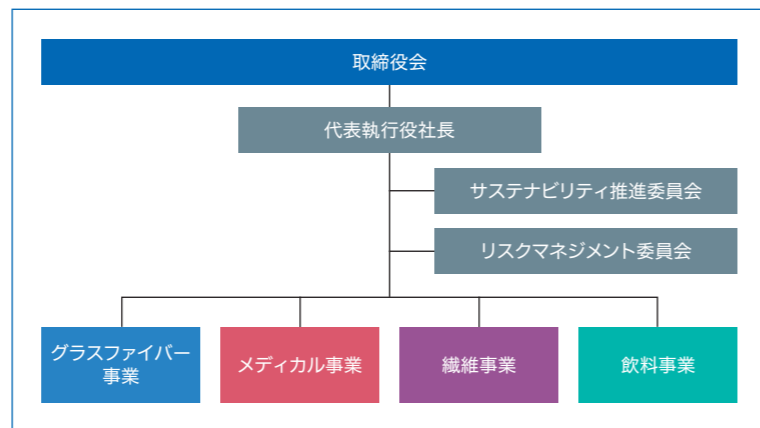
TCFDへの取り組み

日東紡グループは、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明しました。
TCFDの提言に沿って、気候変動に関する重要情報を以下の通り開示します。



ガバナンス

当社グループの気候変動問題への取り組みを推進する機関として、2021年4月に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は四半期ごとに開催され、気候変動問題に関する情報の集約、リスクの想定、対応策の立案、社内教育・啓蒙プログラム推進等、活動計画の立案及びその進捗管理を行っています。サステナビリティ推進委員会において討議・決定された重要な事項については、必要に応じ取締役会へ報告し、議論されます。



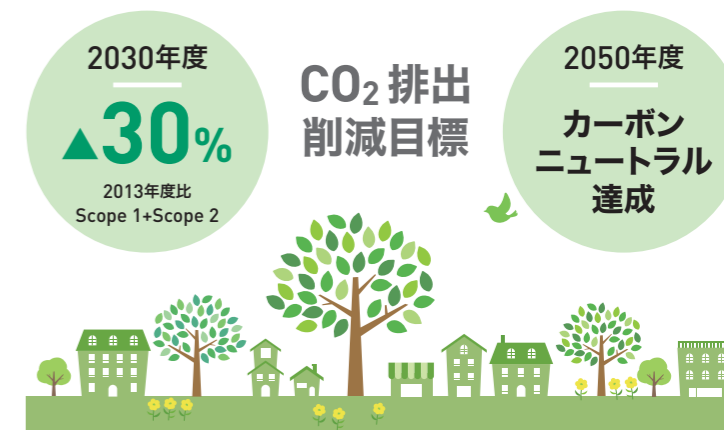
リスク管理

当社グループは、サステナビリティ推進委員会とリスクマネジメント委員会においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。
当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識

別・評価するため、気候変動の機会とリスクを抽出・分析し、必要に応じてサステナビリティ推進委員会や取締役会において適切に対応します。

指標と目標

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティとして「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」「気候変動と資源循環型社会への適応」を掲げており、生産性の向上、省エネ活動の推進、リサイクルによるエネルギー効率利用や太陽光発電の活用などを通じて気候変動への負荷を軽減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2050年度カーボンニュートラル達成のため、あらゆる方策を通じ、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。



戦略（機会とリスク）

当社グループ全事業における気候変動への影響について、2030年を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などの専門機関が描くシナリオを参考に、分析を行いました。
気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と物理的な影響（物理的リスク）に分けら

れます。地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃以下及び4℃となるシナリオを想定し、それぞれの機会とリスクについて影響度が高いと思われる項目を抽出しました。今後も引き続き外部環境の変化に応じて適宜見直しを行い、行動計画に反映させていきます。

2050年

社会の変化

1.5℃シナリオ	
[政策・法規制]	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及拡大 炭素税の導入 環境関連規制の強化
[技術]	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーへの転換 高速大容量通信の普及拡大 自動車EV化
[市場]	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素、循環型社会への移行
[評判]	<ul style="list-style-type: none"> 顧客、投資家からの環境対応の要求増加
4℃シナリオ	
	<ul style="list-style-type: none"> 更なる気温の上昇 災害の激甚化

機会

- 市場の拡大（EV、通信、再エネ関連等）
- 既存商品の機会増（断熱・遮熱等）
- 環境配慮型商品の需要増
- 断熱・遮熱・国土強靱化関連商品の販売増

リスク

- コスト増（エネルギー、税、原料・設備等）
- 法規制強化による販売制限
- 代替技術・商品による販売減
- 調達、操業リスク、復旧費用増

当社の対応

- 省エネ推進、プロセス革新、新技術導入
- 環境配慮型商品、原材料の開発
- リサイクル推進
- BCP、サプライチェーンの強化

シナリオ分析（詳細）

シナリオ	リスク分類	社会の変化	主要な機会	主要なリスク	当社の対応	
1.5℃	移行	政策・法規制	再生可能エネルギーの普及拡大	再エネ関連事業向け商品の需要増	エネルギー調達コスト増	環境配慮型商品の開発推進 省エネ、プロセス改善等によるエネルギー効率向上
			炭素税の導入	環境配慮型商品の需要増 高断熱・遮熱商品等既存商品の需要増	炭素税負担によるコスト増	環境配慮型商品の開発推進 断熱材、ロールスクリーン、SSG等の拡販・新商品開発 省エネ、プロセス改善等によるエネルギー効率向上
		環境関連法規制の強化	環境配慮型商品の需要増	法規制強化による使用制限	環境配慮型商品の開発推進 環境配慮型原材料への置換	
		技術	低炭素・脱炭素技術の普及	新技術活用によるCO ₂ 排出削減及び生産効率の向上	設備投資によるコスト増	低炭素・脱炭素技術の開発推進
	高速大容量通信の普及拡大		CO ₂ 排出削減商品の需要増	代替品による競争激化、シェア減	低誘電ガラスクロスの高付加価値化 新技術・新商品の開発推進	
	市場	低炭素・脱炭素社会循環型社会への移行	自動車のEV化、低燃費化の加速	EV関連・軽量化商品の需要増		自動車向けグラスファイバーの高付加価値化 新技術・新商品の開発推進
			環境配慮型商品の需要増 高断熱・遮熱商品等既存商品の需要増	低炭素・脱炭素対応によるコスト増	リサイクル推進によるコスト増	生体溶解性グラスファイバー商品の開発 断熱材、ロールスクリーン、SSG等の拡販・新商品開発 リサイクル系の活用、生分解性繊維商品の開発 リサイクル推進による廃棄物削減 原材料コストの削減
	4℃	物理的	急性	気温上昇による気候災害の激甚化（サイクロン、洪水等）	断熱・遮熱・国土強靱化関連商品の需要増	製造拠点の操業維持困難化・災害復旧費用の増加
気温上昇による既存疾病の拡大、新たな疾病の流行				体外診断薬の需要増		既存商品の高付加価値化 新商品の開発
慢性		災害の激甚化	断熱・遮熱・国土強靱化関連商品の需要増	原料調達、工場操業等への影響	BCP、サプライチェーンの強化	

環境への取り組み

日東紡グループは、地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の条件としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組むことを行動綱領として定めています。この理念に基づき「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」を定めて継続的な改善に努めています。

日東紡環境憲章

基本理念

われわれ日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

行動指針

① 環境保全

計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。

② 環境配慮に基づく企業活動

国内外、すべての事業領域で、省エネルギー・省資源・リサイクル・環境負荷に配慮した活動を推進する。

③ 環境政策の遵守と自主管理

法規その他の要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・管理基準を定め、その達成に努める。

④ 定期監査の実施

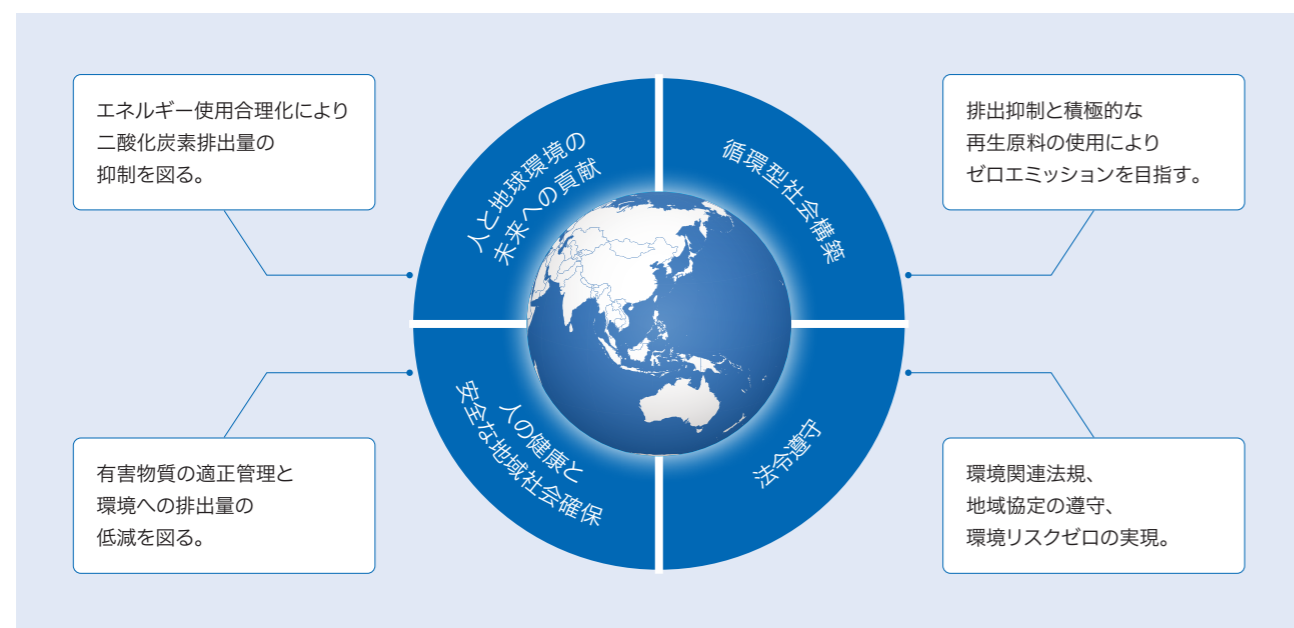
定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図ると共にその管理水準の向上に努める。

⑤ 教育・啓蒙

すべての従業員に対し、環境方針を周知させる等、環境・安全教育を徹底し、その意識向上を図り、次世代への継承に努める。

1998年10月1日制定 2005年7月1日改定

環境に関する全社方針



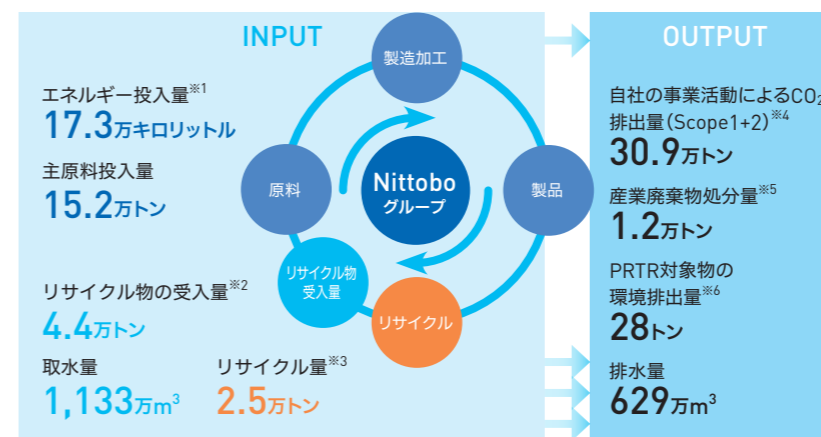
日東紡グループの環境負荷低減

日東紡グループは、燃料・電気エネルギーを使用して、天然資源や化学物質を原料とした製品を多岐にわたって製造しています。そのため主な環境負荷としては、エネルギー消費に伴

い発生するCO₂、回収できずに環境に排出される化学物質、産業廃棄物等があります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

▼ 2021年度実績値

日東紡グループでは、連結子会社に対し年1回「環境保全調査」を実施しています。下記のマテリアルバランスは、日東紡及び国内外の連結子会社の環境負荷データを集計したものです。(一部海外事業所において未集計項目あり)



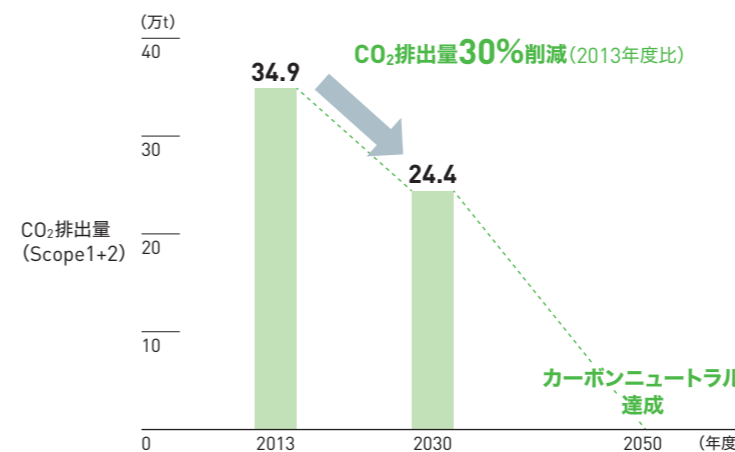
データの集計範囲
国内事業所：2021年4月～2022年3月
海外事業所：2021年1月～2021年12月

- ※1 エネルギー投入量：製造のため工場等で使用した燃料と買電を原油換算したエネルギー量
- ※2 リサイクル物の受入量：他社から当社の工場等が原料として受け入れた循環資源量
- ※3 リサイクル量：工場等で発生した産業廃棄物のうち有効活用・循環利用した廃棄物量
- ※4 自社の事業活動によるCO₂排出量：製造のため工場等でエネルギーを使用することにより排出したCO₂量
- ※5 産業廃棄物処分量：工場等で発生した産業廃棄物のうち単純焼却・埋立処分等の非有効活用廃棄物量
- ※6 PRTR対象物の環境排出量：工場等から大気・水域へ排出されたPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象物質の量

CO₂ 排出量削減に向けた取り組み

日東紡グループの2030年にありたい姿『Big VISION 2030』及び中期経営計画(2021-2023年度)策定時に、CO₂排出削減目標として、総量8%削減(2013年度比)を掲げましたが、その後開催されたCOP26や、日本政府の2030年度の新たな削減目標を踏まえ、日東紡グループは、サステナビリティ推進委

員会での議論の下、CO₂排出量30%削減(2013年度比)へ目標の引き上げを決定しました。併せて、2050年度にカーボンニュートラル達成の目標も新たに設定し、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化に貢献するための取り組みを進めています。



- エネルギー効率化**
 - 省エネ推進(徹底的な省エネ)
 - 歩留り改善による生産性向上
 - 高効率燃焼設備の導入
 - 省蒸気、排熱回収設備の導入
- 電化・エネルギー転換**
 - ガス炉の電化推進
 - 水素等のCO₂フリー燃料の導入検討、技術検証
- 再エネ導入**
 - 太陽光発電システムの導入
 - 再生可能エネルギーへの切り替え

FOCUS ON 再生可能エネルギー導入

2050年度のカーボンニュートラルに向け、サステナビリティ推進委員会ではタスクフォースチームを組み、再生可能エネルギーの導入検討を進めています。2021年度は、当社100%子会社のパラマウント硝子工業(株)長沼工場に太陽光発電システムを導入しました。ここでは、年間621MWhの発電が可能であり、発電されたエネルギーは全量同工場で使用されます。その結果、年間325トンのCO₂排出削減を見込め、エネルギーコストの削減にも貢献します。当社グループは、他の工場にも太陽光発電システムの導入を段階的に進め、CO₂排出削減の目標達成を目指します。





環境配慮型新商品の開発

日東紡グループの保有する技術力と製品知見を駆使し、事業を通じて環境負荷低減に貢献していきます。

環境配慮型製品：高性能断熱材

日東紡グループのパラマウント硝子工業(株)では、住宅、ビルなどで使用されるグラスウール断熱材を製造・販売しています。断熱材は、屋外の暑さ・寒さが室内に流入するのを防ぐなど、部屋の冷暖房効果を高めることで、省エネに貢献する材料です。

地球温暖化防止に向けた対策強化のため、2015年に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)」が制定されました。それ以降、内容を拡大・追加するなどの改正が行われ、2022年には、2025年までに従来では最高等

級となる断熱性能をすべての新設住宅に対して適合することが義務化され、より一層高い断熱等級も新設されるなど、断熱性能向上へのニーズが増えています。同社はこのような状況に対応すべく、高性能断熱材の開発を進めています。グラスウール断熱材が本来持つ不燃性、高耐久性、そして、LCA(ライフサイクルアセスメント)における低CO₂排出という特性を保持しつつ、他素材に勝る断熱性能を実現し、新設された高断熱等級にも対応していきます。高性能断熱材は、従来のグラスウール断熱材に比べ約30%の断熱性能の向上が期待できます。

Social 社会との共生

日東紡グループの各事業所では、社会との調和を図り、ともに発展していくことを目指して様々な活動を行っています。

地域美化活動

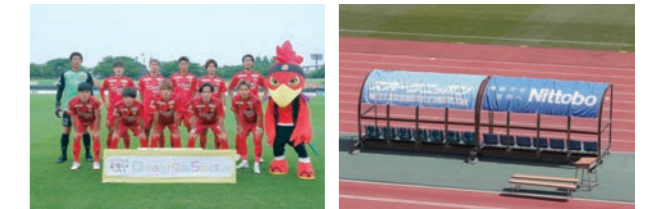


大森川堤防除草作業

黒岩飛び地の美化

日東紡グループの各事業所では、除草、花の植栽などの地域主催の美化活動に定期的に参加しています。

地域活性・スポーツ支援



写真提供：福島ユナイテッドFC

日東紡グループは、スポーツを通じて福島の実業と地域活性化を目的とし全国を舞台に活動している、「福島ユナイテッドFC」(サッカーJ3リーグ所属)のオフィシャルクラブパートナーを務めています。

省資源・省エネルギー活動



消灯した総合研究所「NI-CoLabo」とニットーポーメディカル(株)実験室

福島県では、「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、県民や事業者等が一丸となり、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。日東紡グループは、電力需要の高まる夏季に、消灯に取り組むイベント「福島ライトダウンチャレンジ」に参加し、福島県内事業所の消灯を実施しました。従業員をはじめとする各家庭にも協力を呼びかけ、身近で使用している照明の消灯を見ることで、省エネルギーや温室効果ガス排出削減の必要性への意識づけに繋がる取り組みとなっています。

地域貢献



小学生登校時の正門前交通指導

正門前グリーンベルト

富久山事業センター内では、近隣の小学生の登校時間帯に合わせて、月1回、従業員に対し交通指導を実施しています。また、同センターの正門前は小中学生の通学路となっており、児童・生徒の安全確保、地域貢献の観点から横断通路(グリーンベルト)を設置し、地域貢献の一環としての交通指導にも取り組んでいます。

教育支援活動



出張環境学習(福島工場)

子ども科学教室(富久山事業センター)

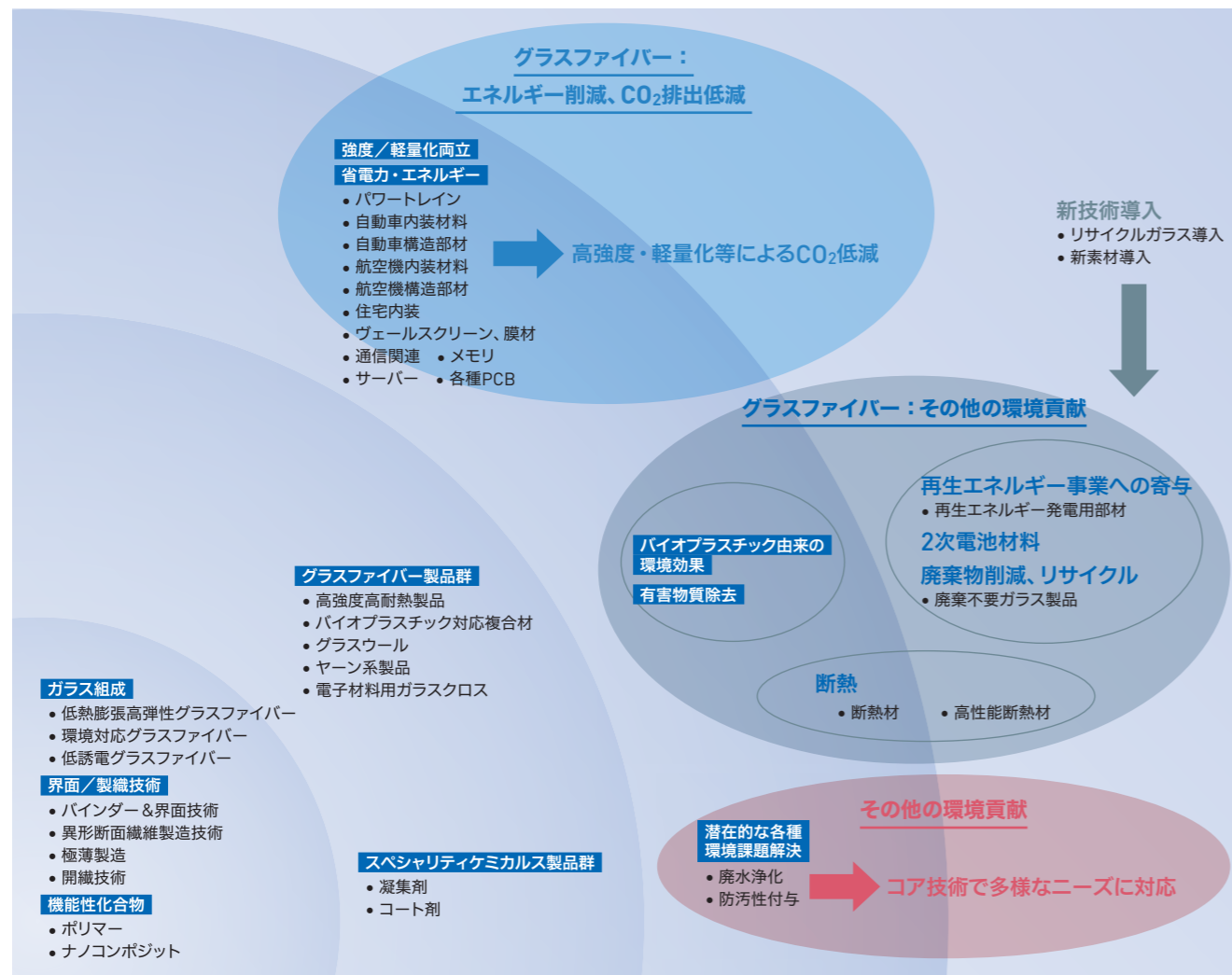
福島工場では、次世代を担う子どもたちに科学や環境への関心を高めてもらうために、出張環境学習を実施しています。2012年度からは富久山事業センターでも子ども科学教室を開催しています。このほか、各工場でも学生等の工場見学の受け入れを行っています。

地域貢献



富久山事業センター正門のイルミネーション

福島県郡山市では、年末年始シーズンに、街を明るくするイルミネーションイベントが実施されています。イルミネーションは冬の風物詩として人々の心を癒してくれるだけでなく、防犯効果もあることから、富久山事業センター正門前においてもイルミネーションで華やかに彩り、周辺住民の楽しみの一つとなっています。



コア技術

製品群

環境貢献

今後の展開・構想

日東紡グループは、従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えます。

行動指針

① 職場環境の整備

安全・健康に働ける職場環境を維持・向上させるために、リスクアセスメントを実施し、危険・有害要因を排除・低減するとともに、必要な経営資源の投資を行います。

② 健康維持・増進

自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりを進め、過重労働や職場でのハラスメントの防止に努め、従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援します。

③ 労働政策の遵守と管理

法令その他安全衛生に関する基準を遵守し、自主的な安全目標・安全基準を定め、その達成に努めます。

④ 定期診断の実施

定期的に安全衛生診断を実施し、安全衛生管理体制の検証・整備を図るとともに、その管理水準の向上に努めます。

⑤ 教育・啓発

すべての従業員に対し、安全衛生方針を周知させる等、安全衛生教育を徹底し、全員参加で、安全で衛生的な職場環境づくりを実行します。

2017年7月1日制定

安全への取り組み事例

大規模災害への対策

日東紡グループは、災害・事故等に備えたリスク管理を実施しています。従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、

諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えるべく、拠点ごとに委員会活動を行うとともに、定期的に役員が参加するBCP訓練や地震・火災に備えた訓練を実施しています。

大規模災害等発生時の基本方針

- ① 従業員とその家族の安全・安心を最優先とする。
- ② 有用な製品、技術及びサービス等の重要業務を可能な限り継続し、停止した場合でも早期復旧を目指す。
- ③ 事業中断リスクを適切に管理し、経営への影響を最小限にする。
- ④ よき企業市民として、地域住民及び周辺自治体との協調に努める。
- ⑤ 策定したBCPは定期的に更新し、演習を行い実行性を確保する。(年1回)



BCP実働演習の様子

安全衛生

日東紡グループでは、更に安心・安全な職場づくりのために、拠点ごとの安全衛生診断や火災リスク診断を実施してい

ます。また、グループ内の安全活動事例や災害事例を情報共有するなどの取り組みを推進しています。

▼ 2021年度の主な取り組み

取り組み	活動内容
事業所安全衛生診断	事業部門と本社部署により「状態」「行動」「意識」の面から安全衛生活動について客観的な評価を行い、事業所は指摘項目の改善に取り組むことで、グループ内の安全管理水準の均質化と向上を図る取り組みを行っています。
事業所火災リスク診断	外部専門家の診断により、「管理体制」「設備」の面から、第三者視点で火災リスクについての評価とリスク低減へのアドバイスを受け、課題の把握と改善を行うことで火災を防止する取り組みを行っています。
グループ内情報共有	安全衛生診断や火災リスク診断の結果、安全衛生活動の好事例、グループ内統一書式による災害対策レポート等を共有することで、グループ内の経験や知見をそれぞれの事業所の活動に反映させる取り組みを行っています。

日東紡グループは、国内外の法令及び社会的規範の遵守を最優先し、また、事業を取り巻くリスクの適切な管理と未然防止を図ります。

コンプライアンス体制

グループ役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 代表執行役社長は、日東紡グループの「経営理念」「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範とグループ役員に周知徹底。
- 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土醸成。
- 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守。その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等がコンプライアンス意識の向上を図る。
- 社内及び社外通報窓口を持つ内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止、早期発見など適切に対応。

- リスクマネジメント統括部担当執行役は、日東紡グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容を定期的に見直し、代表執行役社長に報告。必要に応じて基本方針の見直しを取締役会で決議。
- 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜取締役会に報告。

その他日東紡グループの業務の適正を確保するための体制

- 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」のグループ全体への周知徹底。
- 主要な子会社に監査室を設置し業務を適正化。当社の監査室は日東紡グループ全体を視野に入れた内部監査を実施。

内部通報窓口

日東紡グループでは、法令違反等の未然防止や早期発見、適切な是正対応を行うため、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を設けています。

仕事上の法令違反や社内規程違反、不正行為など困ったことがあるものの、職場では解決できそうにない／職場の上司や同僚など周りの人に相談できないときに、安心して通報・相談するための窓口であり、日東紡グループの従業員であれば、誰でも利用することができます。

通報・相談窓口は社内のみならず社外（外部弁護士事務所）

にも設置しており、匿名での通報・相談も受け付けています。通報者のプライバシーや秘密はしっかりと守られ、通報したことによる不利益な取り扱いを防止する措置も講じています。また、役員の関与が疑われる通報・相談内容については、監査委員会の監督下で対応するなど、役員からの独立性も確保した通報・相談窓口です。通報・相談された内容については誠実に対応し、事実確認や是正措置を行った上で通報者に調査結果を報告するなど、通報者がより安心して利用できるような制度の運用に努めています。

リスクマネジメント

当社では、子会社を含む企業集団として、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めています。その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスク

の未然防止を図っています。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して顧問弁護士や、個別専門の弁護士より様々な参考意見や助言等の指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めています。

情報管理・情報セキュリティ

日東紡グループでは、事業活動に関する情報を適時適切に開示し、会社の透明性を高めるとともに、保有する情報を適切に管理しています。

めた上で管理を行うとともに、定期的に自己点検・モニタリング、職場教育等を実施しています。

情報セキュリティ

情報ネットワーク化が進化するに伴い、情報が容易に社外に流出する危険性、サイバー攻撃の脅威も高まっています。日東紡グループでは、情報セキュリティについて情報システム部長を責任者とし、潜在的なリスクに対する予防対策やコンピューターウイルス感染等を想定した対策等を継続的に強化しています。

情報管理

日東紡グループでは、保有する情報を適切に管理するため、企業秘密管理規程、文書管理規程、個人情報取扱規程、情報システム管理規程等を制定し、管理方法や管理責任者等を定

主な情報管理教育

- ① 会社が保有する情報は各種規程の定めに従い適切に管理(年1回自己点検・モニタリング、職場教育の実施)
- ② 入社時研修に加え、法施行時等に特別研修を実施、社内ネットワークにて適時適切な社内周知を徹底
- ③ 情報セキュリティに関する教育の実施
- ④ 役員を含む全従業員に対し、抜き打ちの標的型メール訓練を実施

日東紡グループがこれからもすべてのステークホルダーの皆様にとって「ベストパートナー」であり続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し続けていくためには、一人ひとりの社員が持っている能力や考え方を大切に、それを活かしていくことが重要であると考えています。従って、当社は性別・年齢・SOGI※・国籍・障がいなど個人のアイデンティティに関わらず、誰もが違いを認め合い、すべての社員が生き生きと活躍できる環境・組織風土の実現に向けて、日東紡グループ全体で取り組みを進めています。

また、当社は「日東紡宣言」を基本方針に掲げ、経営層と人事部がタッグを組み、各職場との直接的な対話の機会を通じ、また従業員意識調査なども活用しながら、課題の発掘及び解決に積極的に取り組むとともに、その結果指標としての従業員エンゲージメントの向上を中期経営計画の目標の一つに掲げています。

※ SOGI: Sexual Orientation & Gender Identity

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、答えを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることに繋がります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての従業員

が貴重な財産です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのための基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、推進していきます。

1 女性の活躍推進

女性の活躍する職場環境の整備・推進は、性別を問わず従業員の成長のための重要な課題と位置づけ取り組んでいます。当社の女性管理職比率は徐々に上昇増加し2021年度末現在

4.9%になっています。将来的には10%を目標にして、次世代の幹部社員を計画的に育成し、登用を図っていきます。

2 育児や介護の両立を支援するための取り組み

従業員が育児や介護といったライフステージを乗り越え、継続して能力を発揮できる環境をつくることは当社の重要な課題であり、育児・介護の両立支援についても多様な人財の活躍推進の考えに基づき取り組んでいます。

については、待機児童問題への対策としてシッターサービスの利用提供を行っています。更に、育児フレックス勤務制度を導入し、育児短時間勤務制度との併用も可能としています。

具体的には、出産休暇制度、育児休職制度、短時間勤務制度、看護休暇、介護休職制度、介護休暇などを設けており、出産休暇制度、育児休職制度については該当の女性従業員全員が取得するとともに、多くの男性社員が配偶者出産時に取得できる出産休暇制度を利用しています。また、首都圏勤務の従業員

直近での取り組みとしては、2021年7月より育児休職開始後最大2週間の有給化及び育児休職を2回まで分割して取得できる制度を導入しています。こうした取り組みによって、2021年度の男性社員の育児休暇取得率は前年度比27.7ポイント増加しました。今後も制度の充実度を高め、男性社員の取得を更に促進してまいります。

3 障がい者雇用

障がい者雇用に対する企業の果たすべき責任が一層強く求められていますが、当社は法定雇用率である2.3%を満たしている状況にあります。

慮した就労環境づくりに努めるとともに、2018年には東京本部に障がい者雇用にて特化した「業務サポートオフィス」を設置し、常駐就労支援者の下での安定就労を推進しています。

障がい者雇用の取り組みとしては、工場において安全に配

4 60歳以降の就労

少子高齢化が進む日本においては労働人口の減少は社会的にも大きな課題であり、人財の獲得競争はますます熾烈を極めるものとみられます。そうした中で従業員ができるかぎり長く当社で働きたいと思えるような制度や仕組みを充実させて

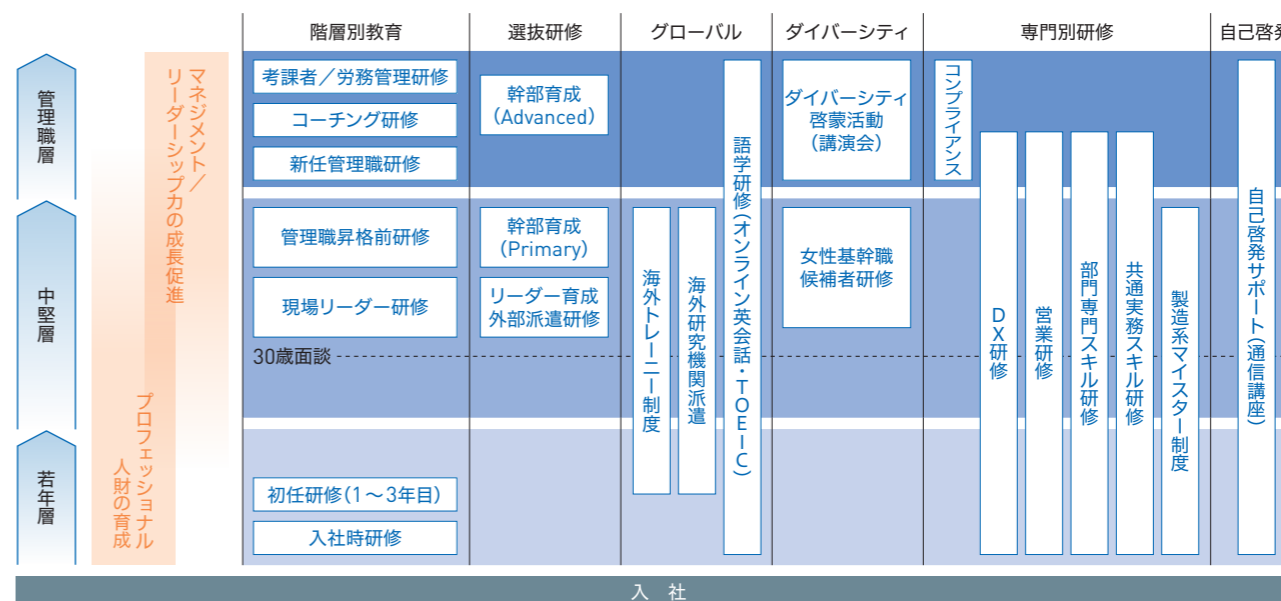
いきます。特に60歳以降もモチベーション高く継続して働くことが可能な人事制度の導入や福利厚生充実、労働環境整備に取り組んでおり、従業員が「日東紡でよかった」と感じる会社の実現に向けた取り組みを推進していきます。

人財育成

当社はこれまでも、在籍する多種多様な人財が持つポテンシャルを最大限に活かすため、個々の意欲を高める人事制度、成長をサポートする研修制度等の継続的な改善に努めるとともに、個々に焦点を当てた人財マネジメントを丁寧に推進してまいりました。

2030年のありたい姿を示した長期ビジョン『Big VISION

2030』では、事業革新や事業成長を創り出す基盤となる「イノベーション人財の育成」をテーマに掲げており、次世代リーダー・グローバル人財・プロフェッショナル人財の育成に取り組むとともに、個々人の意欲、自律的な学び合いやキャリア形成をサポートするためのマネジメント施策の拡充にも積極的に取り組みます。



1 次世代リーダーの育成

当社は新入社員から若手社員、基幹職昇格、部課長へと繋がる階層別研修を実施していますが、2018年度より将来の経営幹部を育成するための後継者育成プログラムを若年層、中堅層など従業員の成長段階に合わせて実施しています。本プログラムは、集中的にビジネススキルを学ぶ集合研修や実際に解決すべき課題に取り組むアクションラーニングを通じて

経営幹部としての役割意識を醸成し、資質を磨く研修です。特に、前例のない経営環境の中で自ら「ビジネスの前提条件」を変革できる人財の創出は、事業戦略実現を支える柱として必要不可欠であり、事業を牽引するリーダーを計画的に創出していきます。

2 グローバル人財の育成

今後当社は更なるグローバル化に向け、多様な人財が活躍できる人づくり・風土づくりが必要不可欠です。海外語学留学、海外インターンシップ、海外研究機関派遣制度、オンラ

イン英会話学習、MBA留学等、「なりたい自分・ありたい自分」に向かう個人の自発的な挑戦を後押しする仕組みを充実させています。

3 プロフェッショナル人財の育成

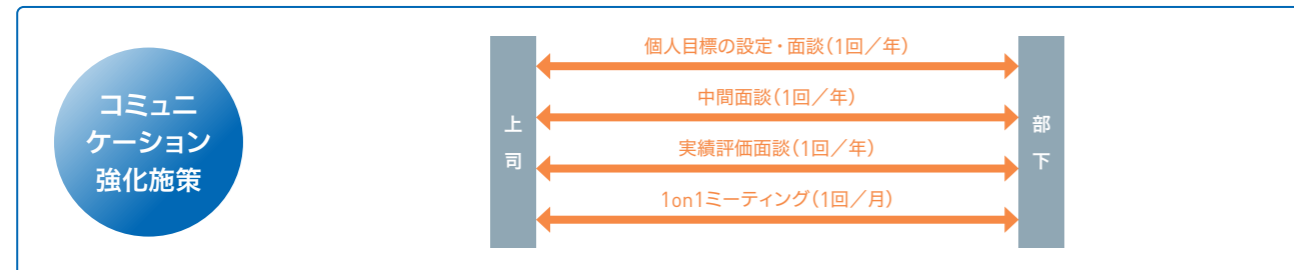
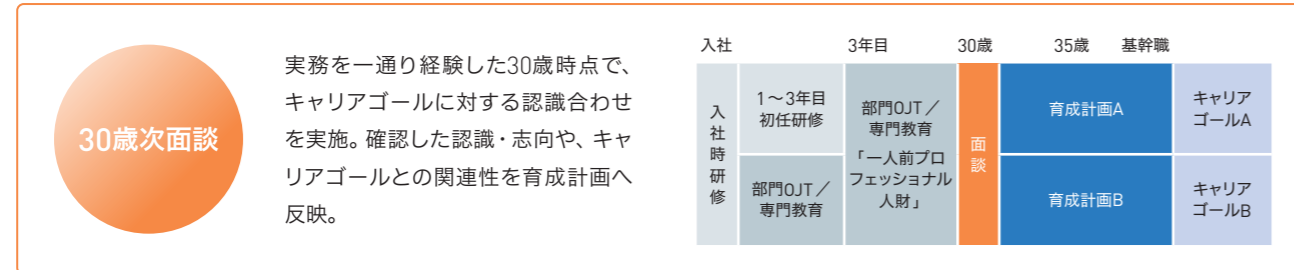
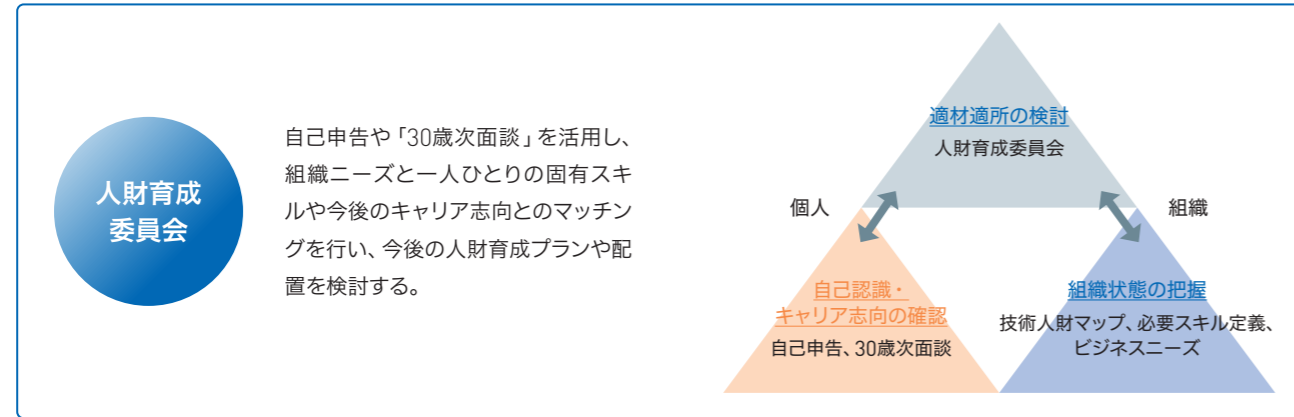
管理者になるまでは「その道の専門家(プロフェッショナル人財)」を目指し、自分のコアスキルを確立するように取り組んでいます。製造現場においては2018年度にマイスター制度を導入し、技能伝承を体系的に推進しています。顧客との接点の多い営業やDMR(臨床検査情報担当者)には顧客が抱え

ている問題を解決するソリューション型の研修を行い、一層の顧客満足度の向上に取り組んでいます。また、業務に必要な公的資格取得に向けた補助制度や、e-ラーニングなどを含めた通信教育の補助制度等を提供し、個々のスキルアップを幅広く支援しています。

4 人材育成を促進するマネジメント施策の拡充

それぞれの人材育成施策には研修施策も重要ですが、個々人の学習意欲を高める働きかけや、キャリア志向を丁寧に確認し、思いや期待に合わせた育成施策を行うことも重要なため、上司部下間の重要なコミュニケーションツールである「1on1ミーティング」を実施しています。また、上司だけでなく、経営層や人事部が加わり、従業員の今後の育成施策やキャ

リア形成を議論する「人材育成委員会」、一通りの業務を経験した30歳時点でのキャリアの棚卸しと将来のキャリア形成に向けた議論を本人と行う「30歳次面談」など、成長を促進させるためのマネジメント施策を進めています。加えて、これらの担い手にもなる管理職向けの「マネジメント研修」の拡充にも取り組んでいます。



▼ 研修風景



入社3年目社員向け財務分析研修



社内ワークショップ

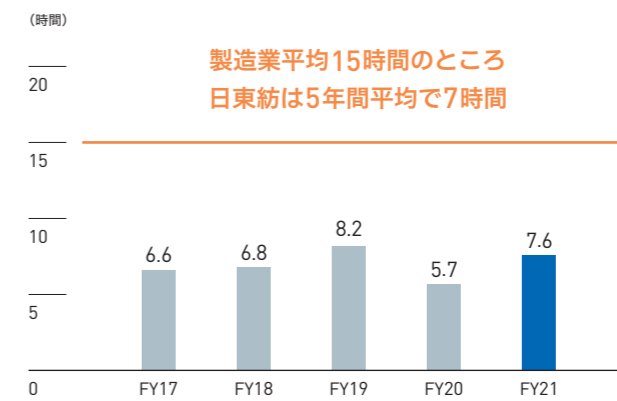
働き方改革と健康経営

1 ワークライフバランスの推進

当社従業員1人当たりの月平均時間外労働時間は7.6時間(2021年度)であり、製造業の平均を大幅に下回る水準にあります。従業員がやりがい・働きがいを感じ、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も働く環境の整備を継続して行っています。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護等に携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベント等に柔軟に対応できるように、時間外労働時間の導入、フレックス勤務制度におけるコアタイムの廃止をは

じめ、コロナ禍を機に在宅勤務制度の利用も可能になっています。今後、世の中の働き方の概念が大きく変化することが予測される中で、当社はワークライフバランスと生産性の向上を高いレベルで両立させるべく、間接部門の生産性向上プロジェクト「NICO-WORKプロジェクト」を立ち上げ、規程・仕組みの見直し、ロボット化、ワークフロー化、ペーパーレス・ハンコレス化を推進しています。こうした取り組みを通じて新たな働き方の定着・改善を実現していきます。

▼ 時間外労働時間(月平均)



2 健康経営

従業員のやりがい・働きがいは健全な心身が基盤になります。日東紡健康保険組合と連携し、スポーツジムの利用無料化、郵送健診、家族との団楽を楽しむためのレクリエーション補助

等、心身のリフレッシュの機会を提供し、従業員の健康の増進に努めています。また、傷病発生時の負担を和らげるため、従業員全員を対象にした総合医療保険にも加入しています。

MESSAGE

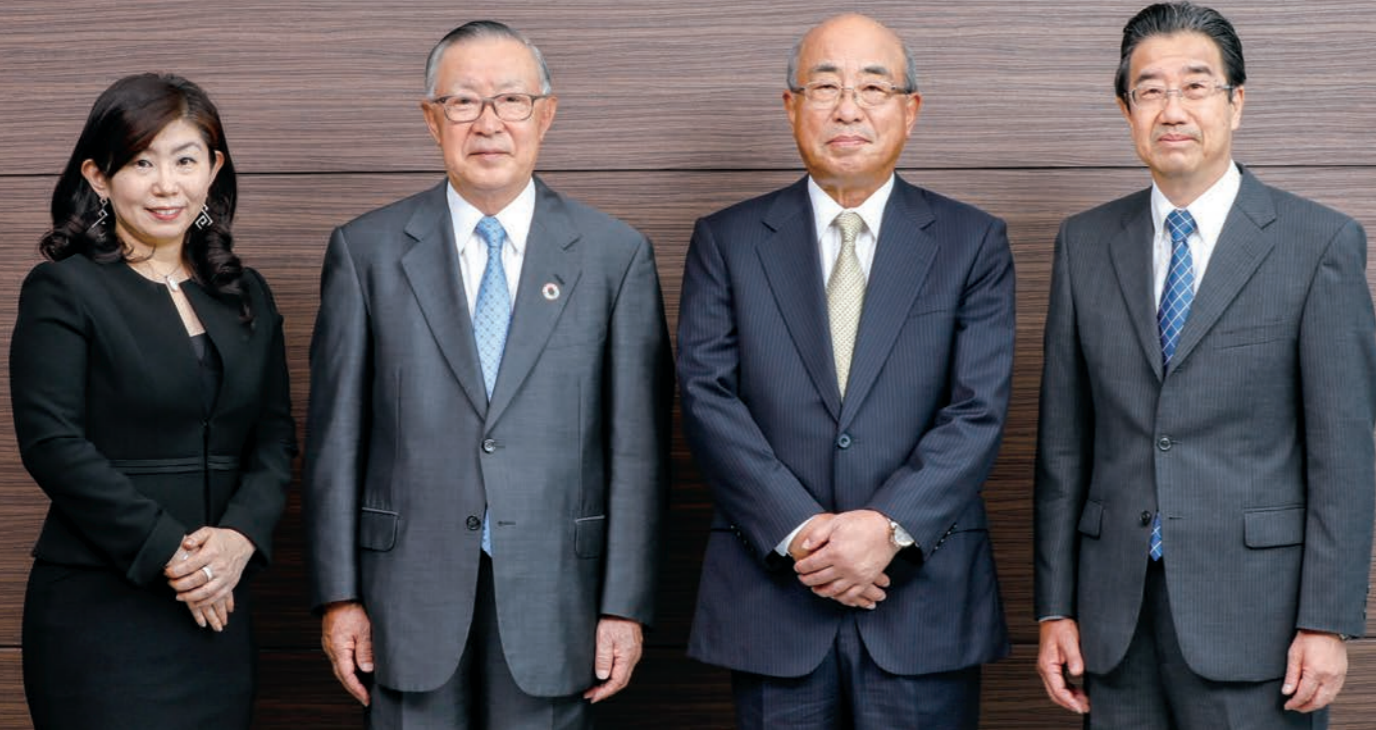
育児休職制度利用の声

グラスファイバー事業部門 生産本部 福島工場 電材製造部 DX技術課 兼 技術本部 技術部 工程設備技術課 岡崎 啓太

私は2021年6月～11月の半年間、育児休職制度を利用しました。育児休職制度利用のきっかけは、「日中の育児や家事を分担すれば、妻の負担軽減になり、日々の子供の成長に立ち会える。」と考えたことです。実際に取得して、妻が抱えていた苦労や大変さを実感でき、子供のいろいろな「初めて」に立ち会え、非常に充実した毎日を過ごせました。

長期で育児休職制度を利用できたのは、上司や同僚が私の意向を快く受け入れ、育児休職前後や育児休職中もフォローしてくれたからだだと深く感謝しています。私の経験が前例となり、微力ながら育児休暇の取得に悩んでいる男性社員の背中を押すことに繋がれば幸いです。



取締役
内藤 亜雅沙取締役
藤重 貞慶取締役
影近 博取締役
中島 康晴

日東紡グループならではのイノベーションは、 連続する経営資源から非連続なイノベーションを 創出してきた人財の力にある

当社のコーポレート・ガバナンスに対する評価と、自身の経験、スキルを發揮していきたいテーマ、領域についてお聞かせください

藤重 当社の取締役会は、社内取締役が3名、社外取締役が4名という公平公正な構成で、統制上、株主の観点から監督する機能が果たされています。社

外取締役のそれぞれの専門分野も活かされています。

取締役会の前には取締役会事前報告会という場が設けられ、そこで取締役会のアジェンダに基づく、非常に活発な議論がなされ、実際の実務での機能を高めています。

私は経営の観点から、主に中長期的な経営戦略の重要性や方向性を監督する役割を担うことができていると思っています。一般消費財会社の経営経験

がありますので、顧客ニーズの把握や世の中の潮流がどのような方向に向いているかといった観点からの情報が比較的多いと思います。

指名委員会の委員長として当社の後継者の育成にも関わっていますが、着実に推進しているとみています。

影近 取締役会の事前報告会は大変内容が濃く、執行側からとても真摯で詳細な解説がありますので、取締役会において非常に議論しやすい環境が

整っていると思っています。

私は社外取締役で唯一の技術屋で、特に素材産業の研究開発部門の経験がありますので、当社のように素材を作っている会社の研究開発のあり方について適宜意見を述べさせていただいています。私は現在の中期経営計画(中計)を検討していた2020年に就任し、いくつか意見を反映していただきました。具体的には、総合研究所の研究開発体制や組織体系です。2020年4月に総合研究所の新研究棟「NI-CoLabo」が完成しましたが、総合研究所の中にきちんとコーポレートラボ機能を位置づけること、その下にディビジョンラボとして、グラスファイバー事業の研究部隊と、メディカル事業の研究部隊を作って人員配置すること、こうした組織体制を提言しました。

辻社長の思いを中計に反映しようと、議論してきました。

内藤 藤重さんがおっしゃったように、当社の取締役会はガバナンスの観点からバランスの取れた構成になっていると思います。取締役7名のうち、4名が独立社外取締役で、経営や研究開発、会計、そして法律の専門家が含まれていて、いわば企業経営の攻めと守りの双方にゲートキーパーがいる構成になっています。構成が多様でも実際に機能しなければなりません、取締役会では、自由闊達に意見が述べられていると感じますし、お二人が触れられた事前報告会が単なる議案の説明の場にとどまらず、問題意識を提起したり、“最近、ちょっと気になっている”ことなど、インフォーマルな意見交換の場としても、非常に重要な役割を果たしていると思います。

中島 私は公認会計士をしてきましたので、今回、監査委員会委員長を拝命しましたので、監査委員会をしっかりと運営していきたいと考えています。

まず、執行部隊の監査の進め方をよくお聞きし、その上で私どもも様々な

判断を下しながら監査を進めていきます。具体的には、リスクマネジメントができていない組織かどうか注視し、コロナ禍で特に海外は現場監査もリモートで行っていると思われるので、内部統制がしっかりできるかどうか注視して監督してまいります。

中期経営計画の1年目の進捗をどのように評価していますか

藤重 中計の進捗では、初年度の目標はクリアしていますし、コロナ禍で市場環境も大きく変動する中で健闘しています。ポイントが2つあります。

一つは、当社は先端技術開発力が非常に優れていますが、これは日進月歩の世界で、しかも新しい技術が次々に開発されています。最先端に対する触覚をもっともっと強くし、加えて他の研究機関とのコラボレーションなどを積極的に行うことが必要です。

もう一つ、当社は市場高感度企業を目指しています。従来、市場情報は取引先が主な取り込み先でしたが、これからはもっと幅広い情報収集を高感度にやっつけていかなければなりません。この2点について積極的にサポートしていこうと思っています。

影近 当社のようなモノづくり会社においてはやはり製造技術が肝要であり、プロセス関連の技術開発をもっと強化しなければなりません。中計の2年目である2022年度は、工場にある開発機能を研究所に一部集約するなど、総合研究所におけるプロセス開発体制の強化に取り組んでおり、これから効果が出てくると期待しています。例えば、歩留まりの改善や、次世代商品の品質に対する顧客満足度を上げるといった喫緊の課題に、総合研究所が中心となって対処できるようになりました。

先日も総合研究所長とディスカッションしましたが、現在、総合研究所で

は「20%ルール」の下、各自のマンパワーの20%を目途に、既存のテーマとは別に、独自のアイデア・考えを試してみる取り組みをスタートさせました。特に若手の人たちにトライアンドエラーの機会を与え、エラーを恐れずに新たな技術シーズを実証する環境を提供しようとしています。20%ルールが一つの突破口になれば良いと思っています。

内藤 私は、中計の4つの柱のうち「人財育成」に注目しています。今後、ダイバーシティ&インクルージョンが進んでいない組織は、優秀な人財を採用できないだろうという思いがあります。2021年度の女性管理職比率は4.9%と5%を切っており、2030年に10%という目標には、まだ及びません。もちろん、女性管理職比率を上げることだけが目的ではなく、多様な人財がそれぞれ活躍できる組織とすることが、イノベーションを生み、また、優秀な人財を惹きつけることを可能にすると考えています。そうすることで、従業員のエンゲージメントも自ずと向上してくるのではないのでしょうか。一朝一夕に進む話ではありませんが、注意深くフォローしていきたいと思っています。

中島 中計を策定して以降、非常に大きな変化が起きています。一つがコロナ禍で、もう一つが脱炭素の流れです。これらに対応して企業の行動原理も、開発の方向性も変えていかなければなりません。そこは費用もかかる話ですし、世の中の変化によっては更なる構造改革が必要となります。財務・会計の立場から、世の中の変化にどのように対応していくのかを見ていきます。

「変革を起こす人財の育成」をどのように進めていくべきでしょうか

藤重 これは非常にシンプルで、若手を思い切って起用することです。「これをやりたい」という、ある種無鉄砲な

ことに対し、思い切りやらせる資金手当てや処遇、活躍の場を考える。あるいは、内藤さんが言われた多様な人材の組み合わせによるセレンディピティー、いわゆる偶然の出会いによって新しいイノベーションの芽を育てていくことが欠かせません。イノベーションには正解がないので、とにかくやってみて、その中で良いモノを取り上げていく勇気を持つことが大事だと思います。そして、変革する素質のある人をしっかりとサポートする、パトロナイズする。そういう経営マインドが必要です。

影近 私は、人材が育つ環境づくりをしっかり進めていかなければならないと考えています。そこで重要なのが「善良なプライド」で、つまり、技術に対する自信、使命感です。会社には、ポジションによって「期待値」があり、これをきちんと認識させる環境を用意すべきです。

新入社員が研究員として入社した場合、ある技術分野で早期に一人前へと育てるには、お客様とのディスカッション、社外の学会活動や社外研究者との交流、自身の業績発表などを通じて、自分がどれだけ技術屋として完成しているかを認識させる必要があります。そのような機会を会社がしっかりつくり、その時々での個人個人のコミュニケーション能力を鍛えていくべきです。

更に組織の使命として、幹部が知恵

を絞り、的確にテーマ設定をして、そこで頑張る研究員の能力を引き出していかなければなりません。テーマをこなしていく過程で一人ひとりの若手研究員がキャリアアップし、成長していければ、研究所のアウトプットが増え、活性化してきます。

内藤 人材の育成方法についてはお二人がおっしゃる通りだと思います。ただ、せっかく育成した人材も、有効に機能しなければその意義は半減してしまいます。それぞれの部門で育成した人材が、当社という組織でその力を発揮するためには、部門間の風通しの良さが非常に重要だと考えています。

この点は、中期経営計画の議論中にも意識され、「カスタマーサクセススクフォース」という形で、顧客ニーズや商品アイデアをより効率的に共有し、マーケティングから商品企画、商品開発までを連動させて、カスタマーソリューション力を強化する仕組みの導入に繋がったものと理解しており、大変期待しています。

変動の激しい経営環境では、「日東紡の商品でなければ」「ぜひ日東紡の商品を買いたい」と言っていただけのお客様をどれだけ獲得できるかがモノをいいます。人材の力を最大限に引き出すためには、「私の領域はここまで」といった壁を作らずに、場合に応じて適宜、適切なチームで柔軟に対応する、有機的な連携が欠かせません。



中島 変革を起こす“玉”を持っている人が組織に入ってきた時に、その人を活かせるかどうかだと思っています。変革を起こす人材をチーム力として組織に落とし込んでいく方法はないのが私の考えるポイントです。

皆さんが言われたように、風通しやコミュニケーションを良くすることによって、一旦玉を持った人材を活かすチームや組織になると、それに引き寄せられるように、また玉を持った人材が入ってきます。一つ転がり出すと様々な面でプラスに働きますが、反対回転を起こし始めると良い人から辞めていきます。まず順回転にもっていくことが先決です。

『Big VISION 2030』の実現に向け、今後、どのような取り組みを進めていくべきでしょうか

藤重 「グローバル・ニッチNo. 1」は非常に大切なテーマで、世界でNo. 1になるにはどうあるべきかという視点を常に持つことを意味します。そのために変革のマインドを持った人、若い人を世界のマーケットで武者修行させるのです。環境の良いところにいたのでは人は育たないので、厳しい環境でたくましく生き延びていく人をスクリーニングしていくことが非常に大事

だと思います。繰り返しになりますが、市場高感度な体質に切り替わるのが重要です。

影近 『Big VISION 2030』で掲げた目標は高く、脱炭素も含め、現在の技術の延長線上ではなかなかクリアできない目標です。基本的には技術主導で問題解決していくのですが、その技術開発力も一段上、二段上の革新を達成しなければならないため、テーマ設定から見直す必要があります。

当社には、長い歴史の中でグループ会社に蓄積された高度な技術、人材があるため、今こそグループ丸となって開発に臨む体制を強化しなければなりません。次期中計に向けた議論の中で出てくるでしょうが、ガバナンスも含め、グループに分散する技術人材をどのように集約し、パワーを上げるかを中心に考えていきたいと思っています。

内藤 “ニッチ”はその時々に応じて常に変化し、更に高度なものへと進化していきます。つまり、世界の中の最先端の“ニッチ”にキャッチアップできるプロフェッショナル人材、グローバル人材をいかに育成できるかがポイントなのではないでしょうか。

グローバルという点では、サステナビリティ経営も重要なキーワードです。

当社はサステナビリティ推進委員会



を設置し、環境課題を中心に取り組んでいます。サステナビリティ経営の課題や環境課題は、具体的な目標を作ってしまうとそれ自体が目的のようになってしまいがちです。いかに中長期的な企業価値と連動させて取り込んでいくか、それをマルチステークホルダーにいかにアピールしていくかが問われています。

当社のありたい姿からバックキャストして常に現在地を振り返り、定期的に目標を見直しながら、実質的な企業価値向上に努めるとともに、それを世界に向けてアピールする努力も求められると思います。

中島 「グローバル・ニッチNo. 1」は当社にぴったりのフレーズで、まさにニッチ市場で、品質No. 1という形で勝負していく企業だと理解しています。成長は地道な積み上げと考えているので、グローバル・ニッチは賛成なのですが、『Big VISION 2030』を日々の継続的な営みの中で実現していく方策を見いだしていくこと、そこがポイントと考えます。

藤重 当社の場合、ガラス繊維や体外診断薬などの中核経営資源は連続していますが、対象とするマーケットは非連続であるというケースですね。事業の多角化では、中核経営資源は連続していますが、マーケットや商品は様々な展開できるというのが効率の良い多角化になります。

影近 おっしゃる通りですね。歴史的にも繊維の基本技術を応用してガラスファイバーができ、また、新しい検査医療用の材料を見いだしてビジネスに繋げて大きく成長してきました。基幹技術は確かに繋がっていますが、その場面、その場面では非連続です。すなわち、今後もコア技術を育てながら新しいビジネスや機会を見つけ、成長していけるかにかかっています。

私の印象では、『Big VISION 2030』の目標は、今の事業ベースを一斉に成長させていった時に到達すると想定される売上や収益レベルのように見えます。市場環境が劇的に変わり、ハードルが高くなってきているのは確かなので、『Big VISION 2030』に新しい事業を起こして成長していくというシナリオが加わればベストと考えています。

内藤 会社が取り組んでいることや技術には連続性がありますが、新しい市場を見つけた時、当社は変革してきました。今後大きく拡張していくために、どのように新しい分野を見つけるかに簡単な答えはありませんし、偶然による部分もあると思います。

動かないことには探し出せないもので、このような技術があると発信していく、あるいはお客様に問いかけるなど、両方向で努力していくことで、意外な領域にも広がっていくのではないかと期待しています。



日東紡グループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼を重視し、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行っています。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を更に明確化して運営してきました。

そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、監督と執行

の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しています。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確に答え得る体制を構築し、更なる企業価値向上を図ります。

企業統治の体制

取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めています。

本報告書発行日時点において、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた7名で構成されています。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員会を構成する取締

役の選定、執行役の選解任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算等の経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与え得る事項の承認等を通じて、業務執行の監督機能を担っています。取締役の任期は1年としており、毎年、定時株主総会で取締役への信任を得ることとしています。当社の執行役については、取締役会で決定しています。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行に相応しい人材を選任しています。



前列左から内藤 亜雅沙、藤重 貞慶、影近 博、中島 康晴 後列左から西坂 豊志、辻 裕一、五十嵐 和彦

指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3委員会を設置しています。各委員会の役割及び本報告書発行日現在の構成メンバーの概要等は以下の通りです。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の藤重貞慶氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催されています。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、見識等に基づき、最適と思われる候補者を選任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の影近博氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催されています。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の

作成等を担っています。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の中島康晴氏が務めています。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としています。監査委員会は、原則として1か月に1回以上開催されています。

業務の執行

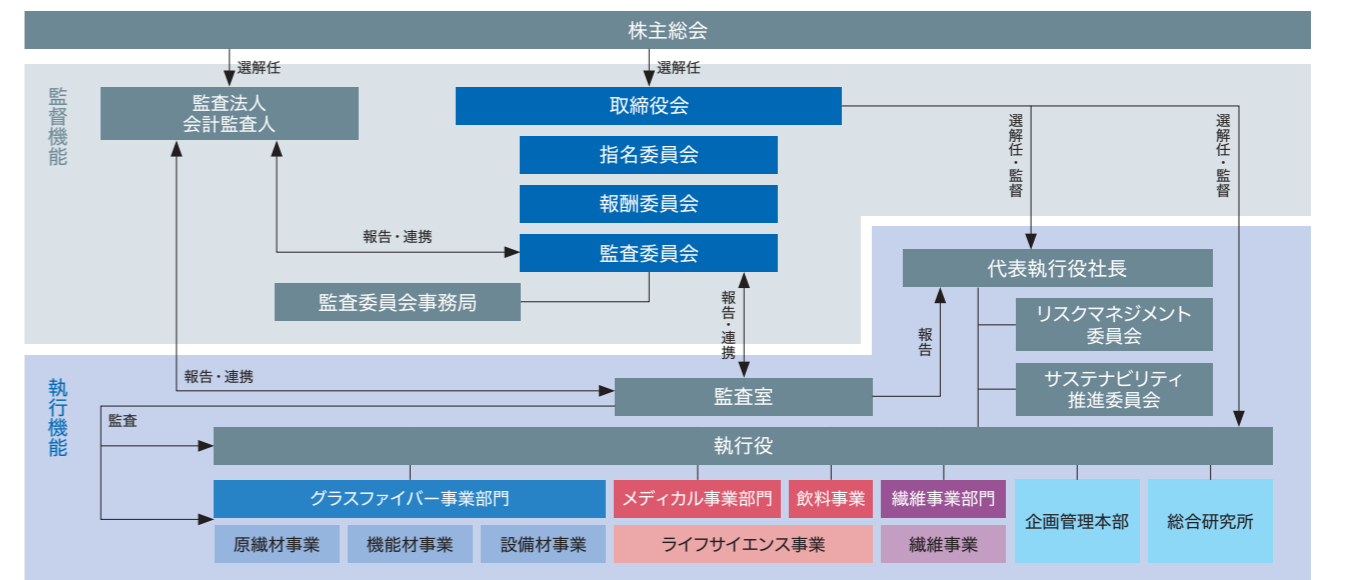
本報告書の発行日現在、当社の執行役は11名であり、うち代表執行役社長を1名選定しています。

取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めています。

▼ 取締役会及び3委員会の構成



▼ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性に関する自己評価

当社は、取締役会の構成・運営・監督・支援体制・株主との対話等について、外部弁護士を用いたアンケートを実施し、各取締役の評価を基に取締役会において分析及び評価を行っています。

2020年度の実効性自己評価において、リスクマネジメントの更なる向上、過去の取締役会決議案件に関するフィードバックの仕組み作り、サステナビリティ活動の推進、経営陣後継者育成計画の検討についてより一層の改善が必要であるとの意見を受け、2021年度は下記の取り組みを行いました。

2021年度を総括したアンケートでは、約8割の項目で2020年度より評価が上昇し、取締役会の実効性について高い評価を得ました。一方で、コロナ禍により取締役が各事業所、工場等を訪問して現場の状況を把握する機会が十分に得られなかったとの意見や、引き続きグループガバナンスの不断の見直しを望むとの意見が出されました。

取締役会が効果的な監督機能を果たせるよう、引き続き不断の改善を行ってまいります。

2021年度の取り組み

- 市場環境変化に伴うビジネスリスクの洗い出しと評価を定期的に行うとともに、他社の災害や不祥事事例を参考に自社のリスク点検を行うなど、リスク軽減に向けた取り組みを推進し、その取り組み状況を取締役会等で報告し議論を行いました。
- 大型設備投資案件や年度予算等に加え、中期経営計画の進捗と課題について、執行役が取締役会等でフィードバックを行い、市場環境や競争環境の変化への対応など経営戦略に関する議論を深化させました。
- 2021年4月に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を立ち上げ、CO₂排出量の削減やリサイクル・リユース活動、環境配慮型新商品の開発等、具体的な活動方針や達成目標について議論を進め、その取り組み状況を取締役会等で報告し議論を行いました。
- 経営陣後継者育成計画については、指名委員会において今後も継続して議論を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス ハイライト

(年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
企業統治体制	取締役会設置会社												
委員会	指名委員会等設置会社(2014年6月～)												
	指名委員会(委員長:社外取締役)												
	報酬委員会(委員長:社外取締役)												
取締役	7名			6名			8名			7名		7名	
	内 社外	1名	1名	2名	3名	4名 (半数以上)		4名 (半数以上)	3名 (半数以上)	4名 (半数以上)		1名	
取締役会の運営等	取締役会事前報告会												
	取締役会 実効性評価												
制度・規定改訂等	執行会議規則制定												
	業績連動型株式報酬制度導入												

取締役の主な専門性と経験分野(スキルマトリックス)

会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる取締役の知識・経験・能力を「企業経営」「技術・研究開発」「営業・マーケティング」「グローバルビジネス」「財務・会計」「法務・

リスクマネジメント」「人事・労務・人材開発」と定義し、各分野における適切な知見や豊富な経験を有する人材で取締役会が構成されるようにしています。

氏名	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	グローバルビジネス	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人材開発
辻 裕一	●			●	●	●	
西坂 豊志	●		●	●		●	●
五十嵐 和彦	●	●		●			
藤重 貞慶	●		●	●			
影近 博	●	●		●			
内藤 亜雅沙				●		●	
中島 康晴					●	●	

(注) 上記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験を表すものではありません。

各取締役の会議出席状況(2021年度)

氏名	地位	出席回数/開催回数			
		取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
辻 裕一	取締役 代表執行役社長	13/13	3/3	6/6	
西坂 豊志	取締役	13/13			13/13
野崎 有	取締役	13/13			13/13
尾内 正道	社外取締役、独立役員	13/13	3/3		12/13
藤重 貞慶	社外取締役、独立役員	13/13	3/3	6/6	
影近 博	社外取締役、独立役員	13/13	3/3	6/6	13/13
内藤 亜雅沙	社外取締役、独立役員	13/13	3/3	6/6	13/13

(注) 野崎 有氏、尾内 正道氏は2022年6月28日開催の第161回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しました。

役員報酬

役員報酬等

① 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータ等を踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しています。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各役員の実績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映したものとなっています。

(b) 方針の概要

当社の役員報酬(社外取締役を除く)は、役位ならびにそれぞれの役位に期待されるコンピテンシーの発揮状況(行動評価)とパフォーマンスの発揮状況(業績評価)で決定する基本報酬と、前事業年度の会社業績目標ならびに担当部門の活動や業績等から構成される個人業績目標の達成度合いに応じて0%~150%の範囲で変動する業績連動報酬で構成されており、これらを合わせたものを当事業年度の報酬としています。

なお、社外取締役については、独立的かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、業績連動報酬は設定していません。

役位ごとの報酬割合

役員報酬の構成比(会社及び個人業績目標の達成度が100%の場合)

役位	業績連動報酬*		
	基本報酬	会社業績分	個人業績分
社長	67%	16.5%	16.5%
常務	71%	14.5%	14.5%
その他の役員(社外取締役を除く)	71%	14.5%	14.5%
社外取締役	100%	—	—

※ 業績連動報酬(会社業績分+個人業績分)は、社長:基本報酬の50%、常務:基本報酬の40%、その他の役員(社外取締役を除く):基本報酬の40%の割合で設定

業績連動報酬の指標及び業績連動報酬への反映割合

	業績連動報酬への反映割合			
	営業利益(対予算比)	営業利益(対前期比)	ROE(対前期比)	配当(対前期比)
① 会社業績分	25%	25%	25%	25%
② 個人業績分	担当事業部門の営業利益(対予算比)		担当事業部門の中計課題への取り組み状況	
	40%		60%	

当該指標を選択した理由

① 会社業績分

営業利益は「稼ぐ力」と「成長力」強化のため、ROEは「資本効率性」の向上のため、配当は株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として設定しています。

② 個人業績分

担当事業部門の営業利益及び中期経営計画の課題への取り組み状況は、各役員(社外取締役を除く)が果たすべき業績責任を明確にするとともに、会社業績分とは異なる視点及び項目で評価を行うために設定しています。

報酬決定の方法

社外取締役を委員長とする報酬委員会において、コンピテンシーの発揮状況、会社業績目標及び個人業績目標の達成度を確認し、前述の報酬割合ならびに業績連動報酬への反映割合に基づき個別の金額を算出し決定しています。

<算出ルール>

(基本報酬)

4段階の行動評価段階と9段階の業績評価段階を基準にしたマトリックスの基本報酬テーブルで決定します。

(業績連動報酬)

- 会社業績分=前事業年度の基本報酬額×役位ごとの会社業績分比率×前事業年度の会社業績目標の達成度
 - 個人業績分=前事業年度の基本報酬額×役位ごとの個人業績分比率×前事業年度の個人業績目標の達成度
- 以上により算出された会社業績分と個人業績分を合算して業績連動報酬額を決定します。

2021年度に係る取締役及び執行役の報酬も上記方法により決定しており、更には、定期的に外部コンサルタントから提供される役員報酬データに基づき、水準の妥当性を確認しているため、報酬委員会としては、当該報酬の内容は、上記方針に沿うものであると判断しています。

<参考>

2021年度業績連動報酬の算定における2020年度会社業績目標項目のターゲット値ならびに実績値

【営業利益(対予算比)】 ターゲット値:10,000百万円/実績値:5,964百万円

【営業利益(対前期比)】 ターゲット値:8,160百万円/実績値:5,964百万円

【ROE(対前期比)】 ターゲット値:6.2%(調整後)/実績値4.5%

【配当(対前期比)】 ターゲット値:1株当たり45円/実績値:1株当たり45円

(注) 個人業績目標項目については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績は概ね75%の達成度となっています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種別の総額(百万円)			支給人数(名)	
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役	取締役(社外取締役を除く)	78	58	19	—	3
	社外取締役	76	76	—	—	4
	合計	155	135	19	—	7
執行役	合計	189	141	47	—	12
	総合計	344	277	67	—	19

(注) 1. 執行役の支給額には、使用人兼務の執行役の使用人分給与は含まれていません。

2. 当社の業績連動報酬は前事業年度の業績に基づいて算出しており、固定報酬(基本報酬)と合わせた金額を当事業年度の報酬として確定させ、これを定期同額給与として支給しています。

業績連動型株式報酬制度の導入

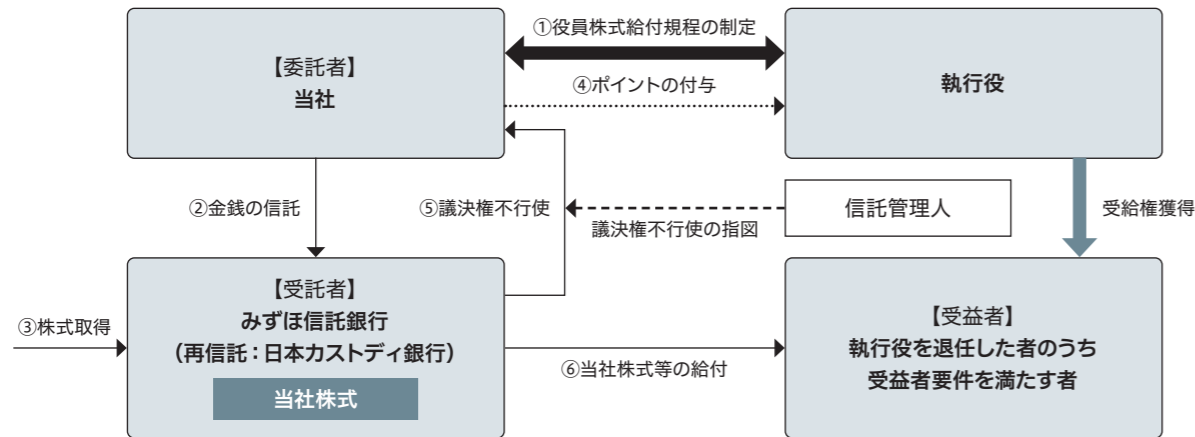
当社は、執行役(取締役兼務者を含む)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2022年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (= Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」)を導入しました。

① 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」)を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当

の金銭(以下、「当社株式等」)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

▼ 本制度の仕組み



- ① 当社は、報酬委員会の決議により、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、報酬委員会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき執行役に対し、役位に応じて定まるポイント及び中期経営計画の業績達成度等に連動するポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、執行役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、執行役が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

② 本制度の対象者

本制度の対象者は、当社の執行役（取締役兼務者を含む）とします（執行役を兼務していない取締役及び社外取締役は本制度の対象外）。

③ 当社が本信託に拠出する金額

当社は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、当該5事業年度の期間を「当初対象期間」、当初対象期間の経過後に開始する原則として3事業年度ごとの期間を、それぞれ「次期以降対象期間」、当初対象期間と次期以降対象期間をあわせて「対象期間」）に対応する必要資金として、本信託設定時直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、174,500株を上限として取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。

当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として次期以降対象期間ごとに、本制度に基づく執行役への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本

信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して執行役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、執行役に対する給付が未了であるものを除く）及び金銭（以下、「残存株式等」）があるときは、残存株式等を勘案した上で、追加拠出額を算出するものとします。

④ その他

本制度の導入を機に、従来以上に執行役の業績連動報酬の割合を高めることとしました。具体的には、業績目標を達成した際の「基本報酬」「変動報酬」「株式報酬」の割合を、当社社長の場合で60%：25%：15%となるように設定しました。

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としています。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めています。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR活動に関連する部署は、日常的な部署間

の連携を図っています。

日東紡グループのお客様・株主・投資家の皆様が当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めています。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでいます。

- ① 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等を行っています。
- ② 開示する情報は、原則として日東紡グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めています。
- ③ アナリスト・機関投資家向けの説明会を、四半期ごとの決算発表後速やかに実施しています。
- ④ 当社グループの中長期的な価値創造の仕組みについて、一層理解を深めていただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を統合した統合報告書を発行しています。

株主・投資家の皆様との対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、四半期ごとに執行会議及び取締役会で

報告して、経営幹部に適切にフィードバックしています。

なお、当社グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、既に公開された情報や周知となった事実限定して説明しています。

政策保有株式

政策保有に関する方針

当社は、販売・原材料調達・金融等に関する日東紡グループの重要な取引先との良好な取引関係を構築し、当社グループの事業活動を円滑に進め、当社グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として保有を行います。一方で、当社グループの企業価値向上の観点から、その株式の保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響等に配慮しつつ売却を行います。

の維持・構築等に鑑みた定性的な要因と、配当利回り及び事業利益を加味して算出した総合投資利益率を資本コストと比較した定量的な評価とを、総合的に勘案した保有方針を取締役会で定期的に検証しています。

政策保有株式の議決権行使について

政策保有株式の議決権行使に関しては、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値向上に繋がる適切な意思決定を行っているかという点や、当社グループの企業価値向上に資するかという点を基準として賛否を判断し、適切に議決権を行使しています。

保有の合理性の検証方法

個々の銘柄ごとに、販売・調達、技術協力や共同出資、共同事業、資金調達といった、取引の重要性及び良好な取引関係

▼ 政策保有株式 売却推移

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
期中売却	非上場株式	件数	—	—	2	1	1
		金額(百万円)	—	—	32	24	0
	上場株式	件数	2	13	3	4	—
		金額(百万円)	1,305	2,050	783	8,665	—
	合計	件数	2	13	5	5	1
		金額(百万円)	1,305	2,050	815	8,689	1
期末資産計上 (非上場株式含む)	件数	64	53	51	49	47	
	金額(百万円)	25,291	20,604	20,694	16,625	15,243	

取締役 (2022年6月28日現在)



取締役
藤重 貞慶

選任理由
上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。

略歴
1969年 3月 ライオン油脂(株)(現 ライオン(株))入社
1996年 3月 ライオン(株)取締役 国際事業本部長
2000年 3月 同社常務取締役 家庭品営業本部長
2002年 3月 同社代表取締役 専務取締役 家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長
2004年 3月 同社代表取締役 取締役社長 最高経営執行責任者
2006年 3月 同社代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者 家庭品事業部門分担
2012年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
2014年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長
2016年 3月 同社相談役
2020年 6月 サトーホールディングス(株)社外取締役(現任)
当社 社外取締役(現任)
2021年 3月 ライオン(株) 特別顧問(現任)
2021年 6月 (株)テレビ朝日ホールディングス 社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役
影近 博

選任理由
企業経営及び製造業における研究開発分野等において専門的な知見と豊富な経験を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。

略歴
1972年 4月 日本鋼管(株)(現 ジェイ エフイー ホールディングス(株))入社
2002年 2月 同社執行役員常務
2003年 4月 JFEスチール(株)常務執行役員
2005年 4月 同社専務執行役員(スチール研究所長)
2009年 4月 JFEテクノリサーチ(株)代表取締役社長
2015年 4月 同社相談役
2020年 6月 当社 社外取締役(現任)



取締役
内藤 亜雅沙

選任理由
法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。

略歴
2001年10月 弁護士登録
長島・大野・常松法律事務所入所
2008年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2011年 6月 田辺総合法律事務所入所
2013年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任)
2015年 6月 ブックオフコーポレーション(株)社外監査役
2018年10月 ブックオフグループホールディングス(株)社外監査役
2020年 6月 当社 社外取締役(現任)
2021年 8月 ブックオフグループホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役
中島 康晴

選任理由
公認会計士として企業の監査業務に長年従事し、財務会計に関する専門知識及び豊富な経験を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。

略歴
1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
1987年 4月 公認会計士登録
1998年 5月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2004年 5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2008年 9月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)第6監査部門長
2010年 9月 同法人 常務理事 第2監査事業部長 兼 ナレッジ本部長
2021年 7月 EY新日本有限責任監査法人 パートナー
2022年 6月 当社 社外取締役(現任)



取締役
代表執行役社長
辻 裕一

選任理由
2014年に執行役に就任し経営企画部、人事部等の本部機能全般を、2016年からは代表執行役社長として当社グループ全体を統括しており、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

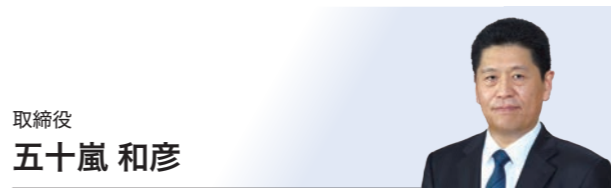
略歴
2013年10月 当社に入社 企画本部経理財務部長
2014年 4月 執行役員 同本部経理財務部長
2014年 6月 執行役員 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当
2014年11月 執行役員 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当 兼 人事部、経営企画部、情報システム部、コンプライアンス統括部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当
2015年 6月 取締役執行役員(現任)
2016年 2月 代表執行役員
2016年 6月 代表執行役社長(現任)



取締役
西坂 豊志

選任理由
人事部長、環境事業部門長等を務めたほか、海外子会社の立ち上げに携わった経験を有しており、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

略歴
1981年 4月 当社に入社
2003年 6月 グラスファイバー事業部門企画・業務部長
2007年 2月 人事部長
2008年 6月 取締役 人事部長
2008年10月 執行役員 建材事業部門長
2010年 4月 常務執行役員 環境事業部門長
2011年 1月 常務執行役員 本社(福島)駐在
2012年 5月 日東紡アライドサービス(株)代表取締役社長
2013年 4月 当社 常任顧問 富久山事業センター長
2014年 6月 取締役(現任)



取締役
五十嵐 和彦

選任理由
グラスファイバー事業部門の生産、技術分野に長年従事し、2017年からは事業部門長として同部門を統括しました。2022年4月からは、常務執行役員 総合研究所長として総合研究所を担当しています。当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社の生産、技術、研究開発分野に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

略歴
1990年 4月 当社に入社
2007年 3月 グラスファイバー事業部門 技術生産本部福島工場原織製造部長
2011年 4月 同事業部門 技術生産本部製造統括部長
2013年 4月 同事業部門 技術生産本部長
2014年 4月 同事業部門 生産本部長 兼 福島工場副工場長
2015年 4月 執行役員 同事業部門生産本部長 兼 福島工場副工場長
2016年 2月 執行役員 同事業部門生産本部長 兼 福島工場長
2020年 4月 常務執行役員 同事業部門長
2021年 4月 常務執行役員 同事業部門長 兼 技術本部長
2022年 4月 常務執行役員 総合研究所長 兼 DX戦略推進室、環境技術戦略室担当(現任)
2022年 6月 取締役(現任)

- 社外取締役
- 当社の独立性の基準を満たし、かつ東京証券取引所に独立役員届出書を提出している取締役
- 執行役に兼務しない非業務執行取締役
- 指名委員
- 報酬委員
- 監査委員

執行役 (2022年7月1日現在)

氏名	役位	主な担当
辻 裕一*	代表執行役社長	CEO
多田 弘行	常務執行役員	全社管理部門担当 兼 企画管理本部長 兼 調達統括部長 兼 繊維事業部門長 兼 日東紡アドバンテックス(株)代表取締役社長
五十嵐 和彦*	常務執行役員	総合研究所長 兼 DX戦略推進室、環境技術戦略室担当
榮 達雄	常務執行役員	メディカル事業部門長 兼 ニットーボームメディカル(株)代表取締役社長 兼 Nittobo America Inc. Chairman/CEO
林 寿信	常務執行役員	グラスファイバー事業部門長 兼 Baotek Industrial Materials Ltd. 董事長
松永 隆延	上席執行役員	グラスファイバー事業部門副部門長 兼 営業本部担当 兼 商品企画開発本部長 兼 パラマウント硝子工業(株)代表取締役社長

氏名	役位	主な担当
須金 裕司	執行役員	メディカル事業部門商品企画開発本部、薬事・学術担当 兼 総合研究所副所長(メディカルSC技術担当) 兼 メディカル研究開発センター長
梶田 明正	執行役員	グラスファイバー事業部門生産本部長 兼 日東グラスファイバー工業(株)代表取締役社長
梶川 浩希	執行役員	人事部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、情報システム部担当 兼 経理財務部長
畑中 克哉	執行役員	経営企画部、総務部、100周年事業プロジェクト、リスクマネジメント統括部、法務部、大阪支店、名古屋支店担当 兼 経営企画部長
伊藤 正毅	執行役員	NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長

* 取締役を兼務する執行役員

11年間の主要な財務データ

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営成績											
売上高	82,638	82,103	85,104	90,223	86,199	83,324	84,526	82,292	85,722	78,727	84,051
営業利益	5,929	6,619	6,476	8,885	10,893	11,148	10,837	8,198	8,160	5,964	7,268
経常利益	5,496	6,413	6,511	8,658	10,974	11,396	11,071	8,934	8,202	6,274	8,065
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433	2,840	3,858	4,588	5,598	7,479	10,253	7,984	5,771	8,100	6,519
EBITDA ^{※1}	11,411	11,974	11,190	13,578	15,497	15,278	15,001	12,279	13,548	12,296	14,351
減価償却費	5,481	5,354	4,713	4,692	4,603	4,130	4,164	4,080	5,388	6,332	7,082
設備投資額	5,236	5,903	5,104	4,814	4,422	2,043	7,024	11,949	16,717	14,709	15,820
研究開発費	1,704	1,626	1,495	1,290	1,255	1,429	1,590	1,477	1,698	2,097	2,577
キャッシュ・フローの状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,634	6,223	12,152	14,745	16,677	11,034	7,791	5,317	10,614	7,815	6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,245	△7,006	△4,267	△5,318	△12,294	△2,271	2,524	△11,389	△16,917	△1,867	△17,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△1,432	△4,351	△4,388	△2,276	△8,826	△9,467	3,948	12,628	1,862	△1,530
フリー・キャッシュ・フロー	△3,610	△783	7,884	9,426	4,382	8,762	10,316	△6,071	△6,302	5,948	△10,339
財政状態(会計年度末)											
総資産 ^{※2}	131,040	132,555	136,294	145,956	142,719	140,064	147,160	151,000	172,824	184,652	187,289
純資産	55,811	60,135	63,371	73,228	75,455	78,281	87,548	90,740	98,704	104,389	110,638
有利子負債	35,096	35,976	35,408	34,016	32,673	27,358	20,225	25,589	40,315	44,162	46,211
株式情報^{※3}											
発行済株式総数(千株)	247,677	247,677	247,677	247,677	247,677	199,677	39,935	39,935	39,935	39,935	39,935
1株当たり当期純利益(EPS)(円) ^{※4}	7.19	14.25	19.36	23.03	28.10	37.71	263.97	205.76	148.73	208.77	168.04
1株当たり純資産(BPS)(円) ^{※4}	276.11	297.69	313.91	363.32	374.50	396.00	2,232.43	2,312.06	2,413.82	2,555.06	2,727.58
1株当たり配当額(円) ^{※5}	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	7.00	26.00	40.00	45.00	45.00	45.00
配当性向(%) ^{※6}	69.5	35.1	25.8	21.7	21.4	18.6	15.2	19.4	30.3	21.6	26.8
経営指標											
営業利益率(%)	7.2	8.1	7.6	9.8	12.6	13.4	12.8	10.0	9.5	7.6	8.6
EBITDAマージン(%)	13.8	14.6	13.1	15.0	18.0	18.3	17.7	14.9	15.8	15.6	17.1
自己資本利益率(ROE)(%) ^{※7}	2.6	5.0	6.3	6.8	7.6	9.8	12.5	9.1	6.3	8.4	6.4
自己資本比率(%) ^{※8}	42.0	44.8	45.9	49.6	52.3	55.3	58.9	59.4	54.2	53.7	56.5
D/Eレシオ(倍) ^{※9}	0.64	0.61	0.57	0.47	0.44	0.35	0.23	0.29	0.43	0.45	0.44

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費

※2 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2014年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※3 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

※4 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均株式数に基づき、1株当たり純資産は自己株式を除く期末発行済株式数に基づき計算しています。

※5 2017年度の1株当たり配当額26円は、株式併合前の中間配当額3.5円と株式併合後の期末配当額22.5円の合計となっています。なお、株式併合後の基準で換算した2017年度の1株当たり配当額は40円となります。

※6 自己株式を除く期中平均株式数に基づき計算した連結配当性向を記載しています。

※7 自己資本利益率(ROE): 親会社株主に帰属する当期純利益÷(純資産【期首期末平均】-非支配株主持分【期首期末平均】)

※8 自己資本比率: (純資産-非支配株主持分)÷総資産

※9 D/Eレシオ(負債資本比率): 有利子負債÷(純資産-非支配株主持分)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,320	18,537
受取手形及び売掛金	23,985	—
受取手形	—	5,364
売掛金	—	20,593
商品及び製品	8,598	10,817
仕掛品	4,296	4,625
原材料及び貯蔵品	21,451	22,297
その他	5,237	3,605
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,887	85,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,886	19,909
機械装置及び運搬具(純額)	21,246	32,807
土地	14,983	15,334
リース資産(純額)	1,451	1,241
建設仮勘定	10,035	6,048
その他(純額)	1,902	1,928
有形固定資産合計	65,506	77,270
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	15,771
退職給付に係る資産	377	591
繰延税金資産	3,356	3,048
その他	1,664	1,706
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	22,661	21,097
固定資産合計	90,764	101,450
資産合計	184,652	187,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	6,523
短期借入金	7,252	14,354
1年内返済予定の長期借入金	5,518	5,101
リース債務	378	337
未払法人税等	2,528	555
賞与引当金	1,080	1,059
事業構造改善引当金	710	195
その他	9,836	8,737
流動負債合計	33,875	36,864
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,322	14,891
リース債務	1,690	1,528
修繕引当金	5,652	4,371
退職給付に係る負債	7,976	6,919
その他	1,746	2,076
固定負債合計	46,387	39,787
負債合計	80,262	76,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,373
利益剰余金	61,831	66,619
自己株式	△2,559	△2,563
株主資本合計	98,008	103,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	1,754
為替換算調整勘定	△371	1,995
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△1,056
その他の包括利益累計額合計	1,123	2,692
非支配株主持分	5,257	4,815
純資産合計	104,389	110,638
負債純資産合計	184,652	187,289

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	78,727	84,051
売上原価	53,065	55,823
売上総利益	25,661	28,228
販売費及び一般管理費	19,697	20,959
営業利益	5,964	7,268
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	446	459
受取賃貸料	97	91
為替差益	278	714
その他	343	327
営業外収益合計	1,181	1,594
営業外費用		
支払利息	250	219
休止賃貸不動産関連費用	332	293
遊休設備費	34	162
その他	253	122
営業外費用合計	871	798
経常利益	6,274	8,065
特別利益		
固定資産売却益	3,091	14
投資有価証券売却益	6,590	37
修繕引当金戻入額	808	—
受取保険金	2,671	437
補助金収入	826	332
受取賠償金	—	1,062
その他	19	—
特別利益合計	14,008	1,884
特別損失		
固定資産処分損	165	290
減損損失	1,838	286
事業構造改善費用	3,946	35
災害による損失	2,235	336
固定資産圧縮損	825	302
その他	56	18
特別損失合計	9,069	1,270
税金等調整前当期純利益	11,213	8,679
法人税、住民税及び事業税	3,023	1,275
法人税等調整額	△88	722
法人税等合計	2,935	1,998
当期純利益	8,278	6,681
非支配株主に帰属する当期純利益	178	161
親会社株主に帰属する当期純利益	8,100	6,519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益	8,278	6,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,264	△869
為替換算調整勘定	△446	2,934
退職給付に係る調整額	992	169
その他の包括利益合計	△718	2,233
包括利益	7,559	8,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,325	8,089
非支配株主に係る包括利益	233	825

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
会計方針の変更による 累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
当期変動額											
剰余金の配当			△1,842		△1,842						△1,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,100		8,100						8,100
自己株式の取得				△5	△5						△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,284	△489	998	△774	208	△566
当期変動額合計	—	—	6,257	△5	6,251	△1,284	△489	998	△774	208	5,684
当期末残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389
会計方針の変更による 累積的影響額			14		14						14
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,699	19,037	61,846	△2,559	98,023	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,404
当期変動額											
剰余金の配当			△1,745		△1,745						△1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,519		6,519						6,519
自己株式の取得				△3	△3						△3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		336			336						336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△960	2,366	163	1,569	△441	1,128
当期変動額合計	—	336	4,773	△3	5,106	△960	2,366	163	1,569	△441	6,234
当期末残高	19,699	19,373	66,619	△2,563	103,129	1,754	1,995	△1,056	2,692	4,815	110,638

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,213	8,679
減価償却費	6,332	7,082
減損損失	1,838	286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△492	△824
修繕引当金の増減額(△は減少)	68	△1,280
受取利息及び受取配当金	△462	△461
支払利息	250	219
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6,533	△37
固定資産売却損益(△は益)	△2,923	276
受取保険金	△2,671	△437
補助金収入	△826	△332
受取賠償金	—	△1,062
事業構造改善費用	3,946	35
売上債権の増減額(△は増加)	1,173	△1,750
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,258	△2,938
仕入債務の増減額(△は減少)	294	△175
その他	△966	1,876
小計	4,982	9,154
利息及び配当金の受取額	462	461
利息の支払額	△246	△226
保険金の受取額	2,671	437
補助金の受取額	1,631	521
賠償金の受取額	—	1,062
事業構造改善費用の支払額	—	△512
法人税等の支払額	△1,686	△3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,815	6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,840	△17,326
固定資産の売却による収入	3,276	10
投資有価証券の売却による収入	8,806	225
子会社株式の取得による支出	—	△469
その他	△110	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△17,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△373	6,220
長期借入れによる収入	11,274	670
長期借入金の返済による支出	△6,702	△5,518
配当金の支払額	△1,842	△1,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△732
その他	△492	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,468	△11,710
現金及び現金同等物の期首残高	22,695	30,163
現金及び現金同等物の期末残高	30,163	18,453

会社概要

設立	1898(明治31)年 2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立 1918(大正 7)年 4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立 1923(大正12)年 4月 日東紡績株式会社創立
本店所在地	福島県福島市郷野目字東1番地
本部所在地	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
資本金	196億円
代表執行役社長	辻 裕一

従業員数	2,729名(連結) 783名(単体) ※2022年3月31日現在
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 繊維工業品の製造・加工及び販売 グラスファイバー製品の製造・加工及び販売 各種化学工業製品、医薬品の製造、加工及び販売 清涼飲料水の製造及び販売 各種工事の設計・監理及び請負 各種機器、装置の設計・製造及び販売 他

事業所・支店一覧

東京本部	〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1	管理部門 TEL 03(4582)5111 グラスファイバー事業 TEL 03(4582)5170 メディカル事業 TEL 03(4582)5450 繊維事業 TEL 03(4582)5160 飲料事業 TEL 03(4582)5480
大阪支店	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10(日生伏見町ビル新館)	TEL 06(6208)5015
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-14-21(円山ニッセイビル)	TEL 052(231)5131
福島工場	〒960-8581 福島県福島市郷野目字東1	TEL 024(546)3131
	ファイバー研究開発センター	TEL 024(546)3138
福島第2工場	〒960-2154 福島県福島市佐倉下一本杉20	TEL 024(593)1231
富久山事業センター	〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字塩島1	TEL 024(932)6011
	総合研究所	TEL 024(932)6110
	メディカル研究開発センター	TEL 024(932)6261
泊事業センター	〒939-0744 富山県下新川郡朝日町平柳500	TEL 0765(82)1133
伊丹事業センター	〒664-8501 兵庫県伊丹市桑津1-6-1	TEL 072(782)2621

連結子会社一覧 (2022年6月30日現在)

■ グラスファイバー/原織材

日東グラスファイバー工業(株)	福島県郡山市	グラスファイバー製品の製造及び販売
富士ファイバーグラス(株)	栃木県真岡市	グラスファイバー製品の製造及び販売
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	台湾嘉義縣	グラスファイバー製品の製造及び販売

■ グラスファイバー/機能材

(株)双洋	東京都千代田区	グラスファイバー製品等の販売
新和電材(株)	東京都千代田区	電子関連材料等の販売
Baotek Industrial Materials Ltd.	台湾桃園市	グラスファイバー製品の製造及び販売
台湾日東紡股份有限公司	台湾桃園市	グラスファイバー製品の販売

■ グラスファイバー/設備材

日東グラステックス(株)	群馬県邑楽郡大泉町	グラスファイバー製品の製造及び販売
パラマウント硝子工業(株)	福島県須賀川市、北海道江別市、三重県鈴鹿市	グラスウール製品の製造及び販売
(株)ニットーポー・エファールビー研究所	福島県郡山市	グラスファイバー製品等の製造及び販売
日東紡澳門玻織紡織有限公司	マカオ	グラスファイバー製品の製造及び販売

■ ライフサイエンス

ニットーポーメディカル(株)	東京都千代田区、福島県郡山市	体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品の開発・製造・販売
(株)フロンティア研究所	北海道石狩市	バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託
Nittobo America Inc.	米国カリフォルニア州、アイオワ州、メイン州	体外診断用医薬品用抗血清の製造及び販売
Kamiya Biomedical Company, LLC	米国ワシントン州	体外診断用医薬品の製造及び販売
ニットーピバレッジ(株)	富山県下新川郡朝日町	清涼飲料水の製造及び販売

■ 繊維

日東紡アドバンテックス(株)	兵庫県伊丹市	芯地製品・接着資材の製造・加工・販売
(株)文京精練	福井県福井市	繊維製品の加工

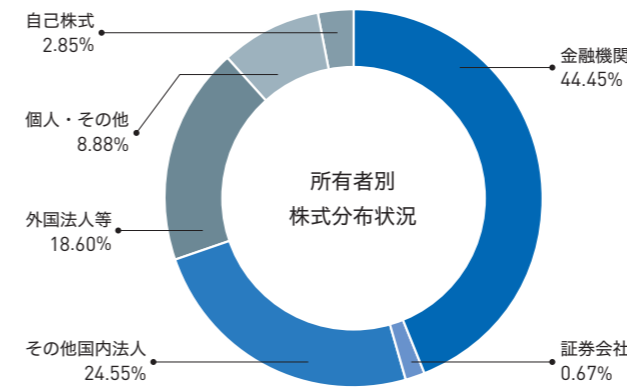
■ その他

日東紡アライドサービス(株)	福島県福島市	各種業務請負、保険の代理業
日東紡エコロジー(株)	東京都千代田区	各種業務請負
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	機械設備の設計・製作販売、建築・土木工事の設計・施工監理及び請負

株式情報 2022年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	39,935,512株(自己株式1,138,347株を含む)
株主数	8,665名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,750	14.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,176	8.19
住友不動産株式会社	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	1,316	3.39
住友生命保険相互会社	1,082	2.79
エア・ウォーター株式会社	997	2.57
TAIYO FUND, L.P.	965	2.49
セントラル硝子株式会社	948	2.45
株式会社東邦銀行	905	2.33

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主事務に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード3110)
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

IR情報ウェブサイトのご紹介

日東紡グループの詳細なIR情報は、
オフィシャルウェブサイトに掲載しています。

▶ <https://www.nittobo.co.jp/ir/index.htm>

- 経営方針
- 個人投資家の皆様へ
- コーポレートガバナンス
- 決算関連資料(決算短信等)
- IRニュースリリース
- IRカレンダー
- 業績・財務 など



コーポレート・コミュニケーション部からのメッセージ

日東紡グループ 統合報告書2022をお読みいただきましてありがとうございます。
本報告書は、当社に関する主要情報や、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現を目指す当社の取り組みを、ステークホルダーの皆様によりご理解いただくために作成しました。当社の成長戦略だけでなく、企業価値の向上と持続的な成長を遂げるための、環境(Environment)、社会(Social)に真摯に向き合った不断のガバナンス(Governance)改善に向けての取り組みを、分かりやすくお伝えすることに努めました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話を大切にし、企業価値向上に繋がるコミュニケーション活動を積極的に進めてまいります。

